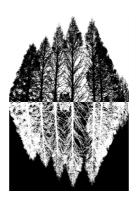
東北大学東北アジア研究センター 外部評価2005

「明日の東北アジア研究への提言」



2006年3月20日

目次

外部評価委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
外部評価実施の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
評価座談会による評価概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
評価座談会記録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
文書評価委員による評価概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
文書評価委員評価報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
外部評価アンケート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
共同研究成果モニターからの報告・・・・・・・・・・・・・・・・124
外部評価フローチャート・・・・・・・・・・・・・・・・・14
あとがき・・・・・・・・・・・・・・・142

東北アジア研究センター外部評価2005 外部評価委員名簿

(国内委員)

濱下武志(京都大学東南アジア研究所・教授)

専門:近代中国史

秋道智彌 (大学共同利用機関法人・総合地球環境学研究所・教授)

専門:生態人類学、民族生物学

村上裕(独立行政法人・産業技術総合研究所地質調査情報センター・副センター長)

専門:地球科学

周 生 (立命館大学政策科学部・教授)

専門:環境政策学・エネルギーシステム工学

(海外委員)

W.M. Boerner (イリノイ大学シカゴ校工学部・教授)

専門:地球科学·環境科学

尹 豪 (吉林大学東北亜研究院・副院長)

専門:人口動態学

外部評価実施の経緯

東北大学東北アジア研究センター外部評価2005の外部評価委員会は、平成17年7月に同センターの平川新センター長よりの委嘱を受け、国内委員として京都大学東南アジア研究所・濱下武志教授、大学共同利用機関法人総合地球環境学研究所・秋道智彌教授、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査情報センター・村上裕副センター長、立命館大学政策科学部・周生教授の4名、ならびに海外委員としてイリノイ大学シカゴ校・W.M. Boerner教授、吉林大学東北亜研究院・尹豪副院長の2名の、計6名により組織された。委員長は、国内委員による互選により、濱下教授が担当することとなった。

同年8月には、『東北大学東北アジア研究センター・自己評価報告書』(平成15年度末発行)ならびに『東北アジア研究センター活動状況調査』(平成17年6月、大学本部提出)等の資料による検討を開始した。そして10月には、追加資料として『東北アジア研究センターパンフレット』(本年9月発行)、『東北アジア研究センター研究業績一覧』(平成12年~17年分)、『東北アジア研究センター中期目標・中期計画』(平成16年度末 文部科学省提出)およびこれまでに出版された研究報告書等(最新号)をも加えて、センターの研究業績ならびに組織運営等についての検討を行った。

それらと平行して、センター教員の個別研究分野にかかわる「外部評価アンケート」を、国内外の三十数名の研究者を対象として実施した。そして、12月7日には、4名の国内委員のうち所用により出席できない周 生教授を除く3名がセンターに集合し、外部評価座談会を行い、センター側からの補足説明とそれへの質疑、そして総合的な評価のための討議を行った。さらに、海外委員2名と、国内委員のうち座談会に出席できなかった周教授には文書による評価報告の提出を受けた。

以下に掲載するものは、これら外部評価座談会、書面による評価、および外部評価アンケートの評価結果であり、また毎年度センターの共同研究モニターから提出を受けている報告書をも併せて掲載する。

評価座談会による評価概要

〔1〕研究活動

(1.1) 研究プロジェクトの企画・立案(共同研究、シンポジウム等)

他の地域研究センターよりも広い視野で日本の近隣地域を捉えようとしている点は高く評価できる。センターの広い視野ゆえに、他のセンターとは違う主導的な議論ができる位置にいる。北東アジア地域研究交流ネットワーク等も評価できる。基礎研究と応用研究を両面とも重視してゆこうとする現在の基本姿勢は評価でき、今後も維持すべきである。文理融合研究については、すでに成果の上がっているものと、必ずしもそうではないものがあるが、アンケートによる共同研究の自己評価などの努力を行っていることは高く評価される。

上記のように、重要な研究活動を活発に行っている。そのことを評価した上で、さらなる展開のために提言できる点を述べれば、以下の通りである。

共同研究の実施においては、それぞれの得意な分野を結びつけてゆくことが重要であり、 つねに同一規模の連携ではなく、多様に細分化されたり、組み合わされて大きくなった りすることが可能になることが望ましい。その多様なレベルの内で、お互いをクロスさ せることをはかるべきである。

中期目標にも文理融合研究の推進が謳われているので、その具体的成果を出してゆくことが必要である。その場合、文理融合型の研究を推進するためには、理工系の技術開発が、東北アジアの研究に即役立つという仕組みを作りだし、文理が両輪になるような体制が必要である。考古学における物理探査などはその両輪の好例である。

資料の扱い方も文理融合的に管理してゆくことが必要であり、例えば気象、地震などの データなどを社会変化の理念と結びつけるようなテーマを、意識的につくってゆく必要 がある。

ただし、文理融合を内部のスタッフのみでコーディネートすることには限界がある し、またすべての共同研究を文理融合型にするのは無理であるから、どれぐらいの比率 で文理融合のテーマを立てていくのかについて、ある程度の戦略、目標があったほうが よい。 白頭山、モンゴルの砂漠化や黄砂問題など、テーマ的に興味深い対象だが、そのアプローチがほかの地域に対しても汎用性があるという表現が重要であり、全体を意識しながら、個々の具体的成果を提示するという形が大切である。国際シンポジウムでほかの地域と共通の問題として論ずるなどの工夫が必要であろう。いずれも、人間と自然との交渉の問題、あるいは気候など、大きな問題として企画できるであろう。

ロシア、モンゴル、中国という、国単位の分け方でよいのかも問題になる。東北アジアの研究には、もっとエスニックな問題や宗教などの視点を絡ませる必要がある。また、地域研究としての統合性を生み出すために、政策論的なアプローチも今後強化してゆくべきである。

他の研究所と対象が重なってくることは避けがたいので、無理に違いを出さなければならないということはないが、現状では非常にオーソドックスに正面から取り組んでいる印象が強い。ここが違うのだというところを、あえて表現することも必要かと思われる。宗教やエスニックな問題を前面に出す視点もあり得るだろう。同時にまた、外部の研究者との連携により、より広い分野を取り込む体制を作ってゆく必要がある。そして、学術コミュニティーや社会からの需要に応え得るよう、研究機能をさらに一層拡充してゆく必要がある。

当面は新しいものを次々と立ち上げることも大切だが、重点を整理することに力を注ぐ時期を作ることもよいであろう。プログラムの代表的なものを選び、社会的にも、対外的にも、広く働きかけを行う期間が必要である。それは、研究者サークルやメディアからの評価を得るためには必要である。

(1.2) 海外との学術交流(客員教授・研究員、海外事務所、交流協定等)

客員教授、客員研究員などのポストを活用し、個々の教員の専門を拡充する研究 が積極的に行われている。また、海外との学術交流協定は、留学生の受け入れな ど具体的成果を生んでおり、評価に値する。

BRICsの台頭という形で戦後世界の重心が大きく変わり、技術も学問研究も民間社会も問い直されている中では、東北アジア研究センターには大きなニーズがあり、これからのセンターの役割の重要性は大きい。外交面では、日本は周辺諸国からの孤立的傾向が指摘されているが、東北アジア地域研究というアカデミックな観点から近隣との交

流を進めることが一層重要である。

特に日本とシベリアや極東との交流を推進することはこのセンターの一つの大きな機能として評価できる。経済面などでの交流がまだ活発化していないこれらの地域との学術交流こそが、センターの担う大きな役割であり、できるだけ太いパイプを作ることが期待される。

海外研究拠点をシベリア以外にも広げてゆくことはセンターの一つの役割である と考えられる。

(1.3) 産業界との提携(寄附講座、ロシア科学技術情報の提供事業等)

IFTIやISTCとの連携は日本の産業の新たなシーズ探しへの貢献として評価できる。今や学術研究も、アウトプットではなくてアウトカムを考えることが求められているが、NPO等との共同活動などはアウトカムに近い部分なので、ぜひ実現を期待したい。

民間レベルでの学術交流を促進することが本センターの重要な役割である。

(1.4) 学術成果の公表と広報活動(各種出版物、ホームページ、データベース公開等)

日・中・ロの関係など、東北アジア地域の主要な問題をシンポジウムや講演会でしばしば取り上げていることは評価できる。また、NPO 地域研究応用センターは研究成果を広く社会に還元しようとする努力として評価できる。出版活動も非常に活発である。

ホームページなどを通じたセンター活動の発信が行われているが、さらに一層の強化が望まれる。

センターの実際の活動内容が、外からは充分に認識されていないという自己表出の問題がある。文理融合に関しても、非常にユニークな、チャレンジングな試みを多数行っているのだから、それがもう少し国内外に明瞭に伝わり、交流するような仕組みをつくるということが、センターの組織問題でもあるし、プロジェクトを総括する問題でもある。それは単にデータベース化とか、ホームページでの広報によるだけではなく、研究のス

タイルという点で改善が必要と感じられる。

新書などで「東北アジアを考える」といった啓蒙・宣伝のための本を出す必要がある。

長期的に、東北アジア、特にロシアやモンゴルにかかわる重要文献の集積を目指しているということは、大きな特徴と評価できる。

データベースシリーズは、センターの自己表現手段としては重要な顔になる。研究内容を評価するだけではなく、むしろデータにどれだけアクセスがあったかが、一つの存在主張になる。アラカルトシリーズなどは、データベースシリーズに近いものとして、それ自体文理融合のための一つの手法たり得るかもしれない。

(1.5) 市民への公開 (定例・臨時公開講演、片平まつり等)

公開講演会、片平祭りなどは学術成果の市民への公開のための重要な機会であり、評価できる。

〔2〕次世代育成活動

(2.1) 大学院教育

各研究分野間の接点を作り出す仕組みが大事であり、若手人材養成の一環として現地拠点の運営の中で接点を実現してゆくという発想は、大変壮大な考え方として評価できる。

多くの研究科に協力講座として関わっていることは本センターの特色であり貢献で もあるが、教育としてはやや分散的にならざるを得ない。当該地域に関する次世代 の研究者養成を目指し、何らかの統合された教育体制実現が望まれる。

[3] 管理・運営・組織

(3.1) 理念・目的・目標

地域研究の枠組みについての議論は、大きな移行期・過渡期にあり、また国際情勢が流

動的な状況なので、地域研究の概念について幅広い視点から検討していることは、センターの強みとして評価できる。

国際情勢や地域経済をウォッチする体制を整え、10年先ぐらいのセンターの役割について見通しをもって臨むことも必要であろう。

NGOや国連プロジェクトなどとの関わりは、現在までのところ組織全体としてではなく、個人ベースで行われている。学内連携と各教員の基礎研究、共同研究等がどのように構造化されているのかがやや見えにくい。

センターが求心性を保つためには、東北アジア地域についての概念をセンターが主体となって構築し発信してゆくことが必要である。ただし、東北アジア地域概念の構築への貢献というものは、理工系の研究者にとっては理解しにくい側面があり、基本的には人文社会科学系の研究者の仕事である。

組織の目標として、組織内の複数研究者が共通テーマで共同研究することは一番理想的な形であるとしても、より広い研究を許容することも忘れるべきではない。それ以外のものが低い評価しか受けないやり方をとることは避けるべきである。

地域研究コンソーシアムでの役割強化を目指しているが、ぜひその方向で進むべき である。

(3.2) 組織・人事

センターの教員が学部運営などから切り離されて自由な研究環境を得ていることは 1つの利点である。人事は公募が行われており、また状況に応じ必要な分野の補充を行 うなど、ある程度柔軟性のある人事が行われている。規模としては決して小さくなく、 それなりのスケールを有している。今後の将来構想の中でも、現在の規模をベース に、その拡大をはかってゆくべきである。

現在の組織では部門編成からは研究内容がややわかりにくい点がある。

基礎部門と応用部門間の交流も考慮する必要がある。例えば5年交代で入れ替えるなど の方法である。 企画という組織を設け、一定期間そこに所属して企画の仕事だけをしたり、外部のアセスメントを実行するというような、一部国立研究所等が実施していたようなシステムも参考になるであろう。

(3.3) 施設・予算

外部の研究者との連携強化のためには、旅費などに使える財源をより多く獲得する ことが望まれる。

海外拠点維持には、それなりの努力が払われており、海外拠点の運営について、前回の外部評価のとき指摘された運営費の問題は、総長裁量経費の獲得努力などによって当面クリアーできた状況と判断される。しかし、より恒久的な財源確保が望まれる。

(3.4) 将来構想

文理融合、文文融合、理理融合などの努力により、新しい研究領域を作り出してゆく努力は今後も続けるべきである。

他の地域研究センターよりも広い視野というものが本センターの特長なので、それを率先して実践するべきである。中長期的には、本センターは東北アジア研究の共通の場として、環境問題、歴史問題なども吸収できる場になるべきである。東北アジアをひとまとめにして研究することの意義をもっと発信してゆくべきである。

来年以降予想される、地域研究の大きな変化に対応できるようにするためには、もう一つ柱になるプログラムを準備し、さらに外部研究をもコーディネートしてそれを順次展開していくことが必要かと思われる。

将来的には、コーディネート機能に特化するか、あるいは資料を含めた重量感のある研究を蓄積していくかは択一的であり、その両方を追求することは得策ではない。

方法や構想をある程度逆転換させて、新しい総合化を目指さないと、研究は細分化されてゆくだけである。従来は、それが専門化であり、それでよしとされてきたし、そこに

学術マーケットができ、ポストにつながり、予算につながってきたが、これからはそれはできない。世の中の相互関連が流動的になっており、専門に固執することの意味は減少しつつある。こうした趨勢に対応できる将来計画を望む。

基礎研究、応用研究の双方を両輪とする組織改革への取り組みは評価できる。さらに自己アピールして、正当な位置づけ・評価が得られるよう、さらなる努力を期待したい。

全国共同利用機関化、附置研究所化の構想があり、その実現に期待する。また、大学間協定などをベースにした国際共同研究も企画されつつあり、期待される。地域についての基本文献の蓄積を、長期的展望に立って行う計画があり、その実現にも期待したい。さらに、RAの活用などで海外学術情報の収集強化が企画されているが、是非その実現を望む。地元宮城県などとも積極的に連携しようとしている点は評価できる。

〔4〕総合評価

今日の国際情勢の中で、本センターの存在意義は非常に大きい。共同研究成果に加え、個人の専門的研究も活発に行われていることから、センター全体としてのアクティビティーは非常に高い。基礎研究を含む幅広い研究領域が本センターの特色であり、その利点は活かしてゆくべきであるが、他方、センターの特長をより明確にし、社会にアピールしてゆくための一層の努力も求められる。

評価座談会記録

平成16年12月7日、於東北アジア研究センター

はじめに瀬川教授よりセンターの概況について説明。(省略)

平川センター長 今、お手元にお届けしましたのは、先月の末に県政記者クラブに出した資料ですが、今の瀬川教授からの説明の中にもありましたように、社会貢献のところで、ロシアからの技術移転支援事業として出ております。これは、ことし10月にIFTIというロシアのNGO組織と、学術連携協定を当センターが結んだものです。このIFTIという組織は、ロシアのアカデミーを中心とした膨大な研究情報を、データベースとして持っている組織です。そして、欧米を初め、中国等各国への技術移転をいろいろと促進している機関ですが、我々はそこと連携することによって、科学技術情報を日本の企業に紹介するという事業を本格的に始めることにいたしました。体制が整いましたので、先月末に記者発表をして、今、日経新聞等々でも報道され、周知され始めているところで、既に何件か電話等での問い合わせなども企業から始まっているところです。

なぜ大学が、あるいはなぜ東北アジア研究センターがこんな技術移転といったようなことをやるのか、この話を耳にした方どなたもが質問されることですが、これは東北アジア研究センターの成り立ちにかかわる話でございます。10年前に本センターができたときに、当時の総長であられた西澤潤一先生がロシアとの学術交流を非常に熱心に進めておられ、東北大学を中心にした学術ミッションを何度もソ連時代から派遣しておられました。ソ連が解体した後、モスクワ方面、ヨーロッパ・ロシアの方は、欧米との学術研究上のつながりも非常に強かったわけですが、特にアカデミーのシベリア支部が、学術交流という点では一種の「穴場」であるということで、日本が早くそこに食い込んで、新生ロシアの中での協力関係を築き上げていった方がいいだろうということもありまして、東北アジア研究センターは、その使命の一端を担うことになったわけです。

その中で、学術協定・学術交流をやってきたわけですが、我々はシベリア事務所をつくりましたので、当然アカデミーの科学技術情報も集まってくるわけです。それを、我々のセンターの後援団体に少しずつ提供していたのですが、もっとオールロシアの情報が欲しいといった要望があり、それからロシアの科学技術に対する関心が非常に高まってきたということもありまして、今回先ほど紹介しましたような、IFTI、あるいは日本政府が出資しているISTC(日本・米・EU等から

の拠出金により、ロシアの大量破壊兵器関連研究者・技術者の平和目的の研究プロジェクトを支援するために設立された国際機関)、この二つの組織と我々が連携をしながら、日本の産業の新しいシーズ探しのお手伝いをするということも、センターの独自の活動として、積極的に位置づけていこうということになりました。法人化の中で大学の特色を出さなければいけないといったようなこともございましたので、これも総長に具申して、大学としてのバックアップをいただきながら、新しい形で展開するべく、つい最近体制が整ったばかりでございます。そこで、今日はご参考までに資料をお渡ししました。

濱下委員長 進め方ですが、お1人ずつほかの先生方からも、先にお話を伺うということはいかがでしょうか。今、瀬川先生から大きなまとめをしていただきましたが、栗林先生、佐藤先生には、後ほどの質疑の中で御発言いただくということでよろしいでしょうか。

瀬川教授 何か、特にこの点がアピールし足りない、という視点がありましたら 御発言ください。よろしいでしょうか。

秋道委員 あの、佐藤先生は地球環境がご専門の方ですか。

佐藤教授はい。

栗林先生の言語学に関するお仕事は、基礎研究と申し上げてよいで 濱下委員長 しょうか。もちろん他の先生方の研究もそれぞれ基礎研究的なものを含むとは思う のですが、センターのプロジェクト研究はやはり応用研究的性格が強いのではない でしょうか。いろいろなプログラムを組み合わせながら、そこから新しいものを生 みだそうということです。基礎研究と応用研究はそれほど截然と分けられない点も あると思いますし、基礎研究ということについて、センターとして必ず保証すべ きだとは申しませんけれども、私のように人文社会科学の領域におりますと、そ れぞれの研究者の方はどんなふうにセンターのお仕事と御自分の研究を関係づけ ているか、そこにどんな課題があるのかということを知りたく思います。今後長 期的なセンターの活動の中で、人材育成などにとっては基礎研究の領域はやはり非 常に重要だと思いますので、そのような個人研究とセンター・プロジェクトの関係 について、私はたえず関心を持っております。今、全国的にセンターあるいは研究 所はとてもプロジェクトで忙しくなっていまして、基礎研究にまでなかなか手が 回らないことに、むしろ問題点を感じることが多いという状況にあります。これ はこのセンターだけではなくて、全体の状況として、今の局面をどのように考え、 流動的な中で次の段階に向けて、どのように足腰を強くしていくか、一般論として そういう葛藤を感じるものですから、そのことにつきまして、今すぐでなくても結 構ですけれども、ご指摘、お考えを伺うことができればと思っております。また、

文理融合については、どの研究所も多少なりとも取り組んでいるわけですけれども、理科系の方は非常に長い時間単位を議論の対象としておられますが、同時に非常に具体的に、ピンポイントで議論されます。つまり非常に規模が大きいけれども、測量その他で非常に正確で、密度が高い研究をなさるのですが、人文社会系の方は短時間を扱う割には、非常に漠然とした理念とか、思想などを扱っている。文理融合は、言葉では簡単に言えますが、なかなか困難です。その点も、今このセンターだけではなくて、やはり研究所・研究センターと名乗っているところが基本的に当面している課題でもあると思います。これは、これからの課題でもあります。そういう点についてのお考えとか、今後の課題について、ご経験の中からお話しいただけたらと思いますけれども、それは今すぐということではなくて、後ほどのやりとりの中で、外部評価委員の先生方からご質問もあるかと思います。

では、外部評価座談会のスケジュールに沿いながら進めさせていただきます。各評価項目は、前回の評価報告書の中にも、あるいは今回事前に準備して送っていただいた中にもありましたけれども、一応これを、逐一とはいかないまでも、全体を眺めながら、評価委員の先生方のお考えをもとに、質問あるいは質疑の形式で進めるということでよろしいでしょうか

秋道委員 設置目的ですが、ベルリンの壁崩壊以降における世界情勢の流れの中での意味づけも、私はこのセンターの戦略上では非常に重要な要素だと思います。もう一つ先を考えれば、非常に流動的な政治経済状況が、今後どのようになっていくかについて二つぐらいの方向性をお考えでしょうか。すなわち一つ目は、ロシアがどうなる、中国がどうなるという予測に基づいて、戦略的にこのセンターの位置づけを考えておられるのか。あるいは、そのようなことは考えずに、現状を踏まえて独自の方針で行こうとするのか。胡錦濤、プーチン、小泉体制云々、そこまで具体的な問題を勘案した政治的な話ではありませんけれども、私はこのセンターが非常に重要な機能を果たすという認識を持っています。日本にとっても、地域研究にとっても重要だと思っているだけに、多少ともそのようなお考えがあるかどうかをセンター長にお聞きしたいのです。10年先ぐらいの国際情勢とセンターの役割についての見通しについてです。

平川センター長 そうですね。なかなか難しいところですけれども、特に現代的な課題といいましょうか、今の国際政治の中で、地域研究をどのようにやっていくかということについては、それに直接対応できるスタッフが十分ではない面があります。特に政治経済ですね。環境問題については、人員も補充して強化していまして、これは日本にとっても現代的な喫緊の課題ということで、スタッフの充実とはかっているのですが、なかなか政治経済のところでは、まだ十分でないということがありまして、今後の組織の展開、スタッフの充実という点では、その

方面の強化は目指していかなければならない。やはり国際政治と地域経済等々を ウオッチできるような体制というのは、ある程度必要であろうと思っております。

今それが欠けているというのは、本センターの成り立ちにもかかわっているわけでありますが、これは先ほど濱下先生からもご指摘がございました、基礎研究はどう位置づけるのかという問題にもかかわってまいります。実は今回の資料の中にお入れしておりませんが、現在、最初の4ページにありました部門制について再編を検討しています。資料中の組織表は地域交流研究部門とか、地域形成研究部門という形で、発足時の部門を挙げております。今もこの体制なのですが、このままではセンターの研究活動がどういう構造になっているか、やや見えづらいところがありまして、将来計画委員会で改革を検討しております。センターの研究活動としても、基礎研究部門と戦略的な現代的課題を直接的に追求する部門とに分けて、両輪の形で推進していこうということをはっきり打ち出した方がいいのではないかと、今検討しているところであります。

地域研究というのは、どちらかというと、政策研究になりがちなところもあるのですが、我々はそういった側面は決して無視しないし、これから強めていかなければいけないと思っております。しかし、一方で基礎研究なくしての地域研究もまた存立し得ないであろうと思いますので、この側面は大事にしていきたいわけですし、そういった側面での研究成果も相当出てきていると自負しております。その意味では、10年単位がよいかどうかはともかくとして、今後の展開を見据えた形での部門再編に取り組んでいきたいと思っております。

秋道委員 部門編成はそれでいいのかなという気がします。ただ、それに関連しますが、先ほど瀬川副センター長の方から説明ありましたように、学内の共同研究と、コンソーシアムとしてやるべき事業、外部からのお金の獲得、それから海外とのMOUも随分やられていますね。だから、それらの諸事業にたいする貢献といいますかオブリゲーションなどが、研究として各研究者あるいは部門にどう構造化されているのか、ちょっとご説明ではわかりにくかったかなと感じました。研究者各自の中では了解して時間配分をされていると思うのですが、学内連携と自分の基礎研究、重点研究、一般研究、長期研究とありますね。それらがセンター全体のなかでどう構造化されているかが、もうちょっとご説明していただけると分かりやすいてように思います。非常に多面的で、基礎と応用を両方やっておられるのは理解できますが。その辺は、どの図で見たら一番わかりやすいですか。

瀬川教授 資料の9ページになりますが、現状では1人1人の研究者が、その専門の特性に応じて科研やセンターの共同研究プロジェクトにかかわる、それ以外の学内の研究所連携プログラムに参加する人は参加する、それらに複数かかわる人はかかわる、という形で参加し、しかし自分自身の基礎研究も当然遂行するという形

になります。何しろ教育の方にも協力講座という形で関わっていますから、それを すべてこなすとなると、おっしゃるとおり非常に分散的な形にはなります。

それを、この人はどれか一つに特化するという分担形式には、現状ではなかなかしにくいものですから、それぞれの専門領域の特性に応じて、ある程度傾斜というか、力点の置き方を変えながらも、すべての研究者が多様な種類の研究活動にかかわらざるを得ないというのが現状です。ですから、今センター長が言われました機構改革、組織改革の中では、より応用的な側面に重点を置いてやっていく部門・分野と、基礎的な分野とを組織の上で分けて、少なくとも外からは、内部でどのように機能分担しているか容易にわかるような組織にしていこうと検討しているところです。それがどこまでセンターの中の資源配分に直結するべきか、それはまた難しい問題ではありますけれども。

- **村上委員** 今の秋道先生の質問に続けさせていただきます。さきほど政治や地域 経済の話がありましたが、つい最近センターで行われた、ロシアの3人の大統領の 役割についての講演会、あのようなものは、ある程度継続的にやられているのか、 お伺いしたいのですが。
- **平川センター長** 講演会自体は毎年定例のものでありますけれども、テーマはその時々の状況に応じて決めています。
- **村上委員** ああいうトピック、政治体制などに関わることを研究していらっしゃ る方もおられるということですか。
- **平川センター長** ええ、やっています。特に今回は意図的に現在直面する課題を取り上げました。特に日・中・ロ・韓の関係というのは、これまでもしばしばシンポジウムや講演会のテーマとして取り上げてきました。今回、たまたまプーチン大統領が11月に来るというので、いいのではないかということでやりました。
- **村上委員** 次の話で、文理融合というのが大きくテーマに挙げられているんですけれども、文理融合できるテーマというのはやっぱりある程度限られますよね。初期の段階のものだと、例えば考古学的な研究テーマとか、それから今行われている環境問題はある程度文理融合ができやすいのでしょうけれども、ともすると文系だけで閉じてしまうとか、理科系のみで研究するとかになりがちですよね。だから文理で単に共通テーマを挙げても、全部が融合になるわけではありません。それでは、大体どれぐらいのパーセンテージといいますか、どれぐらいの比率で、文理融合のテーマを立てていくのか。そういうある程度の戦略、目標があったらいいと思うのですけれども、どうお考えですか。すべて文理融合型にするのは無理だと思うので。
- **平川センター長** そうですね。何パーセントを文理融合のプロジェクトにするか といった数値目標を掲げてはおりませんが、発足以来、文理融合型研究として何を

テーマにできるだろうと、関係者の中でいろいろと議論してきたところです。これまでのプロジェクト一覧が出ていると思うのですが、その中でも文理融合を意識的に追求したテーマ設定をやってうまくいったものもありますし、中途半端に終わっているものもございます。

この10年間の経験を考えますと、やはりいろいろなディスカッションの中で、これができるのじゃないだろうかといったようなご意見や話題の積み重ねの中で、お互い持ち寄りながら少しずつ積み上げていくしかないのかなという感じがしています。テーマは探さざるを得ない。もともと文理融合でできるテーマなどというのは、厳然として存在しているわけではございませんので、現有のスタッフ、あるいは学内、学外の人たちを組織して、共同研究としてどういうテーマを設定できるだろうかという目を常に持っていないと、文理融合のネタというのは、尽きてしまう。したがって、この目はずっと持続していくように努めたいと思っております。

ただ、課題を立てた後、達成度はどうかということになると、達成できている部分、中途半端な部分、なかなか課題が達成できない部分と、いろいろあることは我々も自己認識しているところであります。やはりテーマの立て方、人の集め方次第だなということは、今実感しているところです。この辺でもいろいろとアドバイスをいただければ、参考にさせていただきたいと思っております。

御参考までに、この補足資料の9ページをごらんいただきたいと思い 瀬川教授 ます。これは、あくまで自己評価ですけれども、従来行いました共同研究が、文理 融合、文理連携にどれぐらいかかわる研究だったかということを自己評価したもの です。この結果を整理しますと、9ページの(2)のようになりますが、ちょう ど半分ぐらいは黒い表示になっており、つまり文理融合、文理連携と余りかかわ りのない研究だったという自己評価になっています。なお、何をもって文理融合、 連携研究とするかということですが、一応この場合は共同研究者の中に文系の人、 理系の人がそろって入っている研究を文理融合と定義づけています。実際の内容 がどれぐらいかみ合ったかというのは、また判断が難しいと思いますが、一応体 制の上で文理融合であったというものが、過去の実績としては半分ぐらい。残り は文系だけ、あるいは理系だけというものになっている。ただ、文系研究者 と理系研究者を無理やりくっつければそれでいいというものではなくて、 実は文・文融合、あるいは理・理融合などの形の融合というのも新領域的 ・領域横断的なものをつくり出していくという意味では重要だと思いま す。したがって、とにかく共同研究として可能なものからやるということ しかないのではないかと思っています。

ただ、当センターのスタッフは二十数名おりますけれども、おのずとその専門と

する範囲には限りがあり、特に文理の中間にあってその接着剤的役割を果たし得るような分野というものは、必ずしも最初からそこに存在しているわけではありません。例えば考古学がまさにそうですね。そういう重要な接点になる領域が欠けておりますので、その意味では文理融合を内部的にコーディネートしていくというのは、正直申しましてなかなか難しい部分があるわけなのです。

村上委員 難しいことは百も承知でテーマを書かれているのでしょうけれども、例えば工学の分野であれば、工学の人が開発した技術というのは、民間が使ってくれるという流れがあるわけですよね。でも、理学の分野の成果が他分野の人に、あるいは文系の人が見つけた新しい考え方が他分野につながっていくということは、なかなかない。だから、なるべくそういう流れを生み出すようなことを、やはり大学としても考えていくことが必要だと思います。現実的に、それができるのがこのセンターで、いろいろな分野の方がいらっしゃるのだから、それは難しいとは言うけれども、目標としては高く持っていただくべきだと思います。環境とか、考古学とか、わかりやすい分野もあるのでしょうけれども、例えば言語学をやられている方だって、社会や世界平和に貢献する手だてはあるわけですよね。そういうことをいろいろ考えていただいて、せっかくこれだけのスタッフがいらっしゃるわけですから、教授会の中などで議論していただいて、目標は高く掲げ続けていただきたいと思います。

もう一つ、さっき出てきたNPOの話で、地域何とかセンターとありますけれども、これは当然NPOですから、一般の方も入っていらっしゃるんですか。

平川センター長 そうですね。

村上委員 この地域というのはどこを指しているんですか。

平川センター長 特定はしないですけれども、一応東北アジアということで考えております。

村上委員 我々国立の研究所は大学よりも先に独法化していまして、4年ほど経験しております。国研と大学とはまた違いますけれども、我々に続いて大学の研究機関が社会にどう貢献してゆくかということですね。アウトプットではなくて、アウトカムを考えることが求められていますが、そういうNPO等の社会での共同活動などというのは、多分アウトカムに非常に近いところですよね。そこはぜひともそういう形で実現していただきたいと思います。

平川センター長 地域研究応用センターは我々の直接的な外郭団体ということではないのですが、我々は地域研究をやっているので、我々のセンターで上がった研究成果等を、どうやって社会に還元するかを目標に、外部の方々も含めて設置されました。社会還元ということでは、もちろん日本社会、地域社会に還元することが中心なのですが、現在の理事等々の構成から言いますと、センターだけでは

なくて、東北大学の中からも数人理事に入っていただいておりますし、それから 宮城教育大や、高専の関係者の方々にも入っていただいています。このように、 組織自体はより大きく開かれた組織にしようということで、学術研究機関が得た 成果をできるだけ社会に多く還元することを目指して活動しております。

村上委員 ロシア関係で言えば、先ほどIFTIとか、ISTCとかの話が出ましたですよね。日本としてもISTCはやっているんですけれども、ヨーロッパ側のロシアは日本とよりは欧米側とのコミュニケーションを優先する傾向があるので、日本としてはやはりシベリアとか、極東とかいうところと、もう少し交流を深めたいと思っているのでしょう。外務省などもそういうプロジェクトに賛成いただいているようなのですけれども、なかなかうまく育っていかない現実があって、これはこのセンターの大きな一つの役目だと思います。シベリア、極東との交流でどういうことが生まれるか、センターの成功例を一つずつ作っていただきたいと思います。

平川センター長 そうですね。既にこれまでもシベリア連絡事務所の機能を使って、秋田県などがロシアの科学アカデミーの研究シーズの調査をするとか、それを生かして秋田県で地域産業の種にするといったようなことが、もう現実に動いております。成果も出てきているところです。そういったこともありましたので、なおさら我々も力を入れたいということであります。

これは、やはり我々がそういう活動をやっているということが社会的に周知されませんと、それ自体が宝の持ち腐れになりますから、そういうこともあって、宮城県知事はつい最近替わられたばかりですので、早速こういったスキームがあるということと、県としても活用していただきたいということを、新知事にアピールに行ってまいりました。大変前向きの反応を知事からいただいて、県庁に今までなかった国際局というものを新しくつくるといったような所信表明演説まで出てまいりました。

今後は、経団連のロシア経済委員会等々もございますので、そういったところにも話を運んで、スキームをアピールしていきたいと思っております。多分活用例はこれからどんどんふえていくのではないかと思います。

秋道委員 先ほどの続きなのですけれども、センターとして研究に取り組む主体性の問題ですが、例えば学内で、文学部にチンギス・ハンの研究がありますね。チンギス・ハンは文学部でやっているから、少し違ったアプローチでセンターのスタッフもかかわって取り組んでやろうというようなことがあるのかないのか。

別の例で言いますと、日本海側にある大学は、同じ東北アジアの研究でも、キーワードは環日本海で、富山県などはそうですよね。だから、ここのセンターが東北アジアに日本海を取り組んでやるようなことを考えると、古代以来の、日本海を通

じた日本と大陸との関係も当然入ってくるわけですから、そういう意味での連携が将来的にも可能になると思います。ですから、せっかく白頭山の研究があるわけですから、十和田湖だとか、立山の年稿による年代測定研究なども組み込んで、リーダーシップを全面的に発揮してゆけば、連携ということではかなり可能な面があると思います。スタッフがいないからとか余りネガティブに考えるよりは、この研究センターの存在感をアピールできるようなこともお考えになった方がいいのかなと思います。研究のテーマが余りにも潤沢にあり過ぎるので、自己限定することは必要でしょうけれども、逆にアピールできる点がもっとあってもよいと思います。

チンギス・ハンの研究などもうまくいったら、すごくマスコミなども注目し騒ぎますよね。しかし、それは東北大の中でもセンターとは別の部局の成果だということがあったら大変ですので、連携をうまくつくっていくようなやり方もお考えになったらいかがかとおもいます。東北アジア全体という視野はすばらしいと思います。日本海学を提唱する人たちも、日本海のことしか考えてないと、問題です。そういう意味では、視野の広さみたいなものをこの研究センターがお持ちだと思うので、率先してやるべきことを提案したいと思います

平川センター長 共同研究などは人と人との関係が基本ですから、あちこち交流を持って、そういった形でやっていきたいとは思います。その意味で、実は今週末の金曜日に、大学の研究機関だけではなくて、環日本海経済研究所(ERINA)や総合研究開発機構(NIRA)などと一緒に、東北アジア地域の研究交流ネットワークを立ち上げようという発起人会があるのです。私どもも幹事組織の一つとして立ち上げに動いてきたわけですけれども、そこで今東北アジア地域についてどのぐらい研究機関があるのかと数えたら、民間を含めて80機関ぐらいリストアップできています。そこで横の連携組織をつくって、民間のシンクタンクなども入りますので、いろいろなシンポジウム、共同研究等々、相当幅広いテーマ設定などができるだろうと思っているところです。

今まで目立っていたのは、環日本海の地域の活動だったのですが、名称としては 東北アジアと北東アジアというのが拮抗しておりまして、民間のシンクタンクの場合、北東アジアという名称を使うところも多いのです。経済関係を中心とする研究 機関では、ノース・イーストという英語の直訳を用いるところがありましたので、 そういう名称になるかもしれませんけれども、実質的にはロシアを含めて、モン ゴル、中国、朝鮮含めた形での政治、経済、学術交流の団体をつくろうという動 きになっています。そういったところを含めて、我々としても今ご提案がござい ましたような形をどんどん意識的につくり上げていきたいと思います。

濱下委員長 東北アジア研究所という名称のところは、今おっしゃった80ほど の機関の中にはどれぐらいあるのですか。

平川センター長 名称がですか。

濱下委員長 名称です。

平川センター長 名称自体として北東アジアとか、東北アジアと名乗っているのは、10あるかないかぐらいだとは思います。

濱下委員長 今後、東北アジア研究所がいっそう必要となる条件が増大していると思います。それは、今BRICsという形で、これまでの世界編成の主要国と違う国際関係の図式が台頭しています。6カ国協議もそうですし、あるいはBRICsの台頭のような国際関係の組み合わせの大きな変化により、中国、ロシア、あるいはシベリア・ロシアをまたいで視野に置く研究機関というのは、これまで他にはどこにもなかったということでは、とても現在の必要性・有用性にマッチするという評価を受けることは間違いないと思います。それから文理融合でも、今秋道先生からは日本海という話がございましたけれども、「海洋東北アジア」のような、海洋という場を、文理融合の共通の素材あるいは場として考えられると思います。

次に、資料の自己評価の、A、B、Cという段階分けですが、これは、成果の評価というよりも、むしろどれぐらい力を割いたかという形でもあるなどの多様な見方があってもよいと思います。ある目標を設定して、それへの到達度がCだという評価の場合と、もともと目標をC程度に考える、つまりあるプログラムについてはCの力で進めて、それをステップにして、また次を考えていくという考え方もあってよいと思います。この文理融合の研究手法についてのA、B、Cという評価は、こういうことを内部で議論していくこと自体に画期的な意味があると思うのですが、位置づけとか扱い方で幾つかの解釈・理解があり得ます。例えば達成度を100%としてCまで達成したという考えもありますし、もともと目標値をC程度に考えるということもあります。そういう点ではテーマを探す場合にも、中・長期的に東北アジア研究所、東北アジア研究センターは、海洋東北アジア研究の非常に大きな共通の場となるべきで、そこには環境問題も、あるいは歴史問題も、吸収できる場になるべきだと思います。そういうテーマを投げかける、問題提起することによって、いろいろなものを吸引する観点を提示してゆけば、とても強くなるのではないかと思います。

それから、地域研究に対する議論のあり方も、私はこのセンターの設立以来、とても注目しております。秋道先生もおっしゃったのですが、普通、地域研究は決まった地域、例えば東南アジアなら東南アジアという地理的な空間を地域研究の対象にするという考え方もあるのですが、これまでのニューズレターに、「東北アジアを地域研究する」というタイトル、あるいは「中国を地域研究する」という議論がありました。つまり、単に中国を研究するというだけではなく、中国を地域研究の対象にすることにより、そこに研究者独自の方法とか、理念とか、概念を導入したら、今までの中国

研究とどのように違うものが出てくるか、あるいは従来の東北アジア地域の研究と違うものが出てくるか、という点は重要だと思います。この質問項目の1ですが、内部アンケート、自己評価で地域概念の構築・検討ということが絶えず意識されているというところは、多分ほとんどないと思います。同時に地域研究といいますと、もう大体の枠組みは決まっていることが多いと思います。東北アジアというと、島根にも北東アジア研究センターがあり、スラブ研もあり、ある程度固定した、地理的な地域ということが前提になっていますが、このセンターが掲げている領域はとても広いわけですね。例えば、ロシアと中国全部をカバーできる視野を持つというように、地域という視野を広くとる中で、東北アジア地域研究をおこなうというアプローチは、多分ほかの地域研究所、地域研究センターなどとは非常に違う、ある意味では非常に先導的な議論ができる位置にいらっしゃるという感じがします。その点でもこの評価の議論のプロセスをもっと伺いたいと思います。こういう質問を内部でできるということは余りないと思いますので、とても強い印象を持っております。

次に、3番目の「公開された成果」についてです。先ほどの基礎研究と応用研究のプロジェクト研究という形からすると、基本的にはやはり共同研究の成果を発表なさるということが多いと思いますが、同時にやはり専門あるいは基礎研究の部分についてもなさっておられる。両方並行して行うことはなかなか難しいと思いますけれども、いわゆる共同研究の成果だけではないところでの研究者一人一人のかかわりということも、とてもここには強くあらわれていると思います。

話題は変わりますが、地雷の関係ではNGOのような形、つまり今までの研究機関中心ではない主体が出て来ていると思うのです。それは、ここのメンバーの方自身がなさるというよりも、むしろそういう外側にある国連とかNGOとかが中心になるのだと思いますがNGOとか国連のプロジェクトなどとの関わり方はどのようにお考えなのか、あるいは個人的にかかわるということになるのでしょうか。

それからもう一つは、サイズについてです。先ほど瀬川先生は小さいとおっしゃいましたけれども、むしろこれだけ集中して東北アジア地域研究者がおられるのは、相当大きいとも言えると思いますので、どういうところまで拡充を考える、あるいはこの点は補充が必要であるという規模の問題について、何かお考えがあるのか、その二つをお聞きしたい。

平川センター長 アンケートの問題についてですけれども、これはそれぞれのプロジェクトがどの程度の成果を出したかを問うアンケートにはなっていません。むしろ、それこそ東北アジアという地域概念の構築とか、文理融合、連携とか、センターにとって特別な意味をもつことがらにこだわってアンケートをしているわけです。この二つというのは、センター設置以来の非常に大きな目標であり、理論的な目標でもあるわけですし、手法的な目標でもあります。ですから、これからの10

年あるいは20年といった長さで今後の東北アジアの組織のあり方を考えるときに、この二つの目標がどこまで達成できたのだろうかということの自己評価をやっておかなければいけないだろうと考えました。

それぞれのテーマとして、どの程度の成果が出たかということになれば、自分で評価するわけですから、A評価といったようなことが並ぶと思いますけれども、そういうありきたりのことではなくて、厳しく自分たちのやってきたことを評価してみようということで、こういうアンケートがなされたわけです。そういう意味では、BとかCとかがいっぱい並んでいる、こういう率直なところから我々の活動自体を見直していく必要があるだろうと思います。これについては、このアンケートの中心的な作業をやっていただいた瀬川副センター長に基礎的な説明をしていただきたいと思います。

また、NGOとか国連といったような組織とどうセンターがかかわっていくかということについては、今のところ個人研究者レベルでのかかわりということになっています。組織全体としてかかわるというところまではいっておりません。むしろ個別のテーマを通して、どの程度国際貢献、社会貢献できるかというようなところから、一つ一つ積み上げていった方がいいのではないかという判断が、今までも働いてきたのだろうと思います。今後、これが組織絡みの話になっていくかどうかはまだ、何ともお答えしづらいものであろうかと思います。

サイズの問題については、大きいか小さいか、なかなか評価は難しいところです。ただ、先ほど東北アジア地域の研究者交流ネットワークについて、80ぐらいの組織があると申し上げましたけれども、そこに並んだ組織を見ると、確かに我々は、かなり立派な規模だとは思います。スタッフもちゃんとそろっている。ですから、いろんな大学にいろんな組織があり、民間のシンクタンクもありますけれども、民間のシンクタンクは経済問題等々に特化しているとか、大学のセンターや研究所ですと、せいぜい5、6人から多くても10人程度の規模であって、25人という規模は意外と大きいなと実感し始めているところです。それだけに、そういったネットワークをつくろうとなったときに、東北アジア研究センターが中心的な役割を果たしていただかないと、という声が出てくるのです。そういう意味での我々の役割というものは、規模からいっても、それほど小さいと自己評価する必要はないのかもしれないと最近思い始めています。

一時期、法人化の時期に、附置研究所再編という話がございまして、そのときに文部科学省の方で30人という研究所の人員規模の下限のようなものを出されたのですが、我々はそれに到達していないものですから、どうすれば条件をクリアできるかということで一時期悩んだことがあります。学内再編して、30人規模にしていかなければいけないのかとか考えました。他の大学では、研究所を合

体して大きくしたところもあるのですが、あの段階では我々はそれを選択しなかったわけです。それはそれで正解だったと今思っております。最近、文部科学省の方とお話しした際に、附置研の評価の問題とか、附置研になっていないセンターが附置研化するに当たって30人という規模が生きているのか、といったようなことでお尋ねしたところ、もうサイズは問題にならないと言っておられましたので、我々が今後附置研化、共同利用研究施設化等々を目指していくときも、今の形をどれだけ大きくしていくかという方向で、基本的には考えていきたいと思っております。

瀬川教授 それでは、濱下先生からご質問がありました、共同研究のアンケート に関して補足させていただきます。グラフになっております二つの項目、これを質 問項目として挙げましたのは、やはりこれがセンターの設置目的にかかわる二つ の問題だからです。

2番目の文理融合に関しましては、あくまで研究の方法論であるわけですけれども、これが実際どれぐらいできたのかということを、研究の成果として見るのは、またいろいろな評価基準が必要で、なかなか自己評価をするのは難しいと思います。そもそも現状では共同研究の申請の段階では、こういう方針でやりますとか、あるいは何を達成目標にしますという細かい情報を求めておらず、とにかくこういうテーマでやってみようという形で、割とおおざっぱに立ち上がってきます。科研の申請書にあるエフォートのような項目をつくりまして、申請の段階からかなり厳しく管理していくという方法をとれば、もう少し違ったアンケートのとり方もできるかなと思いますが、現状ではあくまでスタッフの中に文系理系双方が含まれているかどうかという、形式の点からの自己評価にとどまっているわけです。

それから、1番目の地域概念の構築は、おっしゃるとおり、ほかの地域研究ですと、地域の概念自体が固まっております。東南アジアでいいますとASEANという実体もありますし、少し歴史をさかのぼれば、アメリカの東南アジア研究という非常に大きな枠組みがありまして、東南アジア研究とは何かという議論をする必要もなく、東南アジア研究が存在していたわけですけれども、東北アジア研究の場合、そこまでは行っていないわけです。地域概念自体の普及が課題であり、また「北東」ではなく「東北」と言おうなどということをこちらが提示しないといけない段階なわけですので、その点では東北アジアをひとまとめにして研究することの意味を、こちらから発信していくことも、このセンターの大きな目標に含まれると思うのです。ですから、どこまでそういう地域概念の構築に寄与したり、それについての議論を行ったかということが、自己評価の中に当然含まれるべきと考えられます。しかも、トップ項目で含まれてくるべきだと考えたわけです。裏返せば、それだけ地域研究として、まだ確立していない地

域であって、それをぜひほかの地域の研究者の方々、あるいは日本の一般 の人たちにも理解していただかないと、今後東北アジア研究の発展が見込 めないだろうと考えています。

佐藤教授 私は理系の立場で環境のことをやっている者です。共同研究自体のあり方というものは、今センター長や瀬川先生がおっしゃったように、センターの設立当初からの文理融合を推し進める一つの手段としてやってきたわけなんですが、共同研究の自己評価は、非常にネガティブな数字になっていると思います。その背景には研究者の立場の違いというものが少しあるような気がします。文科系と理科系の研究者のこういうものに対しての基本的な概念の違いみたいなものがあるような感じがするんです。私はセンター内部では繰り返し申し上げているのですけれども、共同研究というものは、センター内部での教員の共同研究を推進するというのが当初の目的であると。

例えば私ですとか、谷口先生だとか、理科系で外部の大型研究を持っている研究者にとっては、全くなじまない性質のものなのですね。ただ、そうは言っても、我々がセンター外部の研究者と行っている非常に大きな共同研究も、それがセンターの内部に対して、何もフィードバックがないとは考えていません。我々がそういう別のところで理科系に関する基本的な研究をやっているものを、いかに東北アジアの研究に対してフィードバックするか、そういうことは我々いつも考えているのですけれども、それは例えばこのセンター内の共同研究にはまずほとんど乗れないんです。それをセンターとしては、こういう形で東北アジアの地域研究にいかに貢献しましたかという問われ方をするので、我々としては正直にネガティブな回答しかできないという、そういう非常に大きなジレンマを抱えています。

それからもう一つ感じているところは、共同研究のアンケートシートでも、文理融合に対しての実践に対する貢献度というのが、恒常的研究分担者に文系・理系双方の研究者を含むものであれば、これがAランクであるとなっています。理科系の立場でいうと、こういう評価の仕方というのは普通はなくて、入っただけでは共同研究になったとは言わないんですよね。そういう少し文化的な違いがあると思います。それは10年経過して、それぞれわかってきたところだと思うんです。これをどうこう言っているのではなくて、そういうバックグラウンドの違いがあるということをちょっと確認いただければと。

先ほどの話から幾つか感じているところがあるんですけれども、やはりセンターの本来の理念というのが、文系・理系の融合であるとすると、最近センター内部での議論では、この理念は実現不可能であるという意見が幾つか出てきています。私は完全にそれを放棄する立場ではないんですけれども、放棄したいと明言されてい

る先生もいらっしゃいます。

それから、先ほどのセンターの機構改革に関して、基礎分野と応用分野の役割分担をするというお話がありましたけれども、これはもう少し具体的に中身を見ていくと、理系を応用分野にしていって、文系を基礎分野にする、多少それに含まれない部分があるかもしれませんけれども、そういうことでむしろこれは役割分担というよりは、文理融合の立場をある程度距離を置いて、はっきり何をしているかということを明確にしようという、現状をむしろ踏まえているやり方のような気がします。

私が感じていますのは、本来センターの理念として持っていた、センターの内部での研究者が、理系・文系のそういう融合するようなテーマを持って、センターの中で総合的研究をするというのは、非常に難しいというのが一つの結論ではないかと思います。ですから、センターの規模は東北アジア研究に関して大きいとおっしゃいましたけれども、ただこれは研究のテーマの大きさに比べたらば、とてもその中で閉じられるものだとは思わないんですね。ですから、むしろセンターが広い意味での東北アジアの研究の核になる役割だけ果たして行けばよいのであって、センター内部で閉じた研究をするという考え方は改めていくべきだと私は考えています。

そういう意味で、研究の拠点となるような、例えばシベリア連絡事務所の機能ですとか、あるいはこれをそれ以外の地域に広げていくというのは、このセンターが担える一つの役割ではないかと思います。そういうことにもう少し徹していただければ、理系の立場としても、自由に動ける立場をきちんとサポートしていただけると思います。今研究がやりにくいとは決して申し上げないですけれども。

それから、それに関して言いますと、やはりセンターが、それぞれの研究者がやっていることに対しての、コミットの仕方が非常に弱いと感じています。というのは、例えばNGOとか国連とかについても、私は今地雷をやっていますけれども、個人的なつながりではある程度限界があります。組織にバックアップしてもらわなくてはいけないようなときに、私からセンターに何かお願いしたということはまだないので、センターを非難しているわけでは決してないのですけれども、例えばお願いしたとしても、それをセンターがバックアップできる体制にあるかどうかちょっと疑問があるのです。これは国連に関することだけでなくて、例えばモンゴルでの研究、中国での研究などについても、それに対してセンターが主体としてかかわってきていないような気がするんですよね。そういうことをやっていく組織、これは例えば研究科ではやれないことであって、センター本来の役割のような気がするのです。そういう機能の確立、研究自体というよりは、研究を推進するための機能を充実する必要があるんだと思

います。これは理系の立場で私が感じていることなのですが。

センター創立のときに伺わせていただいて、お話を伺ったのですが、 潛下委員長 当時はそれぞれに学内に母体があり、それをどのようにセンターの方へ移行してい くか、あるいはセンターとしてまとめていくかという課題がある、という形で、と ても強く出身母体を意識なさっておられたように思います。私は部外者でわからな いのですが、理科系の場合、やはり機材とか、設備とか、実験・研究をなさるとき の膨大なインフラというものは、センターや研究所自体が装備できるわけではあり ません。そういう母体との関係で、センターの持っている限定性というものがおの ずからあります。その点でおっしゃることはよくわかります。ただ、同時にセンタ ーがセンターの中の枠で閉じているのではなくて、むしろ研究室として一つの研究 世界をつくっておられて、その中のどこかがセンターと重なっていればよいわけ です。その接点を作り出す仕組みが大事なのではないでしょうか。例えば、若手 人材養成のような形で、余り文理を分けないで、現地拠点の運営の中で接点を実 現してゆく可能性があるかもしれないというお考えは、大変壮大なお考えだと思 います。そういう接点をどのような仕組みにするかということも問われているわ けです。先ほどご指摘があったように、地域研究というものの枠組みが、歴史的に は政策学と重なって始まったということも背景にありまして、地域研究自体の議論 は、大きな移行期・過渡期にあります。しかも、これは秋道先生が一番最初におっ しゃったことですけれども、国際情勢が流動的な状況なので、そのように議論の幅 があるということは、センターの強みと考えられます。そして、次の段階で、幅の ある議論がどのように実質化されたものにできるかという前提として、背景あるい は母体組織との関係と、センターの運用の中での研究世界を一人一人がつくってお られるということと、センターとしての枠も構想するという、多様に重なり合う諸 要素について、非常に明快に整理していただいたと感じます。その背景についてい えば、理科系の方のセンターへの帰属意識、あるいは物理的な依存度という点で は、やはり実験設備その他からいっても母体組織にあるのではないかと思うんで すけれども、そこはいかがでしょうか。

佐藤教授 理系の分野は現在4つありますけれども、その点はケース・バイ・ケースです。私は工学部系ですけれども、システマティックにある部局と我々がコミットしているわけでなくて、工学部から2分野、理学部から2分野、と非常にサンプルが少ないので、それぞれの先生の立場はすごく違うと思います。

ただ、私の立場でいいますと、私は出身の方にはほとんどコミットしていないです。研究機材を含めてですね。ほとんど、90パーセントは全く独立している。 ただ、大学院生の受け入れをやっておりますので、授業負担ですとか、そういうことに関しては関係もございますけれども、組織運営などに関しては、負担を負 っていない。それが、当初は全く自分の実験施設を持っていないので、少し大変な部分もありましたけれども、今となっては学部運営に関係がなくて、自由に動く体制を与えていただいているので、そういう意味では非常にやりやすいですね。

村上委員 今の件で、多分組織運営というのは非常に難しいところがあって、先生によっては学部・研究科の運営に苦労されている方もあるでしょう。それから、今のアンケートの件ですね。東北アジア地域概念の構築に直接的に貢献したかどうかと聞かれたときに、理工系の人たちから見ますと、なかなかこういう地域概念といった話は、理解しにくい側面があります。瀬川先生の思い入れはわかりますけれども、我々としては東北アジアというのは東アジアと北アジアでよいではないか、だからこういう質問をされると、多分佐藤さんみたいにBとつける気持ちは非常によくわかる気がします。

それからもう一つ、センター内で共同研究をつくることも必要なのですけれども、多分すべての研究がそうではなくて、東北アジアに関して、個々の研究者と海外とが一緒に研究するのも一つの共同研究体制ですよね。実際にはいろいろな形があると思うのです。だから、組織の目標としては、組織内の複数の研究者と共通したテーマで共同研究するというのは一番理想的な形だとしても、それを含んだより広い方向で進むことは、忘れずにいてほしいと思う。それ以外のものがBとかCになるような評価の仕方だけだと、これは少し酷かなという気がします。

秋道委員 うちの例で恐縮ですが、地球研は全員任期制で、一部は大学からの流動連携の形をとっています。いずれにせよ6年たつと助手も助教授も教授もやめます。それでいつも言われるのですが、君がやっている仕事がどう地球環境問題に結びつくのだということです。もしもやっていることが、大学でやっていることと同じなら地球研にわざわざいることはない。出ていきなさいということなのですよ。地球環境問題をこういうふうにとらえるという形でプレゼンをやってもらわないと認められないということです。個々の研究者の目指す個別研究はすばらしいのですよ。個別研究が悪いとは言っていません。個別研究の上に、こういう文理融合型の連携研究を推進する使命があります。どうしても任期のうちにみんなと協同作業をするんだという意識の背景は任期制なのですよ。この組織は任期制をとらないわけですね。

地域研究といったら、文科系の研究者の方が研究面でも理科の研究者より親和性が高いのがふつうですね。でも、地面を掘ったり、大気中のエアロゾルを調べて地域研究を構築することも可能なのですよ。大気はグローバルに動くわけで、大気の分析を人口増加と工業化、農業化とかの関係を探る、最初にそういうテーマを設定する事が重要です。工業化の問題と地下水の問題など、うちには都市問題をやっている人もいます。

我々はプロジェクト方式でやっていますから、6年でこれをやろうと決めてかかる。自分の大学の学内でどうせ自分は工学部、どうせ私は文学部に戻るというような帰属意識はなく、我々にはもう後がないわけです。佐藤先生もちゃんと資源と人間活動の関係をやるのだとお書きになっておられます。だから、そういう意味では、よくやっておられるかなという気が僕はしているんですけれども。

佐藤教授 ですから、私たちの立場としては、理系は基礎の部分を担っている。 それで、今先生がおっしゃったように、応用も比較的簡単にできるわけです。 我々も中国やロシアへ何度も行って、たくさんそこでの研究をやっています。 ただ、 それは今ここで言っている東北アジア地域概念とはちょっと違うかとは思いますが。

濱下委員長 理科系の方を外から拝見しますと、その方にとっては、別にそこの みの地域研究をおこなうという必然性は全くなく、その地域は一つの例に過ぎない わけです。その手法なり理念というのは、ほかの地域でも当然できることだし、む しろそういうある程度普遍的な概念の中での当面の焦点の絞り方にすぎないという 感じがします。だから、そういう意味では文科系の方が地域ということに対して、 親和性が高いというのはおっしゃるとおりだと思います。そういうものをつくる ことによって、また何か自分の帰属感を地域に結びつけるということがあるのか もしれませんけれども、そこはこれから議論すべき問題でしょう。

佐藤教授 我々としても、そこに行っただけではしようがないと思っていまして、 そういう基礎の部分をいかに文系の研究者の方に役立ててもらうか、例えばデータ を提供するとか、そういった形でやっていくというのが本来の目的だったと思いま すし、私たちもそういうつもりでやってきたのですけれども、そこの部分のつな ぎというのが、なかなか具体的には進まない。私の個人的な印象で言いますと、 文系の研究者の方々もそれぞれご自分の研究対象の場所を持っておられて、そこ にぴったりと当てはまらないと、なかなか私たちがやっている内容を聞いてもい ただけないんですね。我々がどこに行ってもそれができるということを理解して いただける段階に達していないのです。ですから、例えば我々の持っている環境 のデータをどういうように使えるかというような、一般的な説明を含む講演会を 開催しても、文系の先生方はどなたもおいでいただけなかったりするわけ です。そういうセンター内部での情報交換をもっと円滑にしていただけれ ば、相互の関係は本来もっとふえてくるだろうと思いますが。ただ、10 年たってもそれが進まないものですから、もうそろそろこれは本質的に無 理なのかなと考えている状況です。

濱下委員長 例えば白頭山の噴火。その記録を工学の領域で自然科学のデータから見る。他方、例えば朝鮮王朝実録という史料があり、天体の変化で、流星が出た

という記録が、その李朝実録に記されているわけです。それは600年に及ぶ記録 なのですが、それが西洋の天文観察記録と合致するわけです。人文社会科学系のデ ータベースの重要性について申しましたが、人文社会科学系も資料のレベルで、と りわけマクロの扱い方ができる組み込み方をしていきませんと、特定の問題だけ見 るデータベースに過ぎなくなってしまいます。現存資料がどのように次代の人文社 会科学研究の方法的なものにまで貢献できるかという問題になったときに、資料の 扱い方も文理融合的に管理してゆくことが必要なのではないでしょうか。ですから、 長期の気象のデータとか、地震のデータも人文社会系の大きな社会変化の理念と結 びつくということなどを、やはり意識的にとらえるようなテーマがつくられてい く必要があると思います。しかし今の人文社会科学系はそういうつくり方をしてい ませんで、個別の窓口から入って独自の世界をつくり、そこで充足してしまいがち ですから、なかなかおっしゃるようなとらえ方はしないのでしょう。それは大きな 方法上の課題ですし、それは大学教育全体の問題というか、どういう研究者がつく られていくかという問題ですから、センターの共同研究の中で人材をつくるという ことができるのかどうか。また、地域研究といっても地域により、ディシプリンに よって単純に対比はできないと思います。そういうところと教育とか研究の人材育 成という点について大きな課題にぶつかっているということは、ご指摘のとおりに 感じているところです。

センターでは、例えば空席になった方の後のポストは、同じ出身母体からとるとか、どのような人事を行っているのですか。

平川センター長 そこはかなり柔軟性を持たないと、それこそ固定化する研究になって、地域研究の現状に対応できない、必要性に対応できないと思っています。ですから、ポストがあいた場合には、できるだけ今何の分野が必要であるのかというところから議論して、状況に応じた人事を心がけています。

秋道委員 学外公募もあり得るのですか。

平川センター長 全部公募です。

秋道委員 わかりました。

濱下委員長 それは小講座で運用なさっているのですか。大部門制、大講座制ですよね。範囲としては。

平川センター長 現在の組織自体はそれぞれ分野制ですので、当初はできるだけ 教授 1、助教授 1を配置するような形でしたが、実際いろいろな人事を運用していくに当たって、非常に強い縛りになってしまうのです。そうなってはまずいだろう ということで、できるだけ縛りにならないような形を工夫しています。必ずしも 部門の中で動かすのではない形で考えていかなければいけない。ですから、先ほど言いましたような基礎研究部門と応用研究部門と、大きく二つの部門に分ける

といったようなことも、できるだけ人事運用をしやすくするということを念頭に 置いた改革ではあるわけですね。

濱下委員長 基礎部門と応用部門間の交流ということも必要があるかもしれないですね。研究課題で分けるということではなくて、5年交代とかそういう形で。

平川センター長 それはあり得ると思いますね。

濱下委員長 意識的にプロジェクトを考えるということですね。

栗林先生、何か今補足していただくことはありませんか。

栗林教授 今、センター長の方からコメントされた、基礎研究と応用研究、文理 融合の関係ですけれども、多分人文系の研究者のほとんどの共通のジレンマという か、自問というか、いかに応用研究に結びつけるかという課題はあると思います。 私自身がモンゴルの文献研究をやっていますので、かなり限定的な事例かもしれま せんけれども、やっているのは文献の索引の作成であるとか、あるいは校訂作業と か、そういったことが中心なのですけれども、それをどういうふうに応用と結び つけていくかというのは結構難しい事柄です。このセンターの中の制度を利用し て行っているのが、一つはここに出ている共同研究です。ただ、文・文の共同研 究は自分が主体になってやっているのですけれども、自分の方から理系の人たち に呼びかける発想がなかなかできません。文系研究の中で、理系の火山研究など と結びつけるということは、ちょっと計画できなくて、文・文でやっています。 ですから、自分の課題として文理融合の中に、文系、理系の研究者を含めたかと 言えば、これはノーですね。結局は文理融合で言えばCということでしか できていませんでしたが、ほかの研究者の方がやっている研究の中に参加 させていただくという形では、文理融合の可能性を探るということはして いる、あるいはそういう方向でもって努力しようというスタンスでいます。 それから、センターではほぼ恒例化している年度末のシンポジウムというのがあ りまして、それも一つの共同研究の大きな契機になっています。

あと、利用できる制度としては、文系、理系の客員教授を呼ぶことです。 3 カ月 交代で 1 人ずつ常に呼んでいますので、それを利用して、外国の方と共同研究して おり、自分の殻の中にいるのをなるべく広げる意味では、共同研究と、客員教授、 客員研究員の招聘という手段をできるだけ使うようにはしております。 あとは、 学振の特別研究員の受け入れなども、契機としてはなるべく利用するようにして います。

組織の方で、基礎研究と応用研究に分かれても、やはり理念というのは引き継ぐわけで、分けたから応用はなしとか、融合はなし、共同はなしということはあり得ないので、そういう見地からは、どうしても進めていかなければいけないと考えています。私も自問しつつ、もう6年ぐらいやっているわけですけれども、設立当初

から人文系の研究者は同じようなことを繰り返しながらやってきて、この自己評価のシートも今回が初めてなのです。これからはこういう視点も含めて、共同研究を組織しなければという一つの目標として問い直してみようという呼びかけになったと理解しています。このシートでもって共同研究の評価がすべて出たとは思っていないのですけれども、こういう視点を含めてこれからやっていこうという努力目標ですね。自分自身では、客員制度、あるいはシンポジウムなどを通して、ある程度この二つの目標に取り組んでいるという現状です。

濱下委員長 それでは他に、何かございますか。

菊地教授 私も理科系ですので、このシートに関しては、1番目のところの地域 概念というのは、はっきり言って意味がわからない。ずっと文科系の方が、地域概 念、地域概念とおっしゃっているので、これは文科系の方にとっては非常に重要な ことなのだろうなという感じです。東北アジア研究センターには理科系もかなり入っていますけれども、文科系が中心になっているので、そういうことが評価の基準 になるというのは、それはそれでいいのだろうなと思っています。

文理融合に関しては、確かにもっと強化すべきで、私個人的には何とかしたいとは思っています。だけど、私が代表している共同研究の課題は、文理融合ではありません。ほかの先生が代表の理系・文系のメンバーによる共同研究の中には入っています。ただ、佐藤先生が言われるように、メンバーとして理系と文系が入っているということが、決して文理融合ということではなく、またある共通テーマとか地域とかあるけれども、その中で理科系の先生は理系の研究、文系の人は文系の研究を行って、まとめれば報告書ができるというだけでは、それは文理融合にはならないですね。もちろんその中で、一生懸命文理融合にしようという努力はしているのですけれども、これはなかなか難しい。やっぱり文理融合ができるテーマを見つけることは難しい。さっき言われたように、考古学などとは、きれいに文理融合ができるだろうなと思うけれども、私の生物学の分野では難しいというのが実情です。

平川センター長 先ほど秋道先生は、プロジェクト型ですと、まあその内容は別として、成果がでやすいと仰っていましたね。多分それはあるだろうと思うのです。 我々の場合は、従来のそれぞれの分野の仕組みを大事にしながら、その幅を広げて 文理融合とか、国際研究をどう実現していくかという意味では、二股、三股のやり方をやっていますので、そこだけに精力を注いでいくわけにはいかない。従来の分野、専門分野、学会での評価ということも非常に気になるわけです。 文理融合の方法論だけやっていて、では従来の自分の所属している学会の評価が落ちたらどうするんだ、そっちの成果が出なければどうなるのだということになってしまいますから、中途半端な部分というのは当然あるので、効率からいけば、地球

研のような形でやるのが一番結果は出やすと思います。ただ、どこでもそういったプロジェクト型の研究組織をとれるわけではございませんので、我々の組織でできるような文理融合型、あるいは連携型の研究はどういうものだろうかというレベルでやっていきたいと思っているところです。

NGOにしても、国連にしても、あるいはほかの社会貢献にしても、センターがいろいろな形でどの程度の役割を果たせるかということについては、実はセンターが持っている機能というのは、自明のものではない。これはつくり上げていくものであろうと思います。ですから、どのような役割が必要か、機能を持つべきであるのかということについては、社会的な需要、あるいは研究者コミュニティーからの要望等々を踏まえて、自分たちがその機能を充実させていく、新しく追加していくということをやっていかなければいけないと思っております。それに十分対応できるのかという点は、先ほど佐藤先生から出ていましたように、そういった事柄に今我々が十分対応できる体制になっているかどうかは、問われなければいけないのですけれども、そういった問題はどんどん出していただいて、それに対しての検討をしていこうと思っています。対応できる部分とできない部分は、その段階で検討して、結果を出していくという形に、これからはしていく必要があるのだろうなと、今の話を聞いて思っていたところです。

濱下委員長 他にいかがですか。

村上委員 では、今の話に続けますけれども、国研などの場合は、企画という組 織をつくりまして、そこに1年間、2年間勤めて、その期間は企画の仕事をしても らうとか、そういうときに、佐藤さんのような外部のアセスメントなどをやるわけ ですね。国研はそういうやり方をしているのですけれども、大学はそうはいかない ですよね。今の組織の中で、みんなそれぞれの人が対応していくという形になって くるので、難しいところだけれども、今の文理融合の話ですね。例えば我々の地 質学の分野の場合、地質学ならそれ自体は全くの理学をやりますが、あっちこっ ち回って作業していると一種文理融合的な側面がでてくる。一つは年代測定とい うのがあります。年代測定というのは、地球化学的な手法で年代測定すると、地 質学のフィールド・ジオロジストとのコミュニケーションが結構うまくいきます。 でも、佐藤さんや私のような物理探査の人たちと、地質分野のコミュニケーショ ンというのは、必ずしもうまくいかない。物理探査というのは、ひとつの世界を 持っていまして、幅広いので、新しい技術をつくるというところで結構な精 力を使うわけですよね。そうすると、具体的なその場所の地図がどうなっ ているかとかに、余り時間を割けないということがあって、そこでなかな か文理の融合が少ない分野に当たるのですけれども、でも最近は考古学の 場合はうっかり掘れないから、探査するしかないわけです。すると、考古

学の先生も物理探査を少し利用して、成果をあげないといけないということで、かなり両輪的な動きができるわけですよね。だから、そういう構造にしていかないと、なかなか融合というものはできてこないのではないかという気がしています。理工系を入れるのであれば、もうちょっと両輪になれるような仕組みにしていって、理工系の人の技術開発が、東北アジアの研究に即役立つという仕組みにどんどん持っていくような話にしていかないと、なかなか難しい。

濱下委員長 その仕組みをつくっていくということですね。私は文科だ、私は理科だと原則的に身構えるのではなくて、ある共同研究をおこなうときに、それぞれの得意な分野を結びつけてゆくということでしょうか。例えば言葉とか翻訳とか、その地域のローカルな説明とか位置づけは、やはり文科系が強いと思います。ですから、東北アジアというレベルはいつも単一平面の東北アジアとしてあるのではなくて、いろいろに細分化されたり、また組み合わされて大きくなったりするわけです。その多様なレベルの範囲で、場合によっては翻訳とか通訳を通じて民俗的なものもそこには非常に意味があるというように、お互いをクロスさせることを、当然考えなくてはいけないと思います。

瀬川教授 その場合に規模の問題が当然かかわってくると思います。これだけのスタッフがいて、その中で内部的にそういう連携、融合を満たさなければいけないとなると、どうしても組み合わせが問題になり、なんでこういう分野はここにいて、ほかの分野はここにないのかということが常について回りますから、研究を内部で自己充足的に実現しようと思ったら無理な話なので、やはりある程度コーディネート機能のような形で、外との融合・連携のために必要な分野を取り込むような体制をつくり上げていかなくてはいけないと思います。

ところが、学内の機関としての限界がありまして、早い話が自前の予算で人を外から呼んでくるお金はほとんどないですよね。ですから、外との連携をうまくつくり出せるようなものを組織の中に、体制の中に持つような方向を考えていかないと、中で何とか連携をつくりだそうと言っているだけでは、どうしても実が上がってこないし、欲求不満がたまるということになってしまうと思います。

濱下委員長 極端に言うと、そういうコーディネート機能に特化するか、あるいは資料を含めた重量感のある研究を研究所として蓄積していくかいう選択でしょうか。その両方ともには無理かもしれません。ですから、研究機能も充実させる方向に行くのか、あるいは、それはもう本体に預けてしまって、コーディネートで軽いフットワークでゆくのかという選択はあると思います。また今地域研究のポストは、なかなかつきにくいですね。ですから、当然コーディネートしながら、テーマをプロジェクト型で充足させていくことになるのですけれども、ただ同時に研究基盤とか、研究成果をどうつくっていくかということも求められているわけですから、

絶えず緊張があるところです。

瀬川教授 その意味で、やはり東北アジアの地域概念というのは、先ほどからいるいる議論になっていますけれども、それをだれかがきっちり考えて、こういうものだということを提示していかないと、ここが結節点になって存在していく意味がないと思うのです。単に東北アジアのどこかをやっているという研究者であれば、どこにいてもいいわけであって、やはりこのセンターが求心性を持つためには、その地域概念をセンター内のだれかがきっちり考えて、発信していかなければいけないのだろうと思います。全員がそれをやる必要は当然ないし、やはりそれは文系の仕事だとは思っていますけれども、センターの一つの重要な課題であることは間違いないと考えています。

秋道委員 そういう意味では、センターの機能は、データベースをつくっていこうという方向性ともちょっと違うわけですね。もちろん集めたものはきちんと整理して、発信はする。けれども、この地域に関しては、体系的にあらゆる分野、あるゆるデータについて一番持っている、北大よりも京大よりも持っているという形は、必ずしも表立って出す必要はないということでしょうかね。

平川センター長 そうですね。まだ表立って出せるほどデータ自体が蓄積されていないですね、文献も含めて。ただ、長期的には特色のある図書としては、とにかく東北アジアにかかわるような、あるいはロシアやモンゴルにかかわるような文献は、ここに来れば基本的に見られるのだという体制を目指してやっております。

濱下委員長 それは大きな特徴ですね。

平川センター長 ええ。今はまだ十分ではありませんから、なかなか表立ってどのぐらいあるんだと聞かれたときに、出せないかなというのがあるのですが、あと10年もすれば、こんなにありますよという形で出せるようにしたいと思っています。

濱下委員長 確かに今先生がおっしゃったように、データベースシリーズというのは、センターの自己表現手段としてはとても重要な顔になりますし、研究の内容を評価するというより、むしろどれだけアクセスがあったかというところが、一つのプレゼンテーションになっている面もあります。また、ほかの人たちと情報をどう共有できるか、あるいは活用できるかという意味では、アラカルトシリーズも、データベースシリーズに近いのではないかと思ったりもしたのですけれど。そういうことは文理融合の一つの方向として、考えられる手法かもしれません。それでは、ここで休憩とします。

(休憩)

平川センター長 現在、本センターではその将来計画として、全国共同利用機関化、附置研究所化を目標にしております。来年度から順次取り組んで、第二次中期計画の時までには何とか実現にこぎつけたいと望んでいます。学内で概算要求出せるような形まで持っていきたいということで、数年がかりの計画でやっているところです。

いろいろなところでその条件というものをお尋ねし、文部科学省などにも当然しているのですが、やはり一番大きいのは、社会的な需要であると言われます。研究者コミュニティーの中で、どうしても附置研化が必要である、全共化が必要であるという声が大きくなる必要があるでしょうと、文部科学省から言われておりますので、そういう意味でも我々の活動というものを、社会に開かれた、研究者コミュニティーへ貢献できるようなものにし、そして研究者コミュニティーの中で、東北アジア地域研究については、とにかくここに来れば、何らかの形で基礎のデータなり、いろいろなものを使えるのだという状態のところまでもっていかないと、なかなかその達成は難しいというところもございます。したがって、できるだけそういう方向で取り組んでいきたいと思っているところです。

それから、次の2回目の中期計画、中期目標のところでは、何とか附置研なり、 研究施設なり、新しい姿で臨むことができればと思っているところです。

あと何か補足ございますか。

村上委員 東北大のほかのセンターで研究所化を望んでいるのは、どういうと ころがあるのですか。

平川センター長 東北大でですか。

村上委員 ええ。

平川センター長 今のところはまだございません。うちだけです。

村上委員 センターと名前がついているのもここだけですか。

平川センター長 いえ、各学部、大学院の附属のセンターというのがございます けれども、一応学内共同利用施設として、単独の部局としては、ここだけです。

濱下委員長 15ページに東北大学の理系の附置研究所群と、それから理系プラス文理連携の附置研究所群とございますけれども、今後東北アジア研究所が附置研究所化するというとき、あるいは共同利用機関になるとき、この図はどういう位置づけになるのでしょうか。

平川センター長 現在認定されているのは五つ、金属材料研究所から加齢医学研究所まで五つあります。その中に、我々は東北アジア研究センターとしてあるわけで、学内的には今この5つの附置研究所と我々一センターが一緒になって、研究所長会議というものを構成しています。研究所長会議のメンバーの中に我々入れていただいていることは、大変心強く思ってはいるのですが、その図で黄色で塗ってあ

るのは、この中に研究所として同格に並びたいという意味でして、それが附置研 化の目標ということです。先例として2年前に東南アジア研究センターが研究所 になった例がございますので、我々としてはそれを目標にしていきたいと思って いるところなのです。

秋道委員 センター長は、学内全体の理事会には出ておられるのですか。

平川センター長 部局長会議というものに出ております。

秋道委員 部局長会議ですか。

社会的要求に関して、研究者コミュニティーのコンセンサス形成みたいなことを 仕掛けることを、全国レベルでお考えでしょうか。あるいは、コンソーシアムへの 働きかけですね。恐らく来年4月以降になると思いますが、特に京都大学とか北海 道大学の方とですね。

平川センター長 積極的にかかわっていかなければいけないと思っています。社会的な要求については、先ほどちょっと紹介しましたけれども、東北アジアの研究者コミュニティー・ネットワークというものが結成され、そこにも70、80の組織が加盟してくるということになるわけですから、そこから声を出していただくというのは、非常に大きな社会的要請になるだろうと思いますし、それから地域研究コンソーシアムの方も来年度、組織がえをするということでありますので、その運営の中にも我々が積極的にかかわって、地域研究を担っていく必要があるだろうと思っています。そういったところからのご支援も期待したいと思っているところであります。

それから、社会的に認知度を高めるというのは、一番大事な話ですので、東北アジア研究センターというものが、できるだけ多くマスコミに出るような形が必要ですね。だから広報戦略といったようなことも、積極的に考えていかなければいけないとは思っております。

濱下委員長 教育活動は、そういう文脈の中にどう位置づけられるのでしょうか。何か特色が出せるものはおありですか。

平川センター長 そうですね。特に大学院教育ですと、現在は環境科学研究科の方にかなりの方が所属しておりまして、東北アジア地域社会論講座、それから地域社会文化論講座という講座をつくっております。あとは先ほど火山研究として名前が出てきた谷口先生は、理学研究科、それからこちらの菊地先生は生命科学研究科にそれぞれ講座を出している。そういった意味では、一体化した大学院教育へのかかわり方ということにはなっていませんけれども、それぞれの専門を生かした形で、それぞれの研究科に協力講座として入り、そこで人材を育成するという形になっているわけです。

それから、この東北アジア地域への認知度を学生の中でも高めていかなければい

けないということがありますので、全学教育、つまり学部の1、2年生向けの教育を担当し、その中で中国語とか朝鮮語、ロシア語など従来からある外国語に加え、モンゴル語なども開講しています。従来のカリキュラムの中に入っていなかったわけですけれども、そういったようなものも語学として指導して、学生もこの地域の関心を高めていくような工夫・努力はしているところです。

瀬川教授 教育に関しましては、2003年度の自己評価報告書を見ていただきたいのですけれども、その64ページに、大学院のどのようなところに協力講座として出ているかというのが一覧になっています。それをごらんいただいてもわかるように、非常に多様で、7研究科に対して協力講座を出しています。

平川センター長 そういうこともありますので、できれば東南アジア研究所等が 実現しておられるような形での、一つにまとまった組織による地域研究科というも のは、将来的な展望、あるいは方向性として、目標の一つに掲げているところです けれども、現実どういう段階を追って実現できるかは、まだ模索中であるといっ たところです。

瀬川教授 やはりプロジェクトベースではなくて、常にいるスタッフのレベルで連携型の研究を本格的に実現するためには、次世代に期待するしかない部分がありますので、次世代育成を東北アジアとして一つのカリキュラムを組めるような体制が一番望ましいと思います。ただ、現状はこのように、非常に分散的ですので、東北アジア研究者次世代育成のための一つのまとまった教育にはなっておりません。

濱下委員長 先ほど佐藤先生から、現地の運用というご指摘がありましたけれ ども、それはノボシビルスクのリエゾンオフィスのことですか……。

佐藤教授 まあ、そうですね。

濱下委員長 そこはどのような形で運用しているのですか。だれか常駐している 形になっているのでしょうか。

佐藤教授はい。

平川センター長 かつては通称「日本館」と言っていたのですが、最近は「シベリア連絡事務所」と呼んでいます。我々は日本館でわかるのですが、社会的に見た場合、日本館とはどこの日本館だと言うことになります。パリにもあちこちにも日本館があるので、最近はシベリア連絡事務所と言おうとしています。

ここは、今助手の人たちが2人交代で、通年で貼りついて駐在しております。いろいろな学術交流のサポートをしたり、それから先ほど紹介しました科学アカデミーの技術移転のリサーチ担当として、この助手2人がやっています。あと、ロシアの技術移転情報を日本の企業に伝えることがなければ、需給関係が一致しませんので、研究支援推進員にその役割を担っていただいて、日本人へのプロモートをやる形をとろうとしております。

村上委員 85ページに名前が書かれてありますね。

濱下委員長 それはその一つだけですか。あるいはまだ将来的に作られる予定ですか。

平川センター長 リエゾンオフィスですか。

濱下委員長 ええ。

平川センター長 はい。次の海外事務所がもしあり得るとすれば、モンゴルかな と思っております。我々が思い切れば、いつでもできると思います。向こうのアカ デミーとも密接な関係を持っておりますので、できるのですが、シベリア連絡事務 所の運営自体、資金的な問題などがいろいろあります。海外事務所は資金が相当か かりますので。

秋道委員 ランニングコストがね。

平川センター長 ええ。今は幸いにして奇特な方から寄附金をいただいておりまして、それをリエゾンオフィスの運営資金にしているのですけれども、モンゴルに同じようにつくるとなれば、そういった基金がありません。センターの恒常的な予算を食いつぶすような話になったのでは困りますし。ロシアの事務所については、幸い今年度、総長裁量経費で数百万円バックアップしていただくような状態になりました。何年間つけていただけるかわかりませんが、そういう意味では全学的な支援を受けられる状態になったと思います。

村上委員 この前の外部評価のときは、結構運営費が難しいと書かれていますが、 一応それはクリアーできたという状況ですね。

平川センター長 はい、そうです。当面ですが、財政的にはクリアーされました。 それと、技術移転をやり始めたというのは、外部資金として仲介料を得たいと考え たからです。大した金額にはならないでしょうけれども、そういう努力は必要だろうと考えました。

秋道委員 幾つか企業がエントリーをしているわけですね。

平川センター長 はい。問い合わせはマスコミに報道してから何件か来ております。ただ、問い合わせがあって、調査を行って、何割がうまくマッチングするか、その比率ははそんなに高くないわけですね。1割とか2割とかそのレベルだと思います。

秋道委員 日本鋼管からは年間1,000万円以上、委任経理金が来ていますね。 **平川センター長** 残念ながらことしの3月で終わりました。

秋道委員 それは大きいですね。

瀬川教授 日本鋼管時代に始まり、会社が合併してJFEになってからもそれを 引き継いでもらったのですけれども、3月で一たん終わりになりました。

村上委員 では、ここに寄附講座と書いてあるのは、既に終わったということで

すね。

瀬川教授 はい。

村上委員 1の3のところに交流協定とありますけれども、幾つぐらいふえているのですか。

瀬川教授 水色の資料の10ページを御覧ください。この下のところに一覧があります。まず星印の方は大学間協定のレベルのものです。ダイヤ印は部局間協定ですけれども、ここにある数だけ結んでおります。これ以降、増えたものがありましたでしょうか。

平川センター長 ここに出ているほかに、ロシア科学アカデミーの極東支部の経済研究所との協定が増えました。

村上委員 アラスカ大学とは続いているのですか。赤祖父先生のところとは。

平川センター長 工藤先生を中心に交流が続いています。あと、最近新しい方向として、学術交流協定というのは、こういった国外だけではなくて、国内のいろんな研究施設等々含めて、少し広げていこうかと思っております。よく自治体と大学が協定を結んで、いろんなことをやるということがあるんですが、今回はまだ実現はしていませんけれども、我々のセンターと北海道伊達市にあります伊達市立噴火湾研究所との協定を結ぼうということで、話を進めているところです。あそこは仙台や宮城県と関係の深い地域で、こちらから開拓に行った人たちがたくさんいますし、そういった意味でも交流を深めていこうと思っております。

佐藤教授 学術交流協定は、私の感じでは非常にうまく機能している部分がございまして、例えばモンゴル科学技術大学とか、中国吉林大学とかですと授業料の相互免除の規定がございますので、東北大学へこの規定を使って留学してくる学生が毎年かなりの数ございます。逆に、東北アジアに所属している学生だけではなくて、それ以外も含めてモンゴルに留学するとか、そういうケースも何件か出てきておりまして、実績が上がっています。

それから私も含めて、理学研究科に協力講座で入っている谷口先生もなんですけれども、吉林大学の客員教授になっていまして、向こうの大学との学術交流などの活動もやっています。私はモンゴルでやっています。

私自身の研究室に、直接在籍しているだけで現在3、4人ですか、この2つの大学からの留学生がおりまして、こういう学生は将来的に国に帰れば、私たちがやっている技術をそのまま引き継いでくれるだろうと思います。そういう点で、国際交流協定は実際に役に立っているということもあるだろうと思います。

濱下委員長 それは、留学生のためのサポートを東北大学やセンターがするということではなくて、それはやっぱり文部科学省のチャンネルを通るわけですね。

佐藤教授 そうですね。もう少し具体的に申し上げますと、例えば東北大学で留

学生を受け入れる場合の文部科学省の国費留学生の申請は、大学推薦枠によって非常にやりやすくなっています。それは保証されてはいませんが、採択率がかなり、ほかに比べていいということですね。あとは、その枠に入れなくても、私費留学生でも授業料免除の項目がございますので、かなりのジョイントになっているとは思います。

秋道委員 このMOUは、時限更新でやっていくわけですよね。 5年ごとに更 新するという形で。

佐藤教授 5年ごとですね。

村上委員 海外にはこういう東北アジア地域みたいな対象を掲げる学際的な研究 所というのは余りないのですか。中国とロシアの縦割りなので、やはりこういう考 え方は日本にしかないのでしょうかね。

平川センター長 中国では東北アジア研究センターというのが、どこかにありましたね。どこでしたっけ。

瀬川教授 吉林大学ですね。

村上委員 そのセンターには文理両方あるのですか。

瀬川教授 あれは文だけですね。

佐藤教授 吉林大学には、地質系のやはり東北アジア研究センターというのはありますね。もともと別だったのですけれども、今は名前が同じですが、関係はなさそうですね。もともと吉林大学に合併する前の長春地質学院が東北アジア研究センターという地質系の研究所を持っていたのです。

瀬川教授 組織は一緒にならないのですか。

佐藤教授 なっていないです。不思議ですよね。

濱下委員長 文科系の日本の研究者が、こちらのチャネルで吉林大学の資料を見るとか、そのようなつながりはあるのですか。

瀬川教授 例えば私の例で恐縮ですけれども、広東省民族研究所との交流協定に基づいて、毎年現地へ行っています。広東をやっているのは私1人なので、私だけですが、向こうから2人ぐらい呼んできたりして、交流協定が存在するようになってからは、毎年そのように交流しております。私の現地調査は、ここ数年もっぱらこの協定をベースにして展開しております。

濱下委員長 センターそのものからは少し外れますが、佐藤先生の地雷検知に関係するのですが、先ほどこれはセンターの活動だというふうには結びつけられないというニュアンスのお話がございました。今後こういう課題は、どのように取り組めるのか。あるいは、大学という枠では無理なのかという感じもいたしますけれども、今後についてはどんなふうにお考えですか。

佐藤教授 そうですね。この地雷の話はちょっとやや特殊な面もあって、非常に

目的がはっきりしたプロジェクト手法の研究です。あと10年もやっていても仕方がなくて、これはほとんど今年度ぐらいに終わりになるものなのですね。私たちはかなり基礎事実の部分をサポートしてきたので、今後これをどうやって利用していくかという部分を考えています。

一つは、今例に挙がったような、大学間協定を持っている、吉林大学やモンゴル科学技術大学と共同で、東北アジアの環境の測定に、これで培った技術をそのまま応用していくというプランがあります。これは学振に対してのアジア研究拠点形成プロジェクトとして申請を出しているんですけれども、そういう方向に結びつけたいと思っております。

地雷そのものについていうと、アジアだけの問題ではなくて欧米も入っていますので、これはまた別の枠組みで、どこも今地雷の問題について同じような問題を持っていますが、大体研究が非常に盛んだったのは3、4年前で、ほとんどどこもプロジェクトが終わっているんですね。それを今後どうやって使っていくかというと、考えているところは割と似ていまして、都市のインフラに応用するとか、環境に応用するとか、似たようなことを考えているところがありますので、それと連合するようなことも計画しています。

濱下委員長 ある意味では、理科系と割り切れない面もありますが、これまで石油開発の技術などに特化してきた理科系の研究が、環境、社会、生活という形で、社会環境にも対応する形で大きな展開をしたと思うのです。

他方、人文社会科学系はそういうものに対応するように、大きな展開をするためには、どう考えたらいいだろうかということで、例えば今災害人類学なども論じられておりますけれども、文科系も大きな課題に直面していると感じています。その点で、理科系の展開は、人文社会科学系にとって、非常に刺激のあることと思います。

村上委員 最近大学には、理系の理学部、工学部だけではなくて、情報学部などができましたよね。そういう文理融合の分野がどんどんできていますよね。環境などもそうです。だから地域研究を通じた理科系の分野と文学部的な分野の融合というのは、今どういう方向があり得るのでしょうか。例えばロボット、情報などは、認知学などと工学とを結びつけますよね。将来的にどういう方向があり得るのですかね。

濱下委員長 方法とか構想をある程度逆転換させて、新しい総合化を目指しませんと、研究は細分化されてゆくだけです。従来は、それが専門化であり、それでよしとされてきました。そしてそこに学術マーケットができ、ポストにつながり、予算につながってきましたけれども、これからはそれはできないと思います。世の中の相互関連がこれだけ流動的になってきましたら、ここが専門だというふうにして

できることは非常に少ないと思います。中国、韓国などでは既に研究体制や研究の枠組みを流動化させています。

それから、資料の中で、技術担当者の名前がお2人ほどありましたが、その方々は情報を担当なさるのでしょうか。

平川センター長 研究支援推進員ですね。

濱下委員長 この前送っていただいた資料の中に、モニターの報告というのもありましたけれども、モニターの方は毎年違う人が担当されるのですか。

秋道委員 時期はいつごろですか。

菊地教授 今、新たにモニターを選定している途中ですが、報告書の提出期限は 年度末です。資料を送ってレポートを書いてもらうのです。

瀬川教授 結構膨大な出版物とかを送るわけなので、すぐに全部読んで報告書を 書いてもらうというわけにいかないですから。

濱下委員長 必ずしも共同研究に参加なさっている方ということではないわけですね。

瀬川教授 ではないですね。むしろ外側から客観的にモニターしてもらうという 趣旨です。といっても謝礼がそれほど出せるわけではないので、どうしても学内の 人とか、あるいは学外でも頼みやすい人ということになってしまいますけれども、 それでも一応プロジェクト外の人ですね。

秋道委員 ホームページなどの担当者は決まっているのですか。教員の中か、 あるいは謝金のアルバイトですか。

平川センター長 一応委員会があって、広報情報委員会というのが担当しています。

佐藤教授 私、今年度広報の方をやっていまして、一応ホームページは担当広報情報の中で委員を決めておきます。具体的な業務、例えば講演会のニュースを更新したりするような作業は、大体専門にそれを扱っています助手とか、あとは今年度についてはセンターで雇用していますリサーチアシスタントに委託するということを、仕組みとしてはつくっています。今、実際には講演会のニュースだけですと、それほどの更新量はないので、助手が1人でやっているようですけれども、ホームページが少し古くなってきていまして、今年度全面的につくり直す計画を委員会の方で検討中です。

濱下委員長 データベース化プロジェクトに類するものはありますか。

佐藤教授 これは委員会ベースで行っています。もう一つ評価データ委員会というのがございまして、ホームページではなくて、センターの中の情報データベース、これは文書管理のシステムですけれども、それをつくっています。センター内ではデータベースでそういう情報が共有できるようなシステムをつくりました。これは

前からあったのですけれども、ほとんど動いていませんで、今年度はシステムを 更新して、それでことしからは随分と使えるようになりました。

それで、ホームページの方ともリンクしているんですけれども、例えばいろいろな講演会の情報を全部ホームページか、そちらの情報データベースの方かで索引できるようにして残しておくとか、あるいはセンターの中での共有の文書のようなものを、今まではほとんど事務室が管理していたり、各年度の委員会がそれを管理していましたけれども、それも全部だれでも見られるようなものにする。センターの内部については、その情報データベース、センター外部についてはホームページで見られるようにしようとしています。

瀬川教授 資料の中の個人業績に関するデータですけれども、それは大学情報データベースというものが全学でつくられていまして、そこにとにかく自分の業績を全部放り込んでおけという指令が出ています。そうしたデータはそれが大学評価に直結しますので、そういうものができています。今回のこの資料も、最近4年間ぐらいの個人の業績データが入っていますけれども、これは大学の情報データベースから取り出して加工したものです。

平川センター長 先ほど磯部教授の東アジア出版文化のプロジェクトを参観いただきました。あそこでも相当の文献に関するデータベースができておりますので、それをできるだけ早くホームページにアップしたいと思っています。そういうものはどんどんやっていきたいと思っております。

ただ、これは今後どう構築していくかによるんですけれども、東北アジアの地域にかかわるさまざまなニュースですね。ここのホームページにアクセスしてみると、ある程度の東北アジアにかかわるニュースなり、催し物なり、いろんなものが入手できるというものを立ち上げることができればと考えますが、情報をどういう体制で収集していくか、リサーチアシスタントを、例えばロシア、中国、モンゴル、韓国等々1人なり張りつけて、常時いろんなニュースをウオッチさせるとか、アップさせるとか、そのようなことは今後できれば考えていきたい、体制をつくっていきたいとは思っておりますけれども、日本国内だけでもその地域に関するニュースが相当あるでしょうし、それぞれロシア、中国等々まで膨大なニュースの海の中に入る形になります。それをどう選別していくかということも、原則をしっかり立てないと、収拾がつかなくなるということがあると思います。しかし何らかの形はやっていきたいと思っているのですが。

濱下委員長 それは社会的ニーズに結びつけることと関係するかもしれません。 そういう現地のニュースは少ないですから。あるいは、欧米からの発信が中心です から。

秋道委員 大変な労力ですね。

平川センター長 そうですね。

村上委員 だから、全国共同利用などになれば、そういう技術スタッフがその部門をサポートするわけですよね。それがない状態でどうやってそういうところまで やるか。

濱下委員長 パラボラアンテナで、向こうのニュースなどを全部受信するだけで も役に立ちます。そういう設備はお持ちですか。

平川センター長 あります。受信施設がございます。

濱下委員長 そうですか。学内にコードを張って、提供できると思いますけれど も。

秋道委員 この前、黄河下流域の歴史と生態環境というシンポジウムを学習院大学がやりましたね。担当者にどのぐらい集まったか聞いたのですが、300人だそうです。普通僕らがやると100人程度ですよね。広報やテーマ設定の仕方がよかったのかなと思っています。生態環境のキーワードが受けたのか、黄河下流域という場所の設定が受けたのか。それ自体は地味なプロジェクトですよね。うちでも黄河やアムールの研究を進めていますが生態とか文系主導の研究とはちょっとちがう。日本とも関連する山丹交易やアイヌの問題など身近なテーマなら聞きに行こうかという聴衆がいっぱいいると思います。自然系の研究は一般によく知られていないのでちょっと関係なかったらまあいいやということになりますから、多くの人に来ていただくためには、テーマ設定が難しいと思うのです。

瀬川教授 特に地方都市ですと、そういう聴衆の数というのは限界がありますよね。

秋道委員 その意味でどうですか。仙台を中心とした宮城県下では、東北大が一番の推進力ですね。あとは学院大などがありますよね。その辺の先生方との連携はいかがですか。

平川センター長 それ自体はありますね。それぞれの研究者ベースで。

秋道委員 研究会はやられているということですか。

平川センター長 ええ、それはございますね。

瀬川教授 あと、学会によっては、東北何とか……。

秋道委員 ああ、何とか学会の東北支部。

瀬川教授 ええ、頻繁に集まっているのもあります。

秋道委員 秋田に赤坂さんがおられるでしょう。赤坂憲雄さん。

瀬川教授 隣の山形です。

秋道委員 ああ、ごめんなさい。山形でしたね。赤坂さんは東北学と言いながら、 東北という地域を超えて結構関西とか九州・山陰などに行って連携をされて調べて いますよね。あそこに赤坂憲雄さんがおられて、やっぱり地域学を日本で広めた貢 献者ですよね。日本にはアマチュアがいて、地元の研究者もいるし、教育委員会もあるから、いろんな可能性をつくり上げたということでしょう。結構広いですからね、東北アジアといったら。日本全国で東北アジアの研究者のデータベースぐらいはつくってもいいのではないでしょうか。

平川センター長 そうですね。それはやらなければいけないと思います。

秋道委員 ねらい目ですね。研究者の糾合の可能性等も含めて。

さっき先生のおっしゃったことでは、自然科学は文理融合ができにくいというお考えですけれども、ぼくは生態学とか、動物地理学とかは絶対リンクする分野ですので、研究者がいなくても、そういうバックグラウンド情報を持っているべきかと思います。植生の研究とか、温暖化に伴う問題だとか、自然地理学、気候、それに土壌学とか。

瀬川教授 そういうバックグラウンド情報を持つためにも、それに詳しい先生がいないと、その分野の情報を集めることは難しいですよね。

秋道委員 教科書読むだけではつまらないですものね。

地球研でも、アムール川に関わるプロジェクトがあるのですが、物質循環中心の研究なのです。ソ連時代の森林政策や森林火災の話とか、森林警備隊の管理の話や周囲の少数民族の生活とかにからめて、水質がどう変わってどうなったとか、ペレストロイカでどうなったとか、あるいはクジラの増減とかの話はあまりなくて、鉄の物質循環や魚付き林としてのアムール川をみる視点でやっています。

平川センター長 政策論的なアプローチはできると思いますね。ソ連時代のペレストロイカがどうだったかとか。やはしそういうところがないと、一体化した結論にはならないですね。

秋道委員 それから、渡り鳥やる人いませんでしょうか。うちでは川端先生が自然と人間の相互作用環の研究としてコイヘルペスをテーマにしておられる。コイヘルペスは終息するかもしれない。ところが、バード・フルはなかなかなくならない。渡り鳥がウイルスの媒介になっている可能性がありますから、ロシアと一緒に、あるいはロシアだけではなくて、韓国、中国との共同研究が期待される。あと渡り鳥の摂食場である干潟や湿地が重要ですから、ラムサール条約などをやっている人との共同研究も考えられる。渡り鳥がやってくるのが東北アジアですから、よい研究の課題ではありませんか。

瀬川教授 確かに、鳥インフルエンザでは、可能なら何かひっかけて一つやりたいですよね。

秋道委員 だから、外部資金で多額のお金がつく研究がありますね。産学官連携研究とかね。そういうものに応募してゆく可能性もあるわけです。他大学を入れて、イニシアチブはここがとるという形でもよい。でも、連携研究のマネジメントは

しんどいことはしんどいです。

- **平川センター長** ニーズ対応型の地域研究というのがありましたけれども、ああいうのがあると、例えば先ほどいった白頭山の6カ国協議型の研究体制などというのは、ニーズ対応型の地域研究の中にうまくはまるものなのでしょうか。テーマとしては。
- **秋道委員** 外から眺めるのは非常におもしろい材料ですよね。中に組み込まれちゃうと大変ですけれど。でも、日本はこのところすっかり中に入ってしまいましたからね。
- **濱下委員長** そうですね。一方の当事者にすぐなってしまいがちです。
- **瀬川教授** しかも大規模のプロジェクトを組めば組むほどそうなる。個人の研究者同士の話をするときには、中国の人でもかなり柔軟な発想で語り合えるのですけれども。それがやっぱり大きなプロジェクトの代表として出てくるようなシチュエーションになってしまうと、まずいのでしょうね。
- **濱下委員長** ですから、白頭山の問題は、渤海の歴史的研究などにも影響していくかもしれません。
- **秋道委員** 生物多様性とかの研究はどうなのですか。森林破壊などについてはやっていますでしょう、熊の胆の輸出とかもおもしろい。僕らも交易に興味ある。 黒貂は三丹交易で重要な交易品で、国立民族学博物館の佐々木さんなんかも研究 していますね。
- **平川センター長** 環境問題も、北朝鮮は今深刻ですよね。うちのセンターにも若手の中国、北朝鮮の環境問題を扱う人材を確保しました。むしろ日本が北朝鮮などに貢献できるのではないでしょうかね。それは政治的なところからのアプローチではなくて、環境問題を通して、北朝鮮に学術的な研究をもとにして環境問題解決にどのような貢献ができるか。中国もそうですけれども、日本に直接影響が出てくるようなものですから、そういうところからのアプローチは、センターとしてはあり得るかと思います。
- **濱下委員長** こちらがどうあれ、向こう側がそれは日本の国益だという見方をする場合は出てくるかもしれません。
- **瀬川教授** あると思いますね。とかく社会貢献ということが求められますから、 どうしても研究の目的のところにそういう言葉を散りばめますよね。そうなると、 それを今度は中国の人とか、韓国の人が読んだ場合に、日本の国益重視の研究だと 見られかねませんよね。我々学生のころは、もっと政治とか社会的な貢献の部分と いうのは捨象して、純粋学問として打ち出すことの方が重要視された時代でした けれども、今はどうもそうは言っていられません。
- **平川センター長** 特化して研究資金を出すというような政府の学術計画のような

形になっていますので、そういう国益重視、あるいは社会還元といったようなことが明確に見えないと、なかなか資金もとりづらくなってくるし、それは相当影響しているのではないかと思います。純学問的に、自分がやりたいテーマだから、研究だからやるのだという話では、なかなか予算面では、苦しくなってきているところがあると思います。もちろん研究としては成り立つのですけれども。

秋道委員 「社会」の概念が難しいですよね。現実にはいろいろな格差があり、多くの矛盾をもつのが社会なのですから、そのどこに還元するかですよね。広く浅く還元するような、大衆迎合的なサイエンスをやっているわけではない。ただ、広く平和のためとか、例えば地雷などはそうですよね。だれでもいつ匿名の被害を受けるかわからないようなことに対して貢献できるサイエンスは、私はやっぱりすごく普遍性を持つものだと思います。例えばがんの特効薬とかは、だれかが得するというものではないし、全部が恩恵をうける性格のものだと思うのですよね。しかし、歴史問題とか領土問題とかが出てきたら、それは誰だってしんどいと思う。

北朝鮮ではツーリズムの研究って余りないのではないですか、お国柄からして。 韓国の方はすごいですよ。国立公園、自然保護、歴史的な世界遺産とか...。

瀬川教授 北朝鮮も観光開発をやろうとはしていますね。ホテルも建てているし、 金剛山の観光というものを、南北対話の一つの突破口にしようとしたりとか、だか ら要素的には当てはまると思います。

秋道委員 あと移動ね。政策的な人口移動は物すごい。民族移動がロシアの政策変更から生じたこととか、中国で起こっているようなダムをつくるから移動しろとかね。環境破壊で移動したとか、モンゴルでよく起こっているような現象の周期性と20世紀以降、第二次世界大戦以降の問題とかね。南の方ではすでにやった人はいますか。

瀬川教授 南というのは地域的にはどの辺ですか。

秋道委員 いや、だからインドシナ半島などね。要するにベトナム戦争とか、ダムをつくったから強制移住させる、あるいは国立公園から出ていけといったような移住です。そのようにしてどんどん変化が起こっていて、われわれのところでもいま生態移民の研究をしていますけれどもね。あとエチゼンクラゲとかね。

平川センター長 エチゼンクラゲは、もう太平洋側まで来ていますからね。

秋道委員 ええ。ぐるっと回って、津軽海峡を越えて。

瀬川教授 あれは富栄養化のなれの果てなのですか。

秋道委員 それから、東シナ海の乱獲でイワシとかが激減した。イワシもクラゲ もプランクトンを食べますから、クラゲの餌が増えたことになった、という説もあ るんですよ。あとは、地球温暖化で海水温が上昇してクラゲの生育条件がよくなっ た。クラゲは低温で死にます。すると海底で死んだクラゲをヒトデが食べる。ヒト デが繁殖して、そのヒトデは貝を食う。ホタテを食べるのです。海の生態系の変化が連鎖をおこす。

別の話ですけれども、全体では、忘年会とかされますか。組織全体で。

栗林教授 大体年度初めの新年会やと、その花見と。

秋道委員 そんなものですよね。年に2回ぐらい。

栗林教授 大体年度初めの新年会と、その花見と。

平川センター長 秋道先生は、昼飯を一緒に食うのが一番いいのだと言っておられますね。それは、雑談の中でいろんなアイデアが生まれるということですか。

秋道委員 民博もね、昔、梅棹館長のとき、こういう大部屋で、全員で昼食を食べていましたね。あるいは、週に1回昼食会をやるとか、所長がある部門の人だけを呼ぶとか、だれでもいいからちょっと指名して、昼食会をするというのもよいかもしれませんね。

平川センター長 それがないと集まらないですね。

濱下委員長 センターとしての目標とその到達点を評価するということになるのですから、外部評価は様々な基準で、外から中を見て、それなりにかなりわかる部分はあると思いますが、一般的な基準では推し量れない点が必ず存在します。それぞれのプロジェクトの目標と、課題設定と、到達点の三者間の関係がどのようにあるかということが、評価としては一番基本的に大切なファクターであると思います。今回は、まず、そういう課題についてお話しいただき、それから今後こういう方向でいくというお話を伺いましたけれども、現時点で一番問題というか、ここが課題であるということはいかがでしょうか。いろいろな課題がある中で、どこが一番大きな課題か、あるいは何を長期の目標とするべきかということでも結構ですし、中期計画以降、3年目ぐらいに改善しようという時間の範囲でも結構ですけれども、何かお話いただけますか。

平川センター長 なかなか難しい問題です。やっぱり過去10年の経験に基づいて、何が解決され、何が残された課題であるかということで言うと、大体今までのお話の中で基本的なところは出ているかなと思います。やはり一番大きいのは、このアンケートの中にも出ていましたように、東北アジア地域という概念の普及、あるいは理論的な確立にどのぐらい貢献できたのかという問題。それから、文理融合ということですね。特に文理融合の部分は、なかなかセンターの中で議論しても、正直言って堂々めぐりなところがあるんです。ただ、その旗印だけはおろさない方がいいというお話もございました。その議論を続けていくことが大事なのだろうと。結論が出ないから、もうやめようという話にはならないだろうと思っています。

確かに、10年たって、文理融合の成果の出ぐあいがそれほど高くない、私は全

然出ていないとは思いませんが、期待しているほどは出ていないということはあります。これからは、先ほどもちょっと出ましたけれども、文・文連携とか、理・工連携とか、実は学問的方法の組み合わせにはいろいろあるんだということがわかってきました。これは現実にはいろいろやられていることですけれども、我々が10年間経験する中で、いろんな考え方があり、むしろ文理だけと固定的に考える必要はないのではないかということに気づきました。もちろん文理連携は目標の一つに掲げておかなければいけないし、そういう実績を追求するということもしていかなければいけないとは思っておりますけれども、そういう意味ではこれからの、仮に10年ないしは6年といったような期間を考えた場合には、より多様な学問的方法の確立を目指して、地域研究のために目標を多元化していくことも考えたいなと思っております。それが、それぞれの研究分野レベルでの努力目標でもあるし、組織としての大きな目標にもなるのではないかと思っております。

それから、やはりそういった事柄をやっていくためには、スタッフの充実の問題がございます。サイズが問題になる場合とならない場合といろいろあると思いますけれども、やはりサイズが大きいにこしたことはないということがあります。これも大きな目標ですけれども、附置研化とか全共化といったようなことを実現するために、サイズも大きくできるような方向へ一挙に解決できればと期待して、そういう条件整備に務めたいと思っています。組織的にはそんなことを今認識しています。何かほかにありましたらお願いします。

瀬川教授 現状ですと、やはり中途半端の感があります。とりあえず規模の問題との関係で申し上げますが、5人とか10人ぐらいの組織でしたらば、最初からできることは決まっていますので、可能な1プロジェクトを当面走らせて、それに全力投球すれば済むと思いますが、これぐらいの規模になりますと、やはり自前でいるいろな試みをやらなければいけないということになります。しかし、それでは本当に自前でできるかと言いますと、文理融合プロジェクトなども含めて、やはり難しいことが多い。そこで、もっとコーディネート機能を強化して、全国の研究者ネットワークの結節点として機能するような方向へ展開しないと、このスケールでここにまとまって人がいる意味が余りなくなってしまう。少なくとも、そのように周りからも判断される危険性は高いと思うのです。ですから、それぞれの研究者が自分の研究をつなぎ合わせて、自前で何かを生み出していくというだけではなく、さらに外側に向かってネットワーク型に展開していくということが、やはり必要なのではないかと思っております。

村上委員 中期目標のところに書かれていることを読ませていただいても、「自 然科学の方法を有効に連携させた実際的・総合的研究方法の開発を志向してゆく。 そのために、双方の研究者が共通の評価を下し得るような領域の研究をよりいっそう推進する」、と書いてあります。多分何年か後の評価で、この成果は何だと聞かれることになるでしょうけれども、だからと言ってすべての研究がそうなるものではないでしょう。現時点で、特定の研究に関して、これが該当する、例えば具体的にはこれ、と何か挙げられるものはありますか。

瀬川教授 今の時点では、まだ具体的に挙げられる段階に達しているとは思いません。

秋道委員 附置研に昇格する場合に、自学内組織として総長決裁で合意の上で、 どこかをスクラップにするという可能性、つまり附置研にするのだから人数をちょ っとふやした方がいいとか、どこかからいただくとか、あるいは出向、学内異動な ども含め、何かそういう形で附置研に昇格する可能性はありますでしょうか。

平川センター長 ええ。それを含めて、年次計画を立てて検討していこうとは思っています。最終的にサイズをふやすというのは、そうやって統合なり何なり、つまり研究機関同士が合併するような形と、よその部局のどこかの1分野なりが合体するなど、いろいろなケースが想定できると思います。私は今のところ対等合併ができるような機関が学内にあるとは思っていません。文系の入った研究機関はここだけで、あとは理系だけです。それらと合体するというのは、話としてはあり得ても、現実的にはむしろネガティブにならないと、それこそここの存在意義が危なくなるだろうと思っていますので、それ以外の方法で特に総長などの理解を得ながら、地域研究のところに結集できるような学術分野がより大きく集まってきて、附置研化を目指していくような方向で、何とか条件詰めできないかと考えているところです。

そういう説得力のある状態になったならばということなのですけれども、いろいる学内のポストの問題があります。総長預かりといいましょうか、総長が動かせるポストというのがありますので、その辺への望みもつないでいきたいと思います。そこでプラスアルファを見ていただくということも、計画としては考えております。そういったことは、副学長クラスとの話し合いには出ています。実現できるかどうかはまた別ですけれども。

秋道委員 今日お話をあまり聞けなかった点として、管理面なのですが、いわゆる事務サイドの経理、事務費、その他がございますよね。事務長というのはおいでになるのですか。

平川センター長 はい。

秋道委員 それも含めた、センター内の全体会議の、教員以外も含めた会議とい うのは、どのぐらいの頻度で行われていますか。

平川センター長 教員以外ですか。

秋道委員 教員も含めた、事務サイドも含めた管理運営を行う上での全体会議です。

平川センター長 全員が一堂に会したものは、会議体制としてはございません。 実は東北アジアの事務長は文学研究科の事務長の兼務です。単独の事務組織は、残 念ながら持っていなくて、事務職員も文学部系列の事務職員の扱いになっていま す。

秋道委員 出向しているのですか。

平川センター長 文学部事務室の中の一つの室、東北アジア事務室という形になっています。だから、事務長は兼務をするという状態になっています。その事務長と、それから、東北アジア事務室の事実上の管理責任者である専門員がいます。その2人が入って、我々この4人が執行部をつくっており、その執行会議というものは月に1回やっております。ですから、事務方の意見等々も含めて、そこでセンター全体の方針とか、いろいろ決裁すべきものとかを検討しています。

秋道委員 広報委員など、教員がやるべき業務分担を、センター内で円滑にする ための教員間の連絡調整のような会議はありますよね。

平川センター長 それは、センター全体会議というのが別にございまして、これは非常勤研究員から、助手から、全部一堂に会する会議です

秋道委員 それは決議会議ではないですね。

平川センター長 はい。決議会ではないです。情報伝達を主とするもので、一般 の教授会で報告事項に当たるようなものを、その全体会議で流しております。

秋道委員 審議事項もですか。

平川センター長 審議事項は助教授以上の出席する会議で扱います。

秋道委員 それはまた別にあるわけですね。

平川センター長 それは運営会議というものです。

秋道委員 運営会議。運営会議は普通外部の人が入る会議ですね。

平川センター長 以前は、運営委員会というのがありました。センターの今の位置づけは学内共同利用施設ですので、そういう組織の場合の意志決定会議は教授会ではありません。従来、それは運営委員会といって、学内あちこちの部局から運営委員に来ていただいて決定していたのです。ところが、法人化に当たって、その運営委員方式自体はやめました。やめることを評議会で認めていただいた。そして、本来私どもとしては教授会という名称にしたかったのですけれども、やはり学共施設であるということがネックになって、教授会と名乗るのはどうかと言われたものですから、折衷的に運営会議というような名乗りを、会議体の名称にしております。事実上、教授会と同じ機能を持っているのですが。

秋道委員 人事の承認などもするわけですか。

平川センター長 そうです。人事と予算です。ですから、実際に審議事項になるのは、かなり少ないですね。圧倒的に全体会議の報告事項の中で処理します。あとは、執行会議の中で機動的に処理できる、決定できるような権限体制にしていますので、かなり運営はスピードアップできているように感じます。

秋道委員 外部の先生方が半分ぐらい入った通常の運営協議会みたいなものはご ざいませんか。

平川センター長 現在、そのような会議はありません。

秋道委員 ああ、そうか。上があるのですよね。文学研究科があるから複雑なのですよね。

平川センター長 文学研究科とは直接には上下関係はありません。

秋道委員 ああ、そうか。横に並列ですね。

平川センター長 組織上、文学研究科との直接の関係はありません。文学部附属ではないですから。

秋道委員 むしろコンソーシアムですよね。そういう意味では。

平川センター長 そうですね。はい。

秋道委員 京大にできる地域研究推進センターとは、4月以降に関わる可能性があるのですか。

平川センター長 そうですね。そこのコンソーシアムとどういう関係を持つかということは検討しております。

秋道委員 地域研究推進センター自体は、人間文化研究機構に属します。つまり、これまで地域研が民博にあったから、人間文化研究機構の所属になったのです。 人事関係は人間文化研究機構に属することになるのでしょう。京大の方にも属しますが、組織が二重になってくるのです。だから、ここはどうなるのかなとちょっと気になっていまして。

平川センター長 地域研究推進センターのような形にはならないですね。

秋道委員 ここは大学の中の一員で、部局ですからね。

平川センター長 はい。我々がよほど東北大学から飛び出して人間文化研究機構 の一機関になりたいとでも主張しない限り、そうはならないでしょう。

秋道委員 でも、将来的にはまた別の話で。

瀬川教授 確かに、可能性としては多様な選択肢の中の一つですね。

濱下委員長 市民への公開という項目は、ここに書いてあるような形の、よりローカルな形の活動をなさっておられるということですよね。

平川センター長 大学院とか学部ですと、オープンキャンパスがあり、高校生を 対象にして、随分人を集めて実施しているのですが、研究所群の市民への公開には 片平祭りというのがございます。これは先ほど触れました学内の研究所群が、研究 成果等々を含めて市民に公開しているものでして、2日間やっているのですが、 昨年度は2日間で1万3,000人、相当人気がある催し物になっています。

濱下委員長 大切な活動を活発になさっておられると思います。

(委員による最終とりまとめ)

村上委員 前回の例に従いますと、最初のこの1ページ、2ページの、つまり1ページちょっとぐらいの総括、概要をまとめる必要があるのですか。

濱下委員長 いかがでしょうか。お一人ずつ一番ここが印象にあるということからお伺いしたいと思います。

まず、議論のための材料として申し上げたいのですけれども、自己表出の問題とでもいいましょうか、実際なさっておられることが、外のものにとっては十分には受けとめられていないのではないかという感じがします。文理融合に関しても、非常にユニークなこと、あるいは非常に新しい試み、非常にチャレンジングな試みをいろいろなさっておられるのですが、それがもう少し国内外に明瞭に伝わり、交流するような仕組みをつくるということが、センターの組織問題でもあるし、プロジェクトを総括する問題でもあると思います。それは単にデータベース化とか、ホームページを通してというだけではなく、何か研究のスタイルにも関係するかもしれないのですが、そこを少し強める必要が感じられるように思います。今日、データベースについて特にこだわった理由は、そういうところが見受けられたからです。

秋道委員 私自身も長期視点に立って、時代の流れからいって、日本の戦後、あるいは60年安保の直後の東南アジア研究は、まさに20世紀の時代に最も即した研究でした。東南アジア研究はずっとアメリカ主導で60年やってきたわけですよね。だが、それなりに問題も出てきている。一つ大きな問題は、中国、ロシアの存在ですよね。もう一つ北朝鮮という存在があって、まともにそことがっぷり四つに組めるのは、国の政策的な観点からも非常に重要であると。

四島の問題など、非常に政治的な話ですけれども、いろんな意味で日本との交流を考えたら、最も交流がある4つの国を対象としているわけでしょう。ペリー以来の、あるいは長崎貿易以来のとか、もうちょっと昔の縄文とかを含めても、それをもっとアピールできるはずですよね。ただ、それは相手国自体が変わってきたから、非常に条件も変わったわけです。そいうこともあって、センター長がおっしゃったように、今週ですか、新しく東北アジア研究の新たなネットワークをおつくりになるそうですね。それから、組織の改組をなさる、基礎/応用という分け方は一番わかりやすいのですが、そういう形で非常に転換期にある研究所ですので、もうちょっと押し上げるべきかなという気がしますね。

地域研究自体の日本における組織論的なあり方は、来年4月から大きく変わります。本当に大きく変わります。だから、それにうまく乗るような、乗ると言っても単に乗じるのではなくて、アピールして、正当に位置づけていただくのがいいのではないかなと。そのための努力をしていただければ、非常にうれしいと思います。

本当は目玉の研究が幾つかあって、それにはあの人がいる、この人がいるという、いわゆる戦術面でもアピールの仕方を考えられてはどうなのかなと思います。それから、一般にもわかりやすく研究の紹介をNHKブックスを書くとか、公開シンポジウムとかいろんな手があります。もちろんアカデミックなペーパーを積み上げるのは当然ですけれども。佐藤先生の業績はすごいですよね。アカデミックペーパーで。だから、文理融合でなくても、その面だけでも一般向けのアピールをした方がよい、そういう気がしましたね。

その程度です。印象として申し上げることは。

村上委員 東アジア、北アジアというのは、日本にとっては本当は隣国ですよね。 だから、一番期待される分野ですよね。大学なので限界はあるかもしれないけれど も、私から言わせると、今後はこれから貿易などが伸びてくる領域で、多分そういう交流が始まる前の学術交流という役割を担っているわけですね。なるべく太いパイプをつくっておいていただきたいということは、我々の期待なのですけれども、 とりあえず今あるパイプでやるしかないというところがあるのかもしれませんね。

濱下委員長 ですから、これも先生方ご指摘の繰り返しですけれども、BRIC sの台頭という形での戦後世界の重心が大きく変わるような形勢の中で、技術上もそうですし、あるいは学問研究もそうですし、民間社会も問い直されているわけです。そういう中でやはりニーズがあるといいましょうか、これからのセンターの役割の重要性は大きいと思います。具体的には6カ国協議という枠組みもあります。しかし国レベルの観点から見ますと、日本はどうもそれから外れぎみな様子がうかがえます。そういうことに対して、むしろ東北アジア地域研究という、ある意味ではローカルな観点から、ローカルというのは狭い意味ではなくて、民間の観点、あるいはアカデミックな観点という意味ですが、そういう観点から進めることが一層重要だと感じます。先ほど国の政策との一種の緊張関係についてお伺いしましたけれども、ある程度そういうこととは距離を置いた、民間学術交流の重要性という形で、推進されるべきかと思います。長期的には国策とも対応することになるかもしれませんが。

それから、ここ何年間かは新しいものを次々と立ち上げるということも大切ですが、むしろセンターの組織的な充実に向けて、これまでを振り返り、重点を整理するというところに力を注ぐという形で、そういう時期を数年つくったらいかがでしょう。学内改組、できれば概算要求ということにつながってくるのかもしれません

が、具体的には先ほど秋道先生がおっしゃったように目玉というか、理科系一つ、 文科系一つ、文理融合一つの合計三つぐらい、プログラムの代表的なものを選び、 社会的にも、それから対外的にも、アカデミーの中でも、もちろん学内でも、ロー カルにも、様々に働きかける期間とするということです。やはり先ほどお話のあっ た、研究者からもそういう声が上がってきたり、あるいはメディアからも上がって くるようにするためには必要なことです。

来年以降予想される、大きな変化にも、そういう形で対応できるようにするためには、先ほどの環境研究、あるいは基礎と応用の区分という二つのみではなくて、もう一つ柱になるものを、例えば、文理融合プログラムから準備し、さらにもう少し外部研究をコーディネートしてそれを順次展開していくようなことも考えられるかと思います。

秋道委員 そういう意味では、おっしゃっている文理連携か融合の成功例を提示したら、絶対注目を浴びますね。他ではほとんど失敗していますからね。確かに難しいかもしれませんが、一番実現可能性のあるテーマについて。

平川センター長 実現可能性とアピール度でいうと、やっぱり白頭山なんです。 **秋道委員** そうでしょう。私もそう思っていたんです。

平川センター長 国際的にもアピール度が高いし。

秋道委員 だから、多少マイナスのイメージがあっても、それぐらいのことは克服してやるべきでしょう。大抵のものはもっときついのですから、われわれにとっては。

平川センター長 相手が難しいにしても、この研究は我々がそれに取り組んでいるということ自体が、非常にアピールになるのではないのかなという印象は持っています。

秋道委員 火山の噴火した時代の問題にしても、年縞の研究はすでに行っている わけでしょう。珪酸が何パーセントというようなプラントオパールの分析とか。あ るいは日本の歴史書との対比だとか。

平川センター長 そうですね。あの地域、中国あるいは北朝鮮の側でも伝承など 拾えれば、そういうデータが生きてくるわけです。噴火に関する伝承というのは、 非常に長いこと物語として変形して残ったりしていますから、そういうのは文献研 究からも出てくるわけですし、まさに文理連携の典型例になると思います。

秋道委員 国の滅亡に影響する要因として、内乱とか皇帝がなくなった跡目相続の紛争とか、そういう要因ではなくて、もっとダイナミックな人間の歴史観を変えるようなモデルケースにできそうですね。ヨーロッパのフランク王国がどうしたなどという研究よりも、もっとおもしろい研究になりそうです。

平川センター長 しかも比較的現在に近い時代です。長江文明だとか、黄河文明

になると、もっと遠い過去の話なのですが、白頭山の話だと9世紀とか10世紀の話で、比較的歴史的に近いですよね。まだ親近感を持てる、現実の話として近いし、現実に白頭山がいろいろな、象徴的な意味合いを持っていますので、そういう意味でも注目されやすいということはありますね。

濱下委員長 白頭山だからということで、もちろん材料が出るわけですが、ある意味では研究のモデルでしょうか。いろいろな要素がここに入っている、そのアプローチはほかの地域に対しても汎用性があるという、そういう表現が重要ですね。白頭山の研究と聞くと、ほかの領域の人たちは、たまたまそこだからできたのだろうということになりますが、そうではなくて、アプローチとして、こういう自然科学のマクロの方法論、あるいは地質的、あるいは工学的なものも複合されて、初めてこういう議論になったということでしょう。その手順といいますか、その思考過程をうまく表現していけばよいと思います。

秋道委員 カムチャッカの火山、インドネシアのクラカタウ、と、あちこち集約 的に調べてみるとかですね。

濱下委員長 そういう流れの中での白頭山研究だということになると、では東南 アジアのこれもやってみよう、東アジアでもやってみようとか、あるいはほかのと ころでも学術研究に応用されてゆくことになります。

平川センター長 なるほど、そういう問題ですね。

秋道委員 僕が言っているのは、白頭山の研究に世界じゅうのあらゆる知恵を集 約してやったと言えることが重要だと言うことです。その結果これが明らかになっ たと公表したら、大きなインパクトがあります。

濱下委員長 それをどこかの時点で国際シンポとして、火山をやっている人とか、 あるいは災害人類学をやっている人とか、いろんな組み合わせでできそうな人も呼 んで、それを仕上げにしながらアピールなさることは、一つのプログラムのあり方 として非常にいいモデルになります。

秋道委員 文理融合を超えていますよ。すごい研究ですよ。

濱下委員長 やっぱりマクロでもあるし、理系、文系融合的でもあるし。

平川センター長 もう一つ、研究はまだ途中ですが、モンゴルの草原の研究というのもやっておりまして、これは雪害ですね。数年前大分大きな雪害がありました。これも遊牧社会の歴史的な経緯の問題などがありますし、あとは気象の問題も関わります。衛星画像なども使うとか、あと地下水の探査では、佐藤先生がやっておられるような方法もあります。いろんな形での組み合わせで、これも比較的成果が出やすいモデルです。

濱下委員長 そうですね。砂漠化、それから黄砂も。全体を意識しながら、個々の具体的成果を提示するという形が大切で、モンゴルで草原というと、何かそ

こに特化したという感じがしますから、それを身近なものに引きつけたというところからプレゼンテーションをなさることでしょう。それもやっぱり国際シンポでほかの地域と共通の問題として論ずる。それから森林火災などもありますし、それらをすぐ一緒にできるとは思いませんけれども、何かそういう人間と自然との交渉の問題、あるいは気候という大きな問題としては共通していますから、そういう意味で何か企画できるでしょう。

平川センター長 プロジェクトをいっぱい走らせました中には、形が見えない文理連携などもあるんですけれども、今申し上げたような二つ、白頭山とかモンゴルのテーマなどは非常に見えやすい、また説明もしやすい例で、10年間の中でこれだけ見えやすいものが二つも出てきたのはいい方ではないのかなと思ったりもしています。むしろ、積極的に宣伝していった方がいいのだろうと。しかも、非常に大きな課題なのだろうと思います。

秋道委員 地域がぴったりですからね。

平川センター長 ええ。多分こういうセンターがなければ、取り上げもしなかったテーマなので。

秋道委員 その意味では、ここでしかできないテーマかもしないですよね。それは僕らも地球研で言われています。何でこれを地球研でやるのかを言ってくれと。 それを言えば、なるほど、もう附置研の水準ですなという感じにすぐなります。そう思いますよ。そういうアピール度がありますからね。

濱下委員長 これからの研究スタイルのあり方というのでしょうか。プロジェクトを推進するということは必要なのですけれども、その場合でも、これまで基礎過程としてこういうことをやってきたからこそ、こういう成果が出たという議論の方向です。そうですね。砂漠化、それから黄砂も。全体を意識しながら、個々の具体的成果を提示するという形が大切で、モンゴルで草原というと、何かそこに特化したという感じがしますから、それを身近なものに引きつけたというところからプレゼンテーションをなさることでしょう。それもやっぱり国際シンポでほかの地域と共通の問題として論ずる。それから森林火災などもありますし、それらをすぐ一緒にできるとは思いませんけれども、何かそういう人間と自然との交渉の問題、あるいは気候という大きな問題としては共通していますから、そういう意味で何か企画できるでしょう。もっとも、コーディネートをするセンターなのですから、これは非常に重たい要求になるかもしれませんが。

平川センター長 そういう意味では、講演にしてもシンポジウムにしても、とにかく形になったものは無駄にしないようにして出していこうということで、センターの出版物には東北アジア研究、研究シリーズとしては英文、日本語、それからアラカルトと、一つの研究機関としては少し多過ぎるかなと思うぐらいの種類を出し

ているのですが、それは成果を無駄にしないようにしようという発想から出てきているのです。あらゆるものは研究活動の結果として出たものだからということで、いろいろな分野の研究に合わせて刊行物をつくっていったところ、結局種類がこんなに増えてしまったのです。 10年間にしては、それぞれ相当数出ているだろうという感じはします。

濱下委員長 そういう意味では、やはり集約し、その中のものをデータベースに 移し、先ほどの代表的なプロジェクトと結びつけるということでしょうか。

平川センター長 しかもここに載せているのは、ある意味では共同研究レベルのものですので、あとは個人が従来からやっている研究テーマは、個別の学会誌に出していますから、それは全然ここには出ていないわけです。それを合わせると、相当な活動力だなとは思います。

村上委員 講談社新書などで東北アジアを考えるとか、そういったたぐいの宣伝 の本を出されたことはあるのですか。

平川センター長 いえ、まだないです。

村上委員 早急に出された方がいいのではないでしょうか。反響が全然違いますからね。

瀬川教授 講座東南アジアのような、ああいう形でシリーズ東北アジアといった ものを編集し、地域の定義から始まって、各地域ごとの分析とか、主要な研究テー マなどを網羅したものが出せれば、共同研究の延長線上として、そういうものが 出せれば、非常にいいのかなと思っております。

濱下委員長 それは全体としてのまとまりを作り出すきっかけになるという考え 方ですね。いろいろな分野の方にある程度全体を示すような形で書いていただいて。

村上委員 東大だと東大出版とかがありますが、東北大には出版会がありますか。

瀬川教授 東北大学出版会というのがあります。

秋道委員 東南アジア研は講座東南アジアのシリーズを出しているでしょう。理 科系はあまり入っていない、農学は入っていますが。でも、その種の出版を引き 受ける出版社は限られています。だから、東北アジア事典みたいなものを出すこ とも考えられる。ただし、歴史は省くかな。ちょっと広過ぎますね。東南アジア の項目は生態、風土、歴史などだったと思いますが、こっちは広すぎるかな。

瀬川教授 東北アジアの場合の難しいところは、中国一つとっても、中国史から 何から含めて、いわゆる中国研究を全部含めてしまうと、量的にも大変ですし、何 が東北アジア研究なのかという輪郭がわからなくなりますよね。

秋道委員 むしろ本の方がいいかな、辞典よりもね。

瀬川教授 だから、中国研究とは違う意味での東北アジア研究というものを打ち 出さなければいけないと思います。同じく中国を対象としていても、東北アジア研 究として中国を研究するのはどう違うのかということが、きちんと打ち出せて、初めて中国を含めた東北アジア研究になると思うのです。

秋道委員 牧畜社会との交流というだけでは弱いですか。チベットもあるし。

瀬川教授 生態的な視点というのは、非常に重要なポイントですけれどもね。

濱下委員長 非常に複合的ではありますよね。だから、ロシア、モンゴル、中国という、そういう分け方でいいのだろうかということも問題になります。東北アジアの研究には、もっとエスニックなものなどを絡ませる必要があるし、他にももっといろいろありますよね。

秋道委員 宗教もそうですよね。

濱下委員長 ええ、そうですね。他の研究所と、当然対象が重なってくるわけですね。無理にそこと何か違いを出さなければならないということはないと思うのですが、非常にオーソドックスな感じで正面から取り組んでいらっしゃるので、ここが違うのだというところを、あえて表現なさってもいいと思います。東北アジアのテーマの複合性というものを、BRICsだけではなくて、宗教の面からどう捉えて展開するかとか、そういう視点もあるでしょうし、エスニックな問題を前面に出す視点もあるでしょう。

瀬川教授 それがまた相互に複雑にかみ合いますので、朝鮮半島関連の問題とかも含め、社会主義という観点でも見ていくと、とりあえずロシア、モンゴル、中国などは全部1つの研究課題にくくれます。

濱下委員長 そうですね。

秋道委員 これはちょっとずれますが、人間文化機構に「日本とユーラシアの交流」という大きなプログラムがあります。その中に幾つかテーマがあって、歴博と民博が中心にやっておられるのがユーラシアのイメージ、日本人から見たユーラシア・イメージというものです。これは探検家とか、鳥居龍蔵や間宮林蔵とかを扱っておられる。だから、そういうところとリンクをして、差異化を図るとか、あるいはテーマを共有するとか、何せユーラシアですから。19世紀の探検のネタはいろいろありますよね。

村上委員 私は門外漢ですけれども、あとは言語ですね。日本語の成り立ちと韓 国語の関わりとか、中国系の影響とか。日本語は非常にユニークな言語ですよね。

瀬川教授 孤立的な言語と言われて久しいですからね。

秋道委員 ところで、将来的には考古の分野はあまり大量にはとりにくいですよね。とっても、ここに膨大な旧石器の資料があるようなところでないから、中途半端にやるよりは、シンポジウムで専門家を呼んだ方が効率的かもしれないですよね。 外注でケータリングする発想ですね。黒曜石とか、スズがどこから来たとか、三内丸山のことをまともにやってもね。アイヌについてはどうでしょうか。アイヌの資 料がありましょうか。

瀬川教授 いや、ここで本格的にやるのはどうでしょうか……。

秋道委員 もう北海道に任せておいて、お呼びすればいいわけですよね。全部はできませんものね、さっきのセンター長のお話じゃないけれども。むしろ、さっきの白頭山とモンゴルで随分見えてきたような方向性がある。

平川センター長 アイヌの問題については、今私は日露関係史でやっていますが、ロシア側資料にかなりアイヌの記事が出てきます。それこそ探検の記録の中にです。今まで我々日本史の研究者で、北方史やっている人たちは、基本的に日本側の記録だけで研究して、あとはせいぜい中国の記録程度ですね。ですけれども、ロシアの記録が入ってくることによって、大分アイヌを複眼的にとらえられるような状況が出てくると思います。今1冊目を出しましたけれども、2冊目、3冊目に実はアイヌの記録が大量に刊行されることになっています。そうなると、研究状況が大分変わると思います。

秋道委員 なるほどね。それが目玉になるのではないでしょうか。

平川センター長 まあそれなりに、第1集を出しただけでも、大分注目はされて きているんですよね。朝日新聞なども文化欄で取り上げてくれました。

濱下委員長 先ほどの話の続きですが、コンピューターやホームページの担当の 専門の方というのはいらっしゃらないのですか。

平川センター長 いません。

濱下委員長 それは必要なのかもしれませんね。何か先ほどのホームページ担当 の委員会の問題などは、少し前に議論したことかなというふうな感じがします。

平川センター長 委員会制度をとっていますと、毎年委員が変わりますので、その委員によって、随分精粗が出てきますよね。そこのところの継続性がどうもネックになっているようです。

濱下委員長 もちろん、そのように機械を重視してコンピューターの得意な人を 採用するとなると、研究の方に影響が出る可能性があります。そういう本当に技術 的な問題は別として、内部の研究発表とか討論というのは、どんなサイクルで、ど ういう形でなさっていますか。部門ごとですか。

平川センター長 やっていますね。部門ごとではなくて、実は、月1回センター全体会議がありますが、全体会議を開く前に30分ほど使いまして、毎回交代で自分が今何をやっているかを報告する会をつくっております。これは年に1回は回らないですかね。2年に1回ぐらい回ってきます。そのほかに年に1回、共同研究発表会というのがあって、共同研究のプロジェクト以外の研究も含むのですが、これは年度初めですか。その前の年の共同研究などを中心に成果報告会をやって、これには外部モニターの先生もおいでいただいて、評価していただくような体制を

とっています。

秋道委員 菊地先生のお仕事に非常に僕は興味がありますが、それと人間科学の、例えばそこに生きている少数民族の生活などの話に結びつけるか、開発と環境保護みたいな話にもっていくか、環境問題を自然科学的な面だけではなくて、人間活動も含めてこの東北アジア地域で研究することは、かなり重要な問題だと思うのです。低緯度の熱帯では結構やっていますよ、生物多様性とか。でも、北の方は結構弱いですよね、世界的に見ても。中緯度以北、温帯あたりには、結構いろいろな水辺の環境があるわけですから、ぜひとも先ほどの渡り鳥の話などは、それこそ世界湖沼会議とか、琵琶湖の博物館とか、環境省とか、東北地方の水鳥をやっている人たちとこことの連携研究でやれば、いろいろな可能性が出てきそうですね。

菊地教授 バイカル湖はかなり日本でやってきましたね。

秋道委員 今JAMSTECにおられる和田英太郎さんもやっておられますね。

菊地教授 それにはやはり中国が重要ですが、向こうが考えている応用的なことに結びつかないと、なかなか中国は入ってこないかなという感じを受けます。なかなか純粋の学術研究では入ってこない。多分、向こうでは湖などで魚を食用にしていますので、そういう関連で研究テーマを挙げれば...。

秋道委員 養殖とか。ただ、恐らく固有種がいますでしょう。だから、結構難しいですね。

菊地教授 どうですかね。中国の場合、そういうことも許してもらえるのでしょうか。

秋道委員 青海省あたりではそういうのをやっている人がいますね。あと、絶滅の問題ですね。アラル海みたいに、湖の水がなくなるなどということが起こっているわけですから。

濱下委員長 ウナギの養殖などは、そういうときに一番受け入れられやすいテーマですがね。

秋道委員 ワカメなども、日本から持っていって逆輸入しますからね。韓国のノリなんかもそうですね。

平川センター長 それでは、本当にお忙しいところ、貴重なお時間を当センターのために割いていただきまして、ありがとうございました。いろいろと議論し、お話をお伺いする中で、我々としても力づけられることもございましたし、大いにこれからの課題にしなければいけないといったような、気づかされるところもたくさんございました。それらを活かして、これから先のセンターの方向性というものを改めて検討し、頑張っていきたいと思います。どうもありがとうございました。心より御礼を申し上げます。

文書評価委員による評価概要

外部評価委員のうち、海外在住の W.M. Boerner 教授 (イリノイ大学シカゴ校)、尹豪教授 (吉林大学東北亜研究院副院長)、ならびに国内委員のうち所用により座談会への出席が実現しなかった周 生教授 (立命館大学政策科学部) については、書面による評価報告をお願いした。

このうち、W.M. Boerner 教授からは、東北アジア研究センターが文系理系を含めた広い領域で優れた貢献をしており、高く評価できること;今後は、研究対象地域を中央アジアにまで拡大することが期待されること;また、鳥インフルエンザの流行の例などをみても、バイオ・医学系の研究部門も含めることが喫緊の課題であること;同時に、急速に進むグローバリゼーションの中で日本が孤立しないためには、過去の日本の歴史についての偏りのない認識が不可欠であり、本センターを含めた日本の研究機関は、この問題を忌避することなく取り組むべきであること;施設的には現在のセンターは非常に狭隘なので、青葉山新キャンパスへの移転の際には、大幅な施設の充実を望むこと;その際には、海外からの客員教授らと日本人研究者との交流促進のため、キャンパス内に総合的なインターナショナル・ハウスを建設することを提案すること;さらに、日本文化が近隣諸国を含む他の国々の人々に正しく理解されるよう、国際的な日本文化会館のネットワークを作ることも望まれること;急速に変わる今日の国際環境の中で、日本が孤立化せずに人類社会への高度な貢献を続けてゆくためには、本センターの負っている使命は非常に大きいこと等の評価と提言を受けた。

また、尹豪教授からは、文理融合分野も含む多様な分野で活発な研究活動が行なわれており、研究成果も豊富であること;海外との学術交流も活発に展開され、重要な国際貢献をしていることは十分評価できること;東北アジア地域の現実課題について学際的国際研究プロジェクトを期待すること;組織面では、法人化の中で組織改変と新しい運営システムの構築の模索を期待すること;そして、今後さらなる発展を期待すること等の評価と提言を受けた。

さらに、周 生教授からは、多岐にわたる研究成果を多数世に送り出しており、 大いに評価できること;文理融合の研究を推進していることは高く評価できること ;海外との交流も多く、センターの東北アジア研究のセンター的役割を築きつつあると 評価できること;現地語による研究成果の東北アジア地域への発信を充実させることが 求められること;研究者育成と研究の進行を両立できる研究科の設立の可能性について も検討すべきであること;そして、インドを含む研究対象地域の拡大、文理融合の手法 的研究の遂行、貧困・公害など現実的課題への研究と政策提言の実施、中国等海外連携 の強化などを提言すること等の評価と提言を受けた。 以下にその報告を掲載する。

文書評価委員 評価報告書

TECHNICAL EVALUATION OF THE TOHOKU UNIVERSITY, CENTER FOR NORTHEAST ASIAN STUDIES BY AN EXTERNAL EVALUATOR

WOLFGANG-MARTIN BOERNER, Dipl.-lng., Ph.D., Dr. h. c. mult, Dr-Ing. E-h., Acad. Sci. mult.

Professor Emeritus of Electrical and Computer Engineering Consultant in Applied Electromagnetics & Radar Collage of Engineering, University of Illinois at Chicago

EXECUTIVE SUMMARY

Interaction of Japanese Asia Study Centers:

Japan and its Tohoku University at Sendai-shi in Miyagi-ken are to be praised highly for having established the "Center for North-East Asian Studies (CNEAS)" at its Kawauchi Campus of Aobaku, similar to the Shimane University establishing the "Center for Northeast Asian Research (CNEAR)" at Matsue-shi in Shimane-ken in conjunction with the two policy making organs - the "Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA)" at Niigata-shi in Niigata-ken and the "National Institute foe Research of Asia (NIRA)" in Tsukuba-shi of Ibaraki-ken. WMB has enjoyed partial and in parts more detailed contacts and interactions with most of them, and based on his experience in particular with CNEAS, these centers have contributed profoundly on obtaining a deeper understanding on a rather wide scope of issues covering both natural sciences and the humanities plus social sciences - but regrettably under the exclusion of medical sciences which - with the ongoing globalization needs to be included as soon as ever possible - based on the historical and environmental background of each region, on the coexistence and interaction among the areas in "North & Central East-Asia" from the viewpoint of culture, religion, society, economy, natural resources and environment.

Impact of Globalization:

However, in order to address the impact of the rapidly advancing globalization on so many inter-digitizing fronts such as tele-informatics, tele-biometrics and tele-disease-control - also from a historical perspective - pertinent far beyond "North + Central East-Asia" into all of the East-Asian to South-Asian connected regions, dictates an immediate expansion of study areas pertinent to the various subjects under study and other related activities. In particular, WMB finds that a strong "Bio-medical Research & Study" division ought to be added and in case already existing as some

"Center of Northeast Asian Biomedical Research & Studies" elsewhere in Japan, the activities of such a center must be made known to us, and ought to be more closely aligned and integrated with the existing scope of "CNEAS".

Globalization is not only taking place in tele-communications including tele-informatics and its drastic impact on all spheres of life of every nation, how ever far spread apart those are, not to forget tele-navigation and tele-transportation-operations thanks to the global implementation of GPS. In addition, most recently globalization is playing an increasing role also in tele-disease-control and especially of the uncontrollable spreading of avian viral influenza strains, which have a long history of existence also in North & Central East-Asia although originating in most cases from within densely populated regions of South East-Asia.

Transmission of Viral Avian Influenza from South to North East-Asia

These very dangerous novel modes of globalization dealing with the transmission of viral avian influenza form South to North East-Asia force the scope expansion and coordination with similar bio-medical research & study centers should such already exist. Then considering that the migratory birds breed mainly in North East-Asia, migrate through Central East-Asia and winter mainly in South Eat-Asia, expansion of CNEAS's scope into all of East Asia and Oceania becomes pertinent, which can easily be applied to human migration and that of its cultural and religious creations throughout East Asia for the past three millenniums and more. Although these environmental health issues my seem too peripheral for being addressed by TU-CNEAS, they definitely are not, and these topics have already become and will much more so in the future dominate questions of international travel and of tele-disease-control. Indeed, a Center for North-East Asian Studies is the proper institution for addressing these problems for the chosen study region subject to bio-environmental and bio-medical program expansion.

Unbiased Assessment of Past History of Japanese Involvement in East Asia and Oceania:

Certainly, Japan is an internationally accredited leader and foremost contributor to the advancements made in tele-informatics and it is also aggressively moving into other modes of globalization which play a major past, current and future role in the peaceful harmony and collaboration of all people and nations of East Asia. In order for Japan to maintain such a leadership position, the quest for dealing realistically with its past must be addressed squarely, and not just only with the history after the technological development took off at a very fast pace in Japan during the Cold War period - say since about 1958. This demand for a realistic unbiased assessment of the truth on what occurred during the first half of the twentieth century in East Asia - say during the 1880ieth to 1945 - and not only during WWII is forthcoming with ever

deeper concern world-wide, and it can just not be done away with any longer. The strong forces of multi-modal globalization must bring about a reversal of attitude and approach towards addressing these very complex matters otherwise Japan may loose out very rapidly as a consequence of the irreversible globalization, and in particular in all of East Asia and Oceania.

In reconsideration of their nationally assigned mandates, this External Evaluator, WMB, is of the unbending opinion that CNEAS, CNEAR, ERINA, NIRA, and any other closely related similar Japanese institution, are destined to address and tackle these unpleasant issues for all of Japan once and for all, namely to establish the unbiased truth in its fundamental reality and separating it from irrational hear-say of what misplaced aggressive activities have taken place throughout East Asia during this past terrible first part of the twentieth century and just before, and beginning with North & Central East Asia first. In reviewing all of the documents received from the Chair of the Evaluation Committee, it appears to WMB that for one reason or the other any and all political issues of that sad area are purposefully neglected which is very unfortunate and detracts from the excellence of scope and work of all of the four institutions. Yet, there cannot be any better set and choices of Japanese centers dealing with these painful issues, and the sooner the better for all of Japan so that its leaders may be given a realistic own basis to act from, and from an unbiased Japanese perceptive developed by these centers which requires input from all its sections in close coordination with input from their diverse study areas and those new Sections to be added as proposed later on in this evaluation.

Here it should be noted that several international visitors from within East Asia but also Europe and the Americas consider the complete annihilation of existence of these issues very serious, making the otherwise excellent and highly recommendable studies to be hypocritical and unacceptable by its neighboring people and countries within all of Oceania and East Asia. Indeed, with the ongoing multi-modal globalization, affecting especially Oceania and East Asia in its entirety including Japan, there evolves a definite urgency of resolving these issues once and for all. More so, once the true credible history of these misplaced Japanese acts of aggressions is laid open by the staff of these four centers, chosen for their intelligence, prudence and integrity, then the Japanese government can act and resolve undue misunderstandings in order to find the appropriate means of compensation, and to be able to build on harmonious collaboration in the future.

Scope Expansion and related Space and Budget Increases:

Expanding the scope of CNEAS and so also of CNEAR, ENIRA, NIRA and so on, as proposed above, will require highly increased budgetary, space and manpower support for the true benefit of Japan and all of North, Central and South East-Asia. In fact,

with the sweeping, rapidly advancing globalization in tele-informatics, tele-navigation + transportation, tele-biometrics, tele-disease-control and tele-disaster-control, and so on; a major expansion of scope becomes unavoidable in case the impact of CNEAS is to prevail. As regards CNEAS, it is evident that its current facilities of ~ 1,900 m/2 on the Kawauchi Campus - as well designed as those are - are indeed regrettably inadequate and much too small - even without scope expansion. Thus, in the process of developing and constructing the new greatly expanded Tohoku University Campus on the back-side of the former golf courses of Aobayama, every effort must be made to provide the desired adequate space facilities for CNEAS including also more space for laboratories and storage spaces for historical records and a center publishing unit next to staff office, lecture, administrational office space - far exceeding the originally projected ~ 3,500 m//2 - by at least a factor of three or for four in case bio-medical and bio-metric research components are to be added as is proposed in this evaluation.

Development of an Integrated International House within new Campus:

Hand-in-hand with the CNEAS space expansion there ought to be made every effort to design the outlay of the new Campus such that highly improved interaction with the collaborating graduate educational research units, from which the CNEAS research staff is recruited, are taken into account. From his own experience and insight gained during his tenure as Senior Visiting Scientist and there after, WMB observed that the interaction of visiting foreign with Japanese scholars and also staff was lagging in several ways which should be discussed personally and must be strongly improved. This observation was shared with a great many foreign visiting scholars from Asia, America and also Europe who all desired improved interaction on a general level - on and off campus - primarily with their Japanese but also other foreign coworkers. Although CNEAS is a true excellent center for international collaboration of which superb kind we require world-wide a great many more these days under the inescapable onslaught of multi-modal globalization, from the perspective of this external evaluator who has spent many repeated visits and one major four-months stay at Tohoku University and especially its Kawauchi facilities, there indeed exist several stark and obvious problems regarding the interaction of visiting graduate/post-graduate/postdoctoral scholars as well as junior to senior visiting scientists and professors with their Japanese counterparts that can easily be corrected. For example, the ratio of collaborating visiting and Japanese collaborators is at times rather unbalanced resulting in the withdrawal of groups of visiting scholars at times into visiting "ghetto-cliques" giving the impression as if those foreign scholars are not fully accepted or even desired to be on campus.

Here, it should be emphasized that in the case of the GPR Laboratory of Professor Motoyuki Sato the working atmosphere was good and he and his dear family - aware of these issues - did their very best in a most pleasant and intelligent manner for overcoming them. In fact, they deserve to be applauded most highly.

What would be required is a Central University International Meeting Center beyond and in addition to the Municipal International Center at the Hirose River which is an excellent compact facility but does not serve the purpose to create on-campus interaction. In fact, in order to improve interaction with Japanese scholars such an "International TU Campus Center" ought to include dormitory facilities for visiting scholars directly on the Campus so reducing time lost by travel, and pleasant social meeting center with cafeteria for enabling interaction.

Without questioning, the Municipal International Center at the Hirose River serves a very important role beyond Sendai for housing major international conferences and symposia for up to 1000 attendees. For international meetings of today and more so in the nearer future, the current size is much too restricted, highly insufficient and needs to be enlarged as soon as ever possible. In fact, it seems that in all of Japan, there do not exist adequate "Modern International Conference and Exposition Centers" for accommodating major international meetings nowadays reaching 3000 participants and in case of prime International Conferences with modern Technology Expositions reaching 5000 attendees plus exhibitors, and so on. Therefore Sendai-shi together with Miyagi-Ken are well advised in expanding the current facilities at a time when the neighboring Sports facilities are to be removed. Thus by completely re-expanding the currently existing Municipal International Center at the Hirose River with the complete inclusion of the prefectural sports palace complex, it should be possible to design, develop and build a modern International Conference & Exposition facility for at least 3000 participants. There exist a great many excellent down-town hotels which need not be expanded too much for accommodating participants and exhibitors. In summary, we consider this proposal of highest priority and by creating such an expanded "International Conference and Exposition Center at the Hirose River" would fill a severe void for attracting major international conferences not only to Sendai but most importantly to Japan which is loosing out by the day in attracting such events for the benefit of its science, technology and manufacture.

Furthermore, the handling of international affairs and banking for foreign scholars is still very awkward, complex and especially the interaction with the local city administrative offices leaves a lot to be desired in comparison to almost all other countries in Asia and elsewhere. At least provisions ought to be made to allow foreign scholars to be given Credit Cards from one of the major Japanese Banks which can be used easily beyond the City of Sendai - all over Japan and in East Asia. A special liaison office of the city administration within such an "International TU Campus Center" should be established.

Thus, in order to facilitate the full integration this reviewer considers it is absolutely necessary to include in and/or attach to a new highly expanded CNEAS-Complex also an "Interactive Japanese International-visitors Activity Center" with accommodation facilities at an established acceptable international standard - and most desirable this new activities facility should be located in the center of the new expanded Tohoku University campus on Aobayama - and especially in view of globalization which has only just begun - easily to be reached by the supporting graduate research & educational units.

In summary, in spite of some well meant critical constructive comments, this reviewer considers the existence of CNEAS and with it also of CNEAR, ERINA, NIRA, and so on; of highest value for increasing interaction, understanding, knowledge and regional peace within all of East Asia. Certainly, the constructive criticism is to be viewed as minor in comparison to the overall highly positive and most outstanding contributions made by all of these centers.

Development of world-wide Japanese Culture Houses:

The question may now be raised on how to speed up and increase dissemination of the vast amount of valuable knowledge, gathered and the wisdom that was accrued over the past decade by these centers, within North, Central and also South East-Asia plus Oceania in view of the irreversible globalization which can no longer tolerate any kind of isolationism. The answer is straight forward in considering that Japan, its people and their industry and talents, their multifaceted history and admired culture plus architecture and fine arts have a great deal to offer not only to all of East-Asia but also certainly to the entire world.

Indeed, Japan is prosperously endowed, and it would grant itself and the entire world a great long awaited service in case it would establish a worldwide network of *Japanese Culture Houses - similar to the German Goethe Institutes -* for highly improved presentation of the true deep values of Japanese life, culture, thinking, and so on. Also, often totally misplaced in the international media and superficial literature, we who have studied the Japanese way of life and come to respect and admire it most deeply, we do know and feel from the bottom of our hearts that the Japanese culture displays deep human values, nurtured over many centuries, and not easily surpassed by any other culture, that the Japanese are sensitive and deeply devoted to nature and humanity just like all its compatriots of Eastern Asia. In order to correct the misguided opinion about Japanese and also other members of Pacific East-Asia, CNEAS and its collaborating Japanese Centers are well endowed to correct this dilemma by demonstrating how the integral knowledge of the entire orient have brought about a very positive change and long-lasting impact on mankind - and that

Japan over the last millennium has contributed profoundly to it.

Acknowledgment:

Most sincerely, it was not only a true pleasure working at TU-CNEAS, more so it has greatly enriched my academic and cultural life. Sendai city is a marvelous center of Japanese life, society and culture which has a lot to offer not only to Japan more so to all of Northeast Asia and beyond. So, we invited scientists and scholars are most grateful for having been made an integral part of TU-CNEAS at the Kawauchi Campus in Aoba-ku of Sendai City in Miyagi Prefecture.

In this noble sense, this External Evaluator, WMB, wishes CNEAS to flourish as it does, expand as it should and become a leading center of great foresight and guidance in fostering international collaboration beyond "North, Central, South East-Asia" for peaceful harmony and a maturely guided globalization as it is well destined to do based on its wide scope of activities.

A. BACKGROUND (著者の了承のもとに省略)

B. TECHNICAL EVALUATION

B-1 Evaluation of Overall Concept of CNEAS and its Shortcomings

The Center for Northeast Asian Studies (CNEAS), established in 1996, has carried out impressive research of mutual interest to the areas of Pacific East Asia (to include China, North + South Korea and Japan) and Pacific North Asia (to include Pacific Siberia, Mongolia North Central Asia (Siberia).

The purpose and program outlines are well summarized and explained in the most recent brochure on CNEAS of Tohoku University, and are very informative and well presented. It deals with the "Area Studies" of this "Northeast Asian Region" defined above addressing various issues of culture, society, economy, resources, and environment from both a historical and contemporary perspective. The choice of cooperative study areas of natural and social sciences is well laid out, and every effort was made for promoting interdisciplinary research collaboration among the humanities and the natural sciences.

In view of the accelerating globalization, this region was and still is being plagued by tribalism and religious as well as political disharmony which is expected to increase simultaneously with globalization on many fronts. More so, the world's major

countries like Russia, China, America and in parts the newly compacting "United States of Europe" and Japan are deeply involved in the political, cultural and technological development of this regions which must be considered at all times. To create mutual understanding and harmonious collaboration is paramount to all of these inter-digitizing studies with the ultimate aim of also creating one day in the nearer future some kind of "United Countries (States) of Eastern Asia".

The objectives are clearly defined for developing new methodologies approaching this area study both academically and by common sense approach and to place major emphasis on the peaceful co-existence of man and nature. This requires an open, broad approach of deep understanding of all of the cultural, religious and social aspects juxtaposed to the intense technological development of the region which place severe obstacles for a peaceful regeneration of the region as "Multi-Country Unity".

There are however several serious problems confronting this region dealing with the supply of sufficient energy resources, the ongoing threats of earthquakes and tsunami and of taifuns and other severe weather disasters; and the ever increasing threat of the distribution of viral avian influenza all along the Pacific Coast of Eastern Asia from the tropical to the arctic regions which deserve subtle studies to be initiated immediately.

All of these aspects are well defined and effectively followed as described in the separate Section Reports which will not further be assessed. Having interacted with several sections, it was a true pleasure to discover the dedicated and mature approach for tackling the tasks. The highest praise is at place, and we are deeply impressed of what has been accomplished, and what has been proposed for near future studies.

Indeed, this evaluator is most grateful to have been given the opportunity for collaborating with so many outstanding and dedicated scientists from Japan and elsewhere, and he expresses here his desire to be given the opportunity for ongoing interactions with TU-CNEAS.

B-2 Past and Current Research Activities and its Limitations

The summaries provided in the material provided on TU-CNEAS provide a good insight into the past, the current and the projected research activities of the five major sections dealing with (i) Area Studies on Socio-Cultural Exchanges, (ii) Area Studies on Formative processes, (iii) Area Studies on Environment, (vi) Socio-economic Policy including a sub-section on pertinent visiting scholars, and (v) Resources Assessment.

However, here it needs to be stated that two separate sections, one (vi) "Section on Area Studies of Bio-medical Processes" and another (vii) "Section on Migratory Birdlife and Viral Avian Disease Control" ought to be added as soon as ever possible in that inter-related area problems are going to become prevalent and should be studied from historical towards contemporary aspects.

The severe unreliable energy supply issue of providing sufficient oil and gas from Russia and elsewhere has been clearly put to light recently; and the question of finding other more reliable energy resources must be dealt with squarely. Vladimir Vladimirovich Putin - as was to be expected from this egocentric ruthless KGB disciple - has demonstrated a new kind of international warfare, and the entire region needs to become alert of these dangerous trends of misusing national energy supplies as a dreadful dangerous weapons.

First of all, the generation of nuclear energy must strongly be revitalized by addressing the inherent problems of disposal of used nuclear pellets. Japan and Korea together with China must come to some kind of peaceful negotiations on these issues which should be integrated with Sections (iii), (iv) and (v) as well as (vi) and (vii) as regards the ever-present radiation hazards issues.

Then, second, alternative energy acquisition from the use of wind, ocean-wave and agricultural waste and bio-vegetative resources need to be most carefully assessed which will require next to sections (iii), (vi) and (v) also the implication of the two new proposed sections (vi) and (vii).

B-3 Administrative System Including International Outreach and its Inadequacies

For any foreigner, the administrative procedures adopted in Japan are indeed strange and at times confusing. This does however not imply that the administrative services had been inadequate.

Here are a few points to consider:

- 1. The CNEAS administrative services are very good but complicated and require an excess amount of paper work which could possibly be reduced. Furthermore, important documents ought to be provided in bilingual typed versions with proper instructions in English.
- 2. The Housing issue of foreign visitors needs to be highly improved with the new addition of an International Activities Center and annexed Dormitory facilities for students and junior scholars plus flats for Senior Scholars and Visiting Professors. Here it needs to be emphasized that Western style bedding and toiletry ought to be

made a standard, and so also coin-operated laundry washing, drying and ironing facilities. It would be most desirable to have such a center placed on campus and as much as ever possible in a central campus location.

- 3. Here, it needs to be stated that this Evaluator suffered severe health problems sciatica from not being given an apartment with Western style bedding and on top of it, it was very expensive and cold. These kinds of housing provisions should be avoided and fully replaced.
- 4. The Cafeteria Services on the Kawauchi Campus are very good by international standards and great care is given to a healthy daily variety of a balanced nutrition. Little can be added but to keep it up and not let it get down is our hearty request.
- 5. The Travel Office, and services provided are very good, but in each of the domestic and foreign travel offices, it would suffice to provide each one English speaking travel agent.
- 6. The General Supplies and Electronic Gadget Store was satisfactory, and the services were good.
- 7. The Postal Services are excellent, and need to be placed in a new campus also in central location.
- 8. There ought to be an office of the Sendai City Administration for registration, and so on; set up on the Campus providing services also in English, and all of the important forms ought to be bilingual providing well written Instructions in English.
- 9. One of the greatest obstacles for any foreigner is the very awkward and complex Japanese banking system. It would serve us greatly to be given a more versatile Credit Card and by one of the major Japanese Banks at least for the duration of tenure of a Visiting Scholar, which can be used not only in Sendai but elsewhere in Japan and within all of the CNEAS study area on Continental Eastern Asia.
- 10. It should be noted that the International Tax Agreements do not cover exemption from double taxation similar to most other international exchange agreements, and this Evaluator had to pay tax twice because the US-JP tax agreement was too vague, and WMB was placed in his home country into a higher tax bracket, In essence he lost income rather heavily, and it was only for admiration and love of Japan that he accepted it. In future, like in other countries, food and board should not be taxed, and in the final taxation paper the taxable amount should only state the amount equivalent to an "honorarium". These issues may require further in-depth administrative considerations but are truly important. Double-taxation for Japan-USA can only be avoided for stays longer than twelve months, and for stays shorter than twelve months it does not apply.

Again, it is most essential for us foreign guests to be housed in a centrally located International Activities and Dormitory Building on the Campus in order to facilitate improved interactions with other Japanese and also Foreign Visiting Scholars. This evaluator found this non-existent facility to be of great discomfort and a true waste of

time and travel resources, also he enjoyed the historical township of Komegafukuru - where WMB had stayed and lived - very dearly.

B-4 Interaction with other Similar Japanese Centers Concerned with North and Central East-Asian Issues: CNEAR, ENIRA, NIRA, and so on

This evaluator is active not only in Japan but equally so in Taiwan (TNU & NCU), Malaysia (MMU), Thailand (AIT), Indonesia (LIPI) and Singapore (NUS) in South-East Asia, and also in Korea at SNU, KAIST and Yonsei University - next to Europe and South and North America. As a retired Professor Emeritus he does no longer possess teaching but only outreach research responsibilities - resulting in more than nine months research interaction abroad annually.

Thus, in order to become most productive and efficient, it would be truly of greatest value to him to be provided with all and full descriptive publications on the other Japanese outreach programs similar to CNEAS. Although he tried very hard, it was very difficult to obtain such information freely; and therefore here the following request is put forth on behalf of all visiting scholars and professors:

- 1. Provide next to the well done bi-lingual booklet on TU-CNEAS, one each for all of the other similar centers such as CNEAR, ENIRA, NIRA, and so on, concerned with other areas of Pacific (Eastern Asia);
- 2. Provide one general bi-lingual booklet describing all of the Japanese programs for research study center activities in Asia and elsewhere;
- 3. Enable participation in annual joint meetings of these centers and of the overriding program agencies, which could be of immense value for increasing international collaboration and interaction.

C. PROPOSAL FOR CNEAS PROGRAM EXPANSION & RE-ORIENTATION

Based on the demonstrated interaction with Japanese citizens at large, with scholars, scientists and artists of all spheres of life; and having experienced academic as well as institutional life at many famed Japanese Universities, Research Institutions and Cultural Centers such as the Tohoku University (TU), Center for North-East Asian Studies (CNEAS)", WMB feels confident in not only accepting this honorable request of serving as an "External Evaluator for CNEAS" but also to provide some recommendations, spelled out briefly in the following.

C-1 Critical Summary of Pro/Con of this Evaluation: How to Improve Facilities

In order to provide a full and complete evaluation would take considerably more time; and WMB begs your pardon for many oversights and shortcomings which are mainly due to his severe time constraints.

First of all, WMB sincerely wishes to express his overwhelming positive impression of the existence, the over-all outlay, the pleasant sincerely dedicated atmosphere and the excellence of the research carried out.

Expanding the scope of CNEAS and so also of CNEAR, ENIRA, NIRA and so on, as proposed above, will require highly increased budgetary, space and manpower support for the true benefit of Japan and all of North, Central and South East-Asia. In fact, with the sweeping, rapidly advancing globalization in tele-informatics, tele-navigation + transportation, tele-biometrics, tele-disease-control and tele-disaster-control, and so on; a major expansion of scope becomes unavoidable. As regards CNEAS, it is evident that its current facilities of ~ 1,900 m/2 on the Kawauchi Campus - as well designed as those are - are indeed regrettably inadequate and much too small - even without scope expansion. Thus, in the process of developing and constructing the new greatly expanded Tohoku University Campus on the back-side of the former golf courses of Aobayama, every effort must be made to provide the desired adequate space facilities for CNEAS including also more space for laboratories and storage spaces for historical records and a center publishing unit next to staff office, lecture, administrational office space - far exceeding the originally projected $\sim 3,500 \text{ m}/2$ - by at least a factor of three or for four in case bio-medical and bio-metric research components are to be added as is proposed in the evaluation.

For example, the TU-CNEAS SATO-GPR-LAB is by any international and national Japanese measure much, much too small, and it should be given the equivalent space of the entire Floor 2 plus additional out-door measurement facilities. Of course, this observation could be applied to almost all other Laboratories within TU-CNEAS at its current Kawauchi building which clearly demonstrates this very urgent need for building up volume-space expansion.

We could continue ad infinitum, however only one more serious and obvious deficiency must be spelled out: The desperate need for Laboratory Library spaces in order to maintain mission-oriented specialist libraries not of interest necessarily to other laboratories or the campus at large. In the case of the current TU-CNEAS SATO-GPR-LAB such a library facility for keeping important technical reports, test manuals, industrial reports, and so on; books, pertinent international theses, and so on - - would require the entire space currently available to this laboratory. Certainly, similar arguments apply to other laboratories.

In concluding this Section C-1, it should be emphasized that Professor Motoyuki Sato has attained an extremely high international reputation, and in case his current facility could be expanded as proposed above to at least include the entire second floor, he would be able to attract many more brilliant young doctoral aspirants form Northeast Asia and elsewhere as well as being able to invite many more international experts who would love to collaborate with him closely, and further increase interdisciplinary collaboration within CNEAS.

C-2 Proposal for CNEAS Program Expansion Relatively to Multi-modal Globalization

In order to address the impact of the rapidly advancing globalization on so many inter-digitizing fronts such as tele-informatics, tele-biometrics and tele-disease-control - also from a historical perspective - pertinent far beyond "North + Central East-Asia" into all of the East-Asian to South-Asian connected regions, dictates an immediate expansion of study areas pertinent to the various subjects under study and other related activities. In particular, WMB finds that a strong "Bio-medical Research & Study" division ought to be added and in case already existing as some "Center of Northeast Asian Biomedical Research & Studies" elsewhere in Japan, the activities of such a center must be more closely aligned and integrated with the existing scope of "CNEAS".

Globalization is not only taking place in tele-communications including tele-informatics and its drastic impact on all spheres of life of every nation how far spread apart those are not to forget tele-navigation and tele-transportation-operations thanks to the global implementation of GPS; yet, most recently also in tele-disease-control and especially of the avian viral influenza strains, which have a long history of existence also in North & Central East-Asia although originating in most cases from within South East-Asia.

These very dangerous novel modes of globalization dealing with the transmission of viral avian influenza form South to North East-Asia must be taken very seriously, and force the scope expansion and coordination with similar bio-medical research & study centers should such already exist. Then, considering that the migratory birds breed mainly in North East-Asia, migrate through Central East-Asia and winter mainly in South Eat-Asia, expansion into all of East Asia and Oceania becomes pertinent, which can easily be applied to human migration and that of its cultural and religious creations throughout (Pacific) Eastern Asia for the past three millenniums and more. Although these environmental health issues my seem too peripheral, they definitely are not, and these topics have already become and will much more so in the future dominate questions of international travel and of tele-disease-control; and a Center for

North-East Asian Studies is the proper institution for addressing these problems subject to bio-environmental and bio-medical program expansion.

Certainly, CNEAS and all of the other similar Japanese Centers concerned with North and Central East-Asian Issues: CNEAR, ENIRA, NIRA, and so on; need to address these vital issues for the Northeast Asian region immediately, and this region cannot be split off from the rest of Pacific Eastern Asia.

C-3 Proposal by WMB for CNEAS Program Continuation and Partial Re-orientation Regarding Global Problems of Disease Transfer such as Avian Viral Influenza

During his entire life, WMB was involved deeply in environmental conservation and preservation programs, and several of them are dealing with the preservation of our globally dwindling migratory bird populations..

In this context, WMB has joined the ICF (International Crane Foundation) head-quartered at Baraboo, WI just south of Wisconsin Dells, WI, where small flocks of all of the still existing 15 species of cranes in the world are reared in captivity - for research and preservation (www.savingcranes.org). The Crane Family is under severe stress world-wide and because cranes are the largest flying birds - they have become easy targets for hunters, predators, and they are especially suffering from men's un-abating population explosion. This on-going pressure on their life's existence results from habitat loss - draining of wetlands and marshes, fertilizer, manure and insecticide run-off, and so on - and an end is not insight. Therefore it is essential that every thing possible is done to prevent mankind to lose this most sacred, noble and graceful of all birds, which requires enormous efforts and resources.

What concerned us most was the neglect by local county governments and up the chain to the federal levels, to several serious glaring issues regarding exterior infringement into sanctuaries and its immediate surrounding corridors. Impacts we noted included heavy truck and other high-speed traffic through or within the immediate area of wildlife sanctuaries, the intrusion into flight paths of larger migratory birds by electric power and telephone lines, the slow influx of pesticides and fertilizers into the marshlands and bogs and the heavy metal deposition within the feeding grounds in and close to the sanctuaries. At almost all of these sites we encountered the same set of serious problems, which hitherto have not been addressed in a holistic, internationally coordinated effort, which we need to spearhead via UNESCO as soon as possible in order to come up with improved management programs and preventive measures. Another serious threat on the horizon to the

future preservation of these migratory bird sanctuaries is the anticipated rapid distribution of diseases carried by birds, such as various viral strands of the West Nile disease and Asian bird flu variations. These viral avian diseases may indeed be distributed by dislocating bird droppings via automobile traffic through and/or in the neighborhood of the sanctuaries, and by the migratory birds themselves as we are no becoming aware from the spread of the A(H5N1) virus across Central Europe having had its origin in Southeast Asia.

Viral Bird Disease infestation of Wildlife Sanctuaries and its outward Dissemination

- viral avian disease infiltration into migratory bird population during migration
- viral avian disease infestation of migratory bird intermittent migration resting sites within wetlands of dense migratory as well as sedentary bird populations
- close interaction of sedentary with migratory infested bird populations
- distribution of viral avian diseases via bird droppings or according to the Ancient
- Greek idiom of "dues ex machina" the droppings and/or crane-lever like sudden movements of "gruidae" (http://www.kraniche.de)
- the distribution of viral bird diseases such as the A(H5N1) strain by contact with ground-disposed bird droppings, especially on highly trafficked roads, so carrying the disease to the surrounding farmlands
- transmission by rodents at all seasons of the year
- infestation of domesticated bird populations of poultry farms in the immediate vicinity of wild bird sanctuaries via agricultural vehicles, trucks and cars using roads in the vicinity or passing through densely populated migratory and also sedentary bird sanctuaries such as the dismal Wisconsin State Highway 49 passing through the northern most section of the densely populated northern Horicon Marsh Wildlife Refuge
- development of correct multi-media education instead of current TV hysteria and rather misleading improper information distribution

Until more recently the general public as well as the state and federal authorities did not give enough attention to these rising threats. With the advent of West Nile Virus in the USA affecting many resident and migratory bird species, and the Asian viral strands of the bird flu affecting a much larger set of birds, this hitherto negligent attitude has very suddenly changed. In particular the spread of these viral avian diseases such as the A(H5N1) virus in Europe through contact with bird droppings of infested birds has awakened the authorities, especially as regards the infestation of domesticated birds such as chickens, turkeys, geese and ducks of poultry farms close to the infected sanctuaries.

In Austral-Asia some local and state governments desire to implement drastic measures of closing down wildlife sanctuaries all together and as soon as ever

possible by burning and by covering those scorched sanctuaries with concrete in order to make place for - as it was stated in the news media in Taiwan very frequently during one of my frequent visits - more profitable golf courses and outdoors sports and other recreational facilities. These widely and openly discussed counter-measures within agricultural regions of dense poultry farming regions are no longer proposals but such insane radical measures are on the drawing boards, and may indeed be implemented soon. A more sane approach was recently adopted in Central Europe, where poultry farmers are forced to build roof-top covers over their poultry feeding and resting areas - closed to interaction with migratory birds.

The relevant air-borne (blimp and drone) and also space-borne (stationary satellite) sensor and imaging techniques are currently in the process of being developed, and therefore those are being addressed next.

Tracking of Migratory Birds during Migration and Determination of Intermittent Resting and Feeding Sites, Breeding and Wintering Sites - Worldwide

Two distinct approaches need to be considered for assessing the migratory corridors within which wild birds migrate, and these ought to be merged and more rapidly developed. One is dealing with high resolution digital optical LIDAR plus microwave SAR imaging, which are both rather well developed on air-borne test-bed platforms as well as for shuttle and satellite implementation. The other method deals with either attaching radio transmitters to the body of the migratory bird or using miniature chip implants with signals received on ground, by aircraft, blimp or drones plus stationary satellites. However, in order to determine the local nature of their stop-over locations manual ground validation is required, which may in most cases not be a simple matter and require tedious expeditions into hostile terrain. Therefore, it is desirable to mate these tracking methods using attached transmitters with high precision and high resolution airborne blimp and/or drone (UAV) platforms, which can be operated at extremely high altitudes of above 20 - 30 km and at relatively slow speeds adjustable to those of the migratory birds).

Indeed, there exists every good reason to anticipate that within only a few years a workable solution will be found for mating the bird tracking with the aerial imaging technique not only for large but also medium and maybe smaller sized migratory birds. This can be accomplished with the implementation of specially designed high-altitude operated blimps and/or drones. Whereas, for small birds the imaging option may require quasi stationary air-borne platforms operated at relatively lower altitudes, and implementing high resolution multi-spectral optical sensors.

In principle, most of the basic sensor technologies are in place, and now need to be

packaged appropriately so that within the foreseeable future simultaneous bird tracking with high resolution imaging of the background environment should be possible. Thus, once these combined tracking plus imaging techniques are established, a powerful tool will become available for monitoring the movement not only of migratory but also sedentary birds in and out of bird sanctuaries as well as along the entire migratory routes from the wintering via the resting to the breeding sites, and vice versa.

C-4 Proposal by WMB for Addressing A Special Issue of Historical Concern for Japan and the Entire Region of North & Central East-Asian as well as the South East-Asian Region and Oceania

Without further ado, an unbiased assessment of the past History of Japanese Involvement in East Asia and Oceania is long overdue. Certainly, Japan is an internationally accredited leader and foremost contributor to the advancements made in tele-informatics and it is also aggressively moving into other modes of globalization which play a major past, current and future role in the peaceful harmony and collaboration of all people and nations of East Asia. In order for Japan to maintain a leadership position, the quest for dealing realistically with its past must be addressed squarely, and not just only with the history after the technological development took off at a very high pace in Japan during the Cold War period - say since about 1958. This demand for a realistic unbiased assessment of the truth on what occurred during the first half of the twentieth century in East Asia - say since the 1880ieth to 1945 - and not only during WWII is forthcoming with ever deeper concern world-wide, and it can just not be done away with any longer. The strong forces of multi-modal globalization must bring about a reversal of attitude and approach by the Japanese people towards addressing these very complex matters otherwise Japan may loose out very rapidly as a consequence of the irreversible globalization, and in particular in all of East Asia and Oceania.

In reconsideration of their nationally assigned mandates, this External Evaluator, WMB, is of the unbending opinion that CNEAS, CNEAR, ERINA, NIRA, and any other closely related similar Japanese institution, are destined to address and tackle this problem for all of Japan once and for all, namely to establish the unbiased truth in its fundamental reality and separating it from irrational hear-say of what misplaced aggressive activities have taken place throughout East Asia during this past terrible first part of the twentieth century and just before, and beginning with North & Central East Asia first. In reviewing all of the documents received from the Chair of the Evaluation Committee, it appears to WMB that for one reason or the other any and all political issues of that sad area are purposefully neglected which is very unfortunate and detracts from the excellence of scope and work of all of the four

institutions. Yet, there cannot be any better set and choices of Japanese centers dealing with these painful issues, and the sooner the better for all of Japan so that its leaders may be given a realistic basis to act from, and from an unbiased Japanese perceptive developed by these centers which requires input from all its sections and those to be added as proposed before.

Here it should be noted that several international visitors from within East Asia but also Europe and the Americas consider the complete annihilation of existence of these problems very serious, marking the otherwise excellent and highly recommendable studies to be hypocritical and unacceptable by its neighboring people and countries within all of Oceania and East Asia. Indeed, with the ongoing multi-modal globalization, affecting especially Oceania and East Asia in its entirety including Japan, there prevails a definite urgency of resolving these issues once and for all. More so, once the true credible history of these misplaced Japanese acts of aggressions is laid open by the staff of these four centers, chosen for their intelligence, prudence and integrity, then the Japanese government can act and resolve undue misunderstandings in order to find the appropriate means of compensation

Development of world-wide Japanese Culture Houses:

Once these serious recent-past historical issues have been tackled and are resolved, the question may now be raised on how to make known this newly adopted way of thinking by the Japanese people, and how to speed up and increase dissemination of the vast amount of valuable knowledge, gathered and the wisdom that was accrued over the past decade by these centers, within North, Central and also South East-Asia plus Oceania in view of the irreversible globalization which can no longer tolerate any kind of isolationism. The answer is straight forward in considering that Japan, its people and their industry and talents, their multifaceted history and admired culture plus architecture and fine arts have a great deal to offer not only to all of East-Asia and certainly to the entire world. In fact, the entire world is waiting for such a reversal of attitude in order to be able to fully embrace what the Japanese people over centuries have accomplished on everlasting cultural values.

Indeed, Japan is prosperously endowed, and it would grant itself and the entire world a great long awaited service in case it would establish a worldwide network of *Japanese Culture Houses - similar to the German Goethe Institutes* - for highly improved presentation of the true deep values of Japanese life, culture, thinking, and so on. Also, often totally misplaced in the international media and superficial literature, we who have studied the Japanese way of life and come to respect and admire it most deeply, we do know and feel from the bottom of our hearts that the Japanese culture displays deep human values not easily surpassed by any other culture, that the Japanese are sensitive and deeply devoted to nature and humanity just

like all of its compatriots of Eastern Asia. In order to correct the misguided opinion about Japanese and also other members of Eastern Asia, CNEAS and its collaborating Japanese Centers are well endowed to correct this dilemma by demonstrating how the integral knowledge of the entire orient have brought about a very positive change and long-lasting impact on mankind - and that Japan over the last millennium has contributed profoundly to it.

In this noble sense, this External Evaluator, WMB, wishes CNEAS to flourish as it does, expand as it should and become a leading center of great foresight and guidance in fostering international collaboration beyond "North, Central, South East-Asia" for peaceful harmony and a maturely guided globalization as it is well destined to do based on its wide scope of activities.

D. CONCLUSIONS

First of all, the overriding assessment is highest praise for the planning, the establishment and the ongoing continuous expansion of scope with program solidification of CNEAS which must be continued with the justified aid of major superior increases in support of budgetary resources, facilities expansion and addition of scientific and also administrative manpower.

Since its inception in 1996, the "Center for North + Central East-Asian Studies (~CN©EAS)" has established itself as an internationally highly recognized institution for advancing studies to deepen mutual understanding among nations, ethnic groups, societies and religions, and to contribute solutions on environmental and technological issues of mutual concern of North + Central East-Asia but not necessarily of South East-Asia plus Oceania. The latter region will play an ever increasing role due to its huge population expansion over the coming decades, and needs to be peripherally - at least - integrated into future center scope expansion also in view of the globalization issues.

Indeed, in view of the overriding issues of the irreversible globalization in tele-informatics & communications, tele-navigation & transportation, tele-biometrics & medico-informatics, tele-disaster & disease control, and so on; the scope of "CN©EAS" must be expanded manifold. In that the current center was designed to be versatile and flexible, it would certainly be able to accommodate expansion.

There is little to be added to the CNEAS Self-Evaluation Report and up-dates but admiration and highest praise on what was achieved. Details of the evaluation are provided in Sections A, B and C, and will not be further re-iterated.

(1) 研究活動について

東北アジア地域の民族、歴史、社会、文化、言語、経済、資源、環境など多様な分野で活発な研究活動が行なわれており、研究成果も豊富である。文理融合を目指した学際的、総合的研究に著しい特色があると言っていい。共同研究も多く行なわれており、海外との学術交流も活発に展開され、多くの国から研究者が招かれており、重要な国際貢献をしていることは十分評価できる。海外に研究拠点を有していることも大きな特徴である。研究経費も潤沢であり、資金源も多様であるが、それらの研究資金をバックに東北アジア地域が直面している現実課題について学際的国際研究プロジェクトが展開されることが望ましい。東北アジア研究シリーズ、東北アジア研究叢書など多様な刊行物を出して研究成果の社会的還元がなされているが、シリーズ化した研究成果の公刊などをも期待したい。

(2) 組織運営について

センター長を中心とした運営委員会、センター会議及び全体会議、総務委員会以下の各種委員会により、全体的に円滑な組織運営が為されている。また、センター長の下に、自己評価委員会が設置されていることと、共同研究についての外部評価を得るための共同研究モニター制度が設置されていることは、特色があり、評価に値する。近年、センター運営全体が国立大学の法人化の影響を大きく受けているようであるが、むしろ法人化の中で組織改変と新しい運営システムの構築の模索を期待したい。

(3) その他

東北アジア地域を研究対象として、人文社会科学と自然科学研究とを結合させた文理融合型の研究と国際的共同研究の推進、学際的総合的な地域研究などを目的に設立され、今年で10年目を迎える。設立以来広範な分野において多様な研究活動を行ない、数多くの研究成果を蓄積し、国際交流及び共同研究をも活発に展開してきたが、今後さらなる発展を期待したい。

〔1〕研究活動

(1.1) 研究プロジェクトの企画・立案(共同研究、シンポジウム等)

共同研究を重点・長期・一般というカテゴリーに分けて推進され、また、研究テーマは地域交流、地域形成と地域環境など多岐にわたり研究成果を多数世に送り出して、文理融合を追及しているものも多くあって大いに評価できる。

参考点:1) 文理融合に関する手法的研究(たとえば、工学的手法で社会学的課題への取り組みなど);2) 日本以外の東北アジア地域での国際シンポジウムの開催(研究成果の発信と地域研究の先導的役割の発揮)、3) 国際間の共同研究の増強(人的、情報的交流の増大);4) 東北アジア経済圏の形成に関する研究(経済共同体、環境共同体、エネルギー共同体など);シベリア地域を含めた東北アジアの気候変動による影響と対応策に関する研究、など。

- (1.2) 研究経費(外部資金の獲得等)
- (1.3) 海外との学術交流(客員教授・研究員、海外事務所、交流協定等)

センター・フェロー称号授与制度は、センターの活性化、グレードアップ、国際共同研究の促進などに寄与でき、評価できる制度である。また教官の海外との交流も多く、 客員ポストによる招聘も多様な国から多くの人材がまねかれている。センターの東北アジア研究のセンター的役割を築きつつあると評価できる。

参考点:1)中国エリア(ひいてはインドを含めて)の重点研究;2)中国事務所の 設置、など

- (1.4) 産業界との提携(寄附講座、ロシア科学技術情報の提供事業等)
- (1.5) 学術成果の公表と広報活動(各種出版物、ホームページ等)

多くの出版物を分野的バランスよくだしている点は大に評価できる。

参考: HPの内容の即時更新、中国語HPの拡充(内容が少なく、簡単すぎる印象)、研究成果の東北アジア地域への発信が求められる。

- (1.6) 市民への公開(定例・臨時公開講演、片平まつり等)
- [2] 教育活動

(2.1) 大学院教育

センターは、研究活動以外に、協力講座として先端的な研究成果を活かしながら、院 生の教育と若手研究者の養成に努め、学位も次々と出している点は評価できる。

参考:優れた研究者陣をもつセンターは、学生をもたないのは、些かもったない感じがする。総合的な地域研究の方法を身につけた人材の育成と研究の進行を両立できる研究 科の設立の可能性について検討すべきである。

(2.2) 学部教育

参考:大学院教育(高度専門職または研究職の人材)重点化にすれば十分ではないかと考えられますが。

(2.3) 一般教育

[3] 管理·運営·組織

(3.1) 理念・目的・目標

東北アジア地域は世界でも有数の流動性と多様性を持つ地域である。ここでは世界で最も豊かで開発の進んだ国の一つに数えられる日本と、北朝鮮や中国の僻地のように最も貧しく遅れた地域が共存する。韓国や上海など、人口、経済発展、工業生産性において急成長中の地域もある。センターはこれら東北アジア地域の文化・社会・経済・資源・環境・安全保障などの問題について歴史的・現代的視点から分析し、また自然科学と人文社会科学の手法を駆使して文理融合の研究を推進していることは高く評価できる。

- (3.2) 組織・人事
- (3.3) 施設・予算
- (3.4) 将来構想

〔4〕総合評価

若干未熟な提言(参考):

- 1)研究対象(エリア):朝鮮半島、台湾以外に、インドまで拡大?
- 2) 分離融合: 文理融合に関する手法的研究
- 3) 統合戦略:東北アジア地域は、貧困、公害、地球環境問題など多岐にわたる課題を 抱えている。ローカルとグローバル、地域問題と地球問題との統合、例えば酸性雨の解 決と温暖化の防止対策の統合戦略に関する研究、政策提言
- 4) 海外との連携:中国事務所設立、たとえば大連にある東北アジア地域協力研究機構 との連携

5) 出版物:かなり成果を挙げて、バランスよく発信されているが、できれば中国語での中国への発信と共同研究の増強、中国語HP内容の拡充

外部評価アンケート

外部評価の一環として、「外部評価アンケート」を実施した。同アンケートは、本研究センター教員の専門領域に研究内容が近いと思われる国内外の研究者を、各教員につき2名ほどずつ抽出し、その領域における本センターの研究水準や、センター全体に関わる評価をアンケート形式でたずねるものである。教員の専門領域が文系・理系を含む広範な領域に及んでいることから、数名の外部評価委員のみではその全領域について踏み込んだ評価を下すことは困難を伴うと判断される。したがって、センターの活動について総合的見地からの評価を依頼する外部評価委員に加え、個別領域の見地からの評価をこうしたアンケートによって補い、外部評価委員による評価の参考に供することとした。本センターでは2002年度の外部評価の際にも同様のアンケートを実施し、担当した外部評価委員からも好評を得たことから、今回もこれを実施した。アンケートは2005年8月下旬に封書をもって依頼し、所定の用紙による郵送または電子ファイルによるメール送信により、9月末までに回収した。

外部評価アンケート委嘱状

東北大学東北アジア研究センター外部評価アンケートへの御回答のお願い

平成 17 年 8 月 22 日

東北大学東北アジア研究センター長・平川新

_____ 先生

先生には日頃より本センターの活動と運営にご協力をたまわり、ありがとうございます。 1996年、東北アジアの地域研究を強力に推進するために発足した本センターは、今年で10年目を迎えました。

この間の2004年4月、国立大学は法人に移行し、経営だけではなく、研究・教育環境も大きな転換を迫られてきました。とくに研究・教育体制やその成果に対する評価の実施は、従来にも増して強く求められております。

本センターでは2002年度にも、外部評価の一環として、センター教員の個別研究分野およびセンターの共同研究等に関する「外部評価アンケート」を、国内外の30数名の研究者の方々のご協力を得て実施しました。これらの方々からいただいた評価を参考に、その後の個別研究や共同研究のあり方を再点検し、より効果的な研究体制の構築に努めてきたところです。

本年もまた、そうした外部評価を実施して皆さまからご意見を頂戴し、研究体制の見直しと、さらなる強化をはかっていきたいと考えております。

先生におかれては、ご繁用中のところ誠に申しわけございませんが、このたびの「外部評価アンケート」にご協力をお願いいたしたく、よろしくご回答のほどをお願い申し上げる次第です。

外部評価アンケートについての御説明

当アンケートは、本センターの特定教員を評価対象として御指定申し上げるものではありませんが、本センターのスタッフ中、各位がそれぞれ御専門とされている領域またはそれに近接する領域の研究者は自ずと限られているかと存じます。その研究者の研究活動・業績を中心に、同封の資料・情報にて可能な範囲で御評価をたまわれれば幸いに存じます(アンケート項目の Π)。教員個人の研究業績等につきましては、今回あらためて御送付申し上げることは致しませんが、もし必要な資料等がありましたら、当センターあて御請求下さい。また、センター全体の活動や組織に関しましては、同封の資料を御一読いただいた上、もし可能であればそれらに関する質問項目(アンケート項目の Π)にもお答え下さい。

アンケートの結果は、今年度中にとりまとめる予定の「外部評価報告書」の一部として公表する予定です。その際、各位の御回答の内容は、逐一回答者名を明示する形で掲載することは致しませんが、回答者の氏名・所属の一覧を末尾に付させていただく予定です。もし当アンケートの回答者となられたこと自体の公表を望まれない場合には、「匿名」とさせていただきますので、その旨アンケート項目Iの中で御指示下さい。

以上、御多忙中のところ、勝手なお願いを申し上げまして誠に恐縮ですが、本センターの活動について客観的な御評価をいただき、今後の指針とするために是非とも各位の御協力を賜りたく存じます。忌憚のない御意見・御批判を、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

<アンケートの提出方法ならびに期日>

- ◆アンケートは下記(1)(2)いずれかの方法にて、御返送ください。
- (1) 同封のアンケート用紙に御記入の上、同封の返信用封筒にて郵送。
- (2)メールにて返信。

なお、(2) を御希望の場合は、アンケート用紙のファイル (MS.Word ファイル) をお送り いたしますので、msegawa@cneas.tohoku.ac.jp (担当・瀬川) あてメールで御請求ください。

◆御提出の期限は、<u>平成17年9月30日</u>とさせていただきます。期限内に何とぞ御協力 のほど、よろしくお願いいたします。

なお、御不明の点等ありましたら、何なりと下記宛お訊ねください。 〒 980-8576 仙台市青葉区川内東北大学東北アジア研究センター 瀬川昌久 msegawa@cneas.tohoku.ac.jp TEL/FAX 022-795-7695

外部評価アンケート・用紙

I	回答者御自身について
I	回答者御自身について

I-1	回答者氏名	[)
-2	所属・職名	[)
- 3	専門領域	ſ)

- -4 評価結果の公表に際し、匿名を [A. 希望する、B. 希望しない](いずれかに<math>(O))
- Ⅱ 専門領域におけるセンターの評価(該当するものに○をお付けください)
- II-1 あなたの御専門の領域に関して、当センターの現在の研究水準は?

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない / F. 判断する材料が足りない、G. 自分の専門領域と重なる部門分野がない)

補足のコメントがあればお書き下さい:

- II-2 上記「II-1」で「A, B, C」いずれかでお答えの場合、御専門の領域に関して、 当センターの研究活動で特に評価できる点がありましたらお書き下さい:
- II-3 御専門の領域に関して、当センターの研究活動で特に改善を要すると思われる点がありましたらお書き下さい:
- Ⅲ センター全体に対する評価(該当するものに○をお付けください)
- Ⅲ-1 センターの設置理念や性格をどう評価されますか

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない / F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい:

- Ⅲ-2 センターの研究上のアクティビティーをどう評価されますか
 - (A. 非常に高い、B. 高い、C. どちらとも言えない、D. 低い、E. 非常に低い / F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい:

- Ⅲ-3 センターの知名度をどう評価されますか
 - (A. 非常に高い、B. 高い、C. どちらとも言えない、D. 低い、E. 非常に低い / F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい:

IV その他のご意見

ご自由にお書き下さい:

回答者: 国立大学法人・教授

専門領域 中国文学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

特定領域研究「東アジア出版文化の研究」及び貴センター「東アジア出版文化の総合研究」は、東アジアにおける「出版文化」のもつ意味を問いかけた点、個別の問題を解明した点等等、一定の成果を挙げたものと思われます。最近大陸で次々に出版されている出版関連の書籍も、その刺激下にあったと仄聞しています。

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

センター内の所蔵書の一般公開(データを含む)及び外部者が利用できる環境整備をお願いしたいと思います。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	С

Ⅲへの補足コメント / **Ⅳ**その他

・外部の者には、センターの特徴がはっきりしていないように思われます。 京大の人文研や東大の東文研とどう違うのか、世界的にみた場合、貴センターの 特徴は何かが分かりづらいように思われるのです。(Ⅲ-3へのコメント) 回答者。国立大学法人・助教授

専門領域 中国古典文学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

II - 2 専門領域に関して特に評価できる点

磯部彰教授を中心とする、「東アジア出版文化の総合研究」は、歴史学・図像学・美術史学・語学・思想史学など数多くの専門家を糾合できる学際的なものでしたが、文学研究の立場から参加した場合はとくに、文献学・書誌学・目録学への目配りやその運用を徹底的に精密化することが要請されました。その過程で、これら基礎研究が文学研究の足腰とも言えるものであることを改めて認識し、ともすれば旧態依然になりがちなこれら基礎研究の方法論をブラッシュ・アップさせられました。このプロジェクトは、斬新な学際性を追究するとともに、基礎研究の精密化をはかるという、二つの要件を同時に満足させる試みを提示しうる稀な場であったと考え、評価します。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

女性の研究者をもっと入れたほうがいいのではないでしょうか。

センター全体	Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価		A	A	В

- ・東北アジア地域の知的水準の高さと人口の多さを考えれば、今後この地域に出来する問題は、地球規模の問題を先取りするものであることが予想されます。それゆえ東北アジア地域に焦点を当てた研究は今後不可欠と判断されます。(III-1へのコメント)
- ・アクティビティの高さに知名度が見合っていないように思えますが、伝統の蓄積とセンターの成熟、それに東北アジア地域の重要性が社会的に認識されるにつれて、今後知名度も高まっていくと考えられます。(Ⅲ-3へのコメント)

回答者は私立大学・教授

専門領域 ソ連政治史・日ソ関係史

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

共同研究「前近代における日露交流資料の研究」とその最初の成果「ロシア資料にみる $18 \sim 19$ 世紀の日露関係・第1集」(叢書第 15 号)。マイナーなテーマだが、2003 年 3 月 3 日に行われた公開講演会(というよりワークショップ)「コミンテルンと東アジア」もよかった。

II-3 専門領域に関して改善すべき点

シベリアにまで研究・学術交流対象を広げられている点はよいと思いますが、サハリン・カムチャッカはどうなのでしょう。北海道大学スラブ研究センターとの一種の分業という考えも面白いでしょうが、サハリン・カムチャッカは自然科学、開発と環境の点でも重要かと思います。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	С

- ・私は成蹊大学アジア太平洋研究センター所長を経験しましたが、「東北アジア」という限定がよいし、タイムリー(発足時)と思います。また、学際的、総合的な研究機関であることも評価されます。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・北海道大学スラブ研究センター・島根県立大学北東アジア研究センター等との競争的 交流が望まれます (Ⅲ-2へのコメント)
- ・基礎的かつ巨視的な研究をベースにすることには賛同しますが、「六カ国協議」のような当面のテーマは取り上げないのですか。また、韓国・北朝鮮の専門家がいないようですが、これは貴センターの理念に照らして芳しくないと思われます。(IV)

回 答 者 私立大学・教授

専門領域ロシア政治外交史

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

スタッフの個々の研究については申し分ないが、まとまり、統一的なイメージを与えているとは言い難い。

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

寺山京輔、平川新両氏を中心とする研究が私の専門に近いが、業績から学ぶものが多かった。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

外国との交流ではアメリカ、カナダ、西欧諸国の研究者を現在以上に重視すべきであ ろう。人文社会化学部門での質・量の圧倒さは否定できないであろう。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	В	С

- ・東北アジアという対象の設定、文系と理系の研究者の協力による多面的な研究という 理念は斬新でかつ今日の課題に応えるものと考える。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・人文・社会化学部門のスタッフの現員数からみて充分高いと評価する。(Ⅲ-2へのコメント)
- ・設置後10年に満たないことを考えるとやむを得ないが、それでも一層努力が必要だと考える。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・共同研究がどこまで共同となっているのか判然としない。特に理系と文系の共同研究 は早くに成果をあげるべき最重要課題と考える。(IV)

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 モンゴル語学、アルタイ比較言語学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

中世モンゴル語資料のデータベース化による成果などでは、従来のこの方面の研究を 高めてゆく上で貢献するところは大きい。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	С

- (Ⅲ-1へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- ・自分の研究分野の立場からみては高いと言えるが、社会一般の立場からみた場合、必ずしもそうは言えない。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・外国人研究員との共同研究、国際学術交流等は積極的に推進されて、その成果は見るべきものがあり、高く評価する。併し、教育活動の分野では外部から見てその活動の実態が見えてこない。活動状況を具体的にアッピールする必要があろう。先端的名研究成果が大学院生、学部生の教育に如何に生かされ反映されているのか等、もう少し明確に示す必要がある。(IV)

回答者 国立大学法人・名誉教授

専門領域「言語学(朝鮮、中央アジア)

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

スタッフはよいのだから、もっと研究の成果を出してほしい。

Ⅱ-2 専門領域に関して特に評価できる点

言語に関しては「研究課題」、出版物(「東北アジア研究叢書」)にモンゴル語資料、 索引があり、それらは非常に重要な基礎作業だと思います。なお未定の原稿の一部を見 るに、モンゴル語に関しては今後さらに期待されます。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

言語に関して共著者の見解を貴研究所の研究員が十分に責任をもって吟味したとは思われないところがある。特に「東北アジア研究シリーズ」(日本語)の朝克著、丸山宏、上野稔弘編訳「ツングースの民族と言語」は、たぶん研究所側は朝克氏の助力を必要としたのであろうが、内容はかなり問題となるものであり、貴研究書の汚点と言ってよい。

センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	С	С

- ・予算面で困難と思われるが、シベリアの少数民族言語なども扱ってもらえるともっとよい。全体の理念としてはとてもよいです。($\mathbf{III}-1$ へのコメント)
- ・「研究上のアクティビティー」とは、「東北アジア・アラカルト」とか市民講座のようなものを言うのでしょうか?そういうものを一定の水準を保ちつつ数多くやっていくことが重要です。(Ⅲ-2へのコメント)
- ・残念ながら知らない人が多いようです。もう少し宣伝が必要かと思います。(Ⅲ-3 へのコメント)
- ・中国の民族理論に対する批判的研究は重要です。貴研究所がシベリアを含む東アジアを研究すると言うことは、単なる東北アジアであるにとどまらず、ロシアと中国とその属国たる朝鮮とモンゴルと日本とを主たる研究地域とすると言うことである。なかんづくロシアと中国の学問のあり方の違いが大きく問題となります。民族の問題、少数民族の言語の問題についてもロシアと中国の違いがあるはずです。そういう根本的な問題をも将来研究対象にできたらよいと思います。(IV)

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 フランス語、対照言語学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

外国語での出版活動、大規模な共同研究、海外活動の活発さなど。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

アジア系諸言語のスタッフが揃っていますが、中国語の言語学系の専門家の先生がいら してもよいように思います。また共同研究においては、アジア諸語の対象言語学的、類 型論的研究にも御期待いたします。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	A	В

- (Ⅲ-1へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- ・研究書、論文以外にも、一般読者、大学生、高校生向けの解説叢書の出版なども考えられるかもしれません。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・貴センターのご発展をお祈りいたしております。(IV)

回 答 者 私立大学・教授

専門領域 日本史学(近世史、北方史)

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

18-19C 日露関係史に関わるロシア側資料の日本語訳シリーズの刊行が始まったことは、従来ほとんど紹介されてこなかった原史料(一次史料)の共有化、日本側史料の相対化・客観化という点において、日本近世史・近代史に対して大きな貢献となるものである。それだけに中断されることのない継続的事業(それを支える翻訳態勢・人員の確保を望む)として今後も推進されていくことを望む。

II-3 専門領域に関して改善すべき点

改善と言うことではないが、東北大学にはエミシ・エゾ・アイヌ関係の資料が多く所蔵されており、それらを〈東北アジア〉という観点から活用することにも取り組んでいただけたらありがたい。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	С

- (Ⅲ-1へのコメント)
- ・地域社会への貢献という点で、地震に備えた歴史資料保存のための調査研究事業に長期的に取り組むという方針は高く評価できる。このような活動も国際学術交流の場に積極的に取り上げていただきたい。(III-2へのコメント)
- ・外部資金の受け入れ状況などを見ると、研究調査活動への期待度が年々高くなってきていることがうかがえるが、一般的な知名度となると、何を目安に判断したらよいか分からないところがあるのでCとした。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・研究センターの理念の実現にふさわしい、新たな人材の養成をどのようにしていくのか、10年間の活動実績に基づいて、独自のプランをもってもいいのではないか(他研究科での教育、外国人研究者の受け入れにとどまらず)(IV)

回答者。国立大学法人・助教授

専門領域 ロシア経済

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

現代地域経済分野においては、十分な研究アピールはないものの、本センターの学際 的、総合的地域研究の方向性は大いに評価できるものと考える。

Ⅱ-2 専門領域に関して特に評価できる点

ロシアの環境に関する研究では、すぐれた研究業績を有し、環境にやさしい地域経済 発展が求められる現在、重要な研究活動が行われていると評価できる。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

ロシア地域経済に関しては、現有スタッフには専門とする研究者がいないため、センターの理念に即して、現代のロシア経済研究の充実が求められる。

センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	C	С

- ・文理融合型の地域研究機関として、日本の地域研究の質の向上に欠かせない存在である。 (III-1 へのコメント)
- ・対象地域の現代経済に関する研究では、研究成果のアピールが充分とは言えない。 **瓜** − 2 へのコメント)
- ・地域研究機関としての存在感は大きいものの、経済分野においては、どちらとも言えない状況であると考える。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・シベリア連絡事務所の活動とその機能性は、本センターの特筆すべき活動である。より充実した運用と継続は、本センターの活動の大いなる評価となるだけでなく、シベリア研究を行う多くの研究者に直接・間接の恩恵を与えることになると考える。(IV)

回答者は私立大学・教授

専門領域。ロシア東欧経済、東北アジアにおける国際労働移動

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [C]

個々の研究で評価できるものはあるが、経済社会の分野で国内外でのプレゼンス、アピール度ではいま一歩のパワーが必要か。

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

ロシア、ノボシビルスクに連絡事務所を設置している点は国内の研究所としては注目 すべき点で、そこをベースとした発信に多く期待される。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

研究成果のより広い範囲への提供。

センター全体 Ⅲ-	1 設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	С	В

- ・東アジア、北東アジアに焦点を当て、人文・社会・自然科学と、実に幅広い視点から、 総合的研究を目指していることが評価される。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・私の専門以外についてはよく理解できていないが、いま少し活動レベルの向上、パワーアップが必要。(Ⅲ-2へのコメント)
- かなりよく知られていると思う。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・回答者の専門分野が限られたものですので、十分な評価とは言えないかもしれません。 (IV)

口	答	者	ł	私立大学	•	教授
---	---	---	---	------	---	----

専門領域 環境法、公害法、中国法

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [G]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

II-3 専門領域に関して改善すべき点

ロシア、モンゴル、北朝鮮をエリアとしているので、できれば、極東(中国、韓国。 なおロシアについては極東地区)を対象とする「環境政策構築・国際協力」の研究を、 エネルギーも視野に入れて行っていただくと、私自身には有益です。

センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	C	С

- (Ⅲ-1へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- (Ⅲ-3へのコメント)
- ・全体の研究テーマが分散しているように思う。中期(10 年程度)、長期(20 年程度) の統一テーマを構築して、統一性のある研究の柱をもってはいかがでしょうか。(II-3に書いたような)(IV)

回答者 国立大学法人・助教授

専門領域 中国思想史

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 (B)

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

- ・国内の他の研究組織、たとえば東京大学東洋文化研究所や東洋文庫など内容的にきわめて近い(重なる)所との協力関係、共同研究の活性化。
- ・直接貴研究所が組織として請け負ったものでないにしろ、磯部教授を領域代表とする ものであった科研特定領域「東アジアの出版文化」の継承と恒久的組織立ち上げ。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	В	С

- ・現在、日本の国公立大学の中に貴所と同様"アジア"を対象とする研究所がまだまだ 少なすぎる。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・ただし、それが"共同研究として"どう展開されているか、私は不勉強ですので、F に近いです。(Ⅲ-2へのコメント)
- ・私どもはよく存じ上げていますが、一般にはどうでしょうか?より積極的な対外研究公開、広報活動を望みます。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・いただいた資料の範囲では「東北大学ゆえの特性」をあまり謳っていないようですが、「東北アジア」を地理空間的、歴史的に東北大学で研究されることの意義は大きいと思います。国内外の類似する研究所との差異化をこの面から遂げていくことも御検討なさってはいかがでしょう。(IV)

回答者	国立大	学法人・教授		
専門領域	中国近	世史		
Ⅱ-1 専	門領域は	こ関する本センターー	への評価 [A]	
			·	
Ⅱ - 2 専	門領域は	に関して特に評価	ー ffできる点	
			_	_
II − 3 専	門領域は	に関して改善す〜	<き点 	
		A 14.16		· , ,
センター全体		设置理念・性格 -	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価		B	В	С
		ト / IVその他	<u>也</u> 	
, / TT1 -	\sim D \supset \times	ント)		
· (III – 1 ×				
· (III – 2	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
· (III – 2	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		
• (III – 2 ×	へのコメ	シト)		

-	国立大学法人・教授		
	造林学、シベリア北方		
Ⅱ-1 専	門領域に関する本センターー	への評価 [B]	
- o =		From a la ver la	
	門領域に関して特に評価		
シベリア	'の森林火災のモニタリ'	ング	
п о 🕸	:四四十つ: 田川 マルギナ	~~ 上	
11 一 3 号	門領域に関して改善する	<u> </u>	
センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	С
	ニコメント / IVそのf		-
I	へのコメント)		
	へのコメント)		
,		1- フ l 10 . みよさも フ l . kn な	売びしがすし用るが、 であ
			度が上がると思うが、それ
	`べきでなく、結果とし`	てあればよい。(Ⅲ-3~6	りコメント)
• (IV)			

回答者	米国	大学付属研究機関	関・長		
専門領域	気候				
Ⅱ-1 専	享門領域	成に関する本センターー	への評価 [G]		
H 0 H	누ㅁㅁΔ공나	4)~88)~好()~部(エーンフ 上		
		はに関して特に評価			
主として	こ人文糸	冬の研究ですので書	 与けません。		
<u>II</u> − 3	早門領域	 	 <>き点		
	11 41212	W-104 0 0 0 0 1 1 1			
<u></u>					
センター全体		設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティ	ィビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価		A	В		В
Ⅲへの補足	已コメン	/ト / IVその他	也		
・センター	一設置以	人前よりお話をうた	かがっていま	ナ。Multi-dis	ciplinary 研究センターと
て重要と思	思います	├。(Ⅲ-1へのコ	メント)		
· (III-2	へのコ	メント)			
┃・知名度を	とさらに	こ高める工夫はある	ると思います。	(Ⅲ − 3 ~ 0	のコメント)
· (IV)		- 11 M - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -	, , ,	_	
(1)					

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 生態学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

II - 2 参照

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

生物を対象とする生態学・環境科学については、スタッフが非常に限られているにもかかわらず、全体として遜色ない研究成果を上げている。特に、所属している大学院生が生命科学研究科長賞を受賞するなど、高いレベルで研究指導を行っていることは特筆に値する。また、少ない予算ながら国外との共同研究を行い、成果をあげている点も評価したい。国内外の学会活動にやや消極的であるので、研究成果をもっとアピールしてほしい。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

土地利用や経済活動に伴う生態系の変質とその人間社会へのフィードバックが東北アジア地域では今後ますます 重要な研究課題になるだろう。しかし、これら課題の基礎となる生態学・生態系を専門とするスタッフが限られて いる。水環境に加えて陸上生態系の生物過程もカバーできるスタッフが望まれる。

センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	С	D

- ・東北アジア研究センターが掲げる理念は、この地域の人間活動の高まりを考えると今後ますます重要になるだろう。この設置理念を具現化するためにも、センターのスタッフが結集し、目玉となるようなプロジェクト研究を推進してほしい。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・スタッフは個々において質の高い研究を推進しているようだが、上記したようにセンター全体としてのプロジェクト研究が見えてこない。これが、センターの研究アクティビティを曖昧なものにしている。(III-2へのコメント)・センター全体としての研究成果について、国内外でのプレゼンスが低い。スタッフが結集し設置理念を具体化するプロジェクトがないためだろう。研究方向や成果としての輪郭がはっきりすれば、それをアピールすることで知名度はもっと上がるのではないか。(III-3へのコメント)
- ・例えば、国際科学会議(ICSU)が主催する地球圏一生物圏国際協同研究計画(IGBP: International Geosphere-Biosphere Program)では、II期目の計画として統合陸域研究計画(GLP: The Global Land Project; http://www.glp.colostate.edu/)が推進しつっある。この GLP は今後 10 年間の間に、地球環境や土地利用変化に対する生態系の応答とその人間社会へのフィードバックを解明・予測することをメインテーマとして掲げている。これは本研究センターの設置理念とも大きく重複する研究課題である。特に東北アジア地域は、今後益々人間活動の高まりが予想されているため、国際的にも注目すべき地域である。これら国際研究計画を積極的に活用・利用(予算獲得や研究成果の国際貢献)することでプロジェクト研究を推進し、国内外で本センターのプレゼンスを高めて行くことが可能ではないだろうか。
- ・大学共同利用機関法人である地球環境科学研究所や他大学のアジア地域を対象としている研究施設・センターとの人事交流や連繋をはかっていくことも重要であろう。特に、本センターは社会・経済学から物質循環まで幅広いスタッフがいるので、他機関との連繋研究においてニーズは高いと考えられる。
- ・将来計画として、本センターが主導する理想の高い研究プロジェクトを考え、それに応じた体制を整えていくべきではないか。例えば、人間活動と生態系の相互作用を考えていく上で、水環境のみならず森林等の生態系・生物過程を対象とする研究が根幹分野として重要であるが、現時点ではそれをカバーできる資源環境評価研究部門が兼任・併任として設置されているにすぎない。現有スタッフは個々において優れた研究を行っているので、これを結集してセンターのプレゼンスを高めるために、①部門間でどのような連繋がはかれるか、②どのようなプロジェクトを推進すべきか、③またそのためにどのような分野を強化・充実させれば良いのか、センター内で部門間交流を一層深めると共に俯瞰的・戦略的な思考で研究体制を整えてほしい。(IV)

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 動物生態学、海洋生態学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

国際的に着実に研究成果を公表されているところは評価できます。

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

汽水域生態系における安定同位体を用いた食物網解析の研究は、国内外を問わず、高く評価できるところと思います。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

河口域生態系の研究を、韓国や中国にあるスケールの大きな(大陸系の)河口域でまで展開できるよう努力されたい。

センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	C	С

- (Ⅲ-1へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- (Ⅲ-3へのコメント)
- ・自然科学と人文社会科学的手法を結合させた研究に大きな特色があると謳っていますが、実際の研究は必ずしもそのような特徴を示すようにはなっていないように見えます。 (IV)

回答者 大学共同利用機関法人・教授

専門領域:微生物生態学、水域生態系生態学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [B]

質の高い国際誌に発表はしているが、現在の10倍程度の発表を期待する。

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

新しい分析技術や測定技術を用いた空間的スケールの大きい研究を展開し、陸水学の発展に貢献しています。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

東北アジア研究センター以外の研究者と共同研究体制を採ると、さらに広く深く研究 を展開できるのではないでしょうか。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	F	F

- ・民族、歴史、社会、文化、言語、自然、資源、環境の相互関連性の解明にさらなる成果が上がることを期待します。データベースの構築は高く評価できる。基礎学問への貢献度は非常に大きい。大学らしい成果だと思う。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・専門領域外の研究分野が多くあるので、判断できませんでした。ただし教員23人を考慮すると、論文数、外部資金導入件数・額から判断するとアクティビティーはC・どちらとも言えないと評価できる可能性がある。(Ⅲ-2へのコメント)
- ・同一専門領域の研究者が少ないので、知名度は判断できない。ただし、マスコミ等、一般人が見る知名度は低いかもしれない。シベリアや北朝鮮問題で、東北アジアセンターの教員がマスコミでコメントをしていることはお目にかかったことがない。しかしこの種の知名度に研究を左右させる必要はないと思う。(Ⅲ-3へのコメント)
- (IV)

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 環境陸水学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

フィールドサイエンスとしての生態学研究は、マクロあるいはミクロのどちらかの立場に偏りがちである。しかし、地域生態系分野の諸研究は一貫してその双方の立場をふまえている。殊に、炭素・窒素の安定同位体比による食物連鎖解析を中心とした群集生態学的手法と、現場における個生態学的な知見の積み重ねを結びつけ、生物の空間分布にアプローチした諸研究は高く評価できる。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

文理連携研究は、理念的には理解できでも、実際にプロジェクトを推し進めることは非常に難しい。その可否は、ひとえに個々の研究者の「柔軟性」と「リーダーシップ」にかかっている。連携研究の第一歩は・「できるところからはじめる」ことと考える。地域形成研究部門と地域環境研究部門とは部門連携的な条件がそろっているのではなかろうか。

センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	C	F	F

- 「一貫性に欠ける」という印象をまぬがれない。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・文系分野・連携分野での評価基準をもちあわせない。(Ⅲ-2へのコメント)
- 判断材料をもたない。(Ⅲ-3へのコメント)
- (IV)

口	答	者	i	私立大学	•	教授
---	---	---	---	------	---	----

専門領域 文化人類学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 (B)

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

貴センターのスタッフの研究者としての姿勢に下記のような特徴がうかがえる。

- ①民族誌的フィールドワークと文献研究の両面から堅実な実証的研究を行うこと。
- ②歴史学、社会学などの関連分野の研究成果に注目し、学際的な研究を行うよう心掛けていること。
- ③絶え間なく変動する社会を見つめること。

II-3 専門領域に関して改善すべき点

「研究センター」という名前にふさわしくなるように活動を展開してほしい。特に、 最先端の研究成果を披露する場、研究者同士の交流の場として機能してほしい。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	С

- ・行われてきた研究活動から見ると、「文系と理系の研究者の共同研究」がそれほど顕著ではなかったようである。($\mathbf{III}-1$ へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- (Ⅲ-3へのコメント)
- (IV)

口	答	者	-	国立大学法人	•	専任講師
---	---	---	---	--------	---	------

専門領域 社会人類学、シベリア民族誌、ロシア社会学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

同センターの人文社会科学の研究水準は、日本において常に高度であり続けている。

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

同センターがシベリア地域研究、民族学の研究推進の役割を果たしているのは間違いない。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

文理融合を強調し、無理に実行する必要は、それほど無いように思われる。

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	A	В

- (Ⅲ-1へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- (Ⅲ-3へのコメント)
- (IV)

回答者	国立大学法人·	教授			
専門領域	電波工学				
Ⅱ-1 専	昇門領域に関する	本センターへの評	平価〔A〕		
	評領域に関して				
佐藤源之	先生の活力によ	る点も大きい	。特に各種レ	ーダ実験装置	は、実権環境は世界で
も類を見な	いほど整ってレ	る。			
п_о і	評領域に関して	一改美士べき占	-		
п — Э =		.以告9***	<u></u>		
センター全体	Ⅲ-1 設置理念	·性格 Ⅲ-2	2アクティビテ	·イー III-3 :	知名度
への評価	В		В		В
Ⅲへの補足	ニコメント /	IVその他		•	
	へのコメント)				
•		、アクティビ	ティーの高さか	ゞ うかがえる。	(Ⅲ-2へのコメン
ト)			, 1 12 HJ C 14) N N /C 00	(m 2 1) v
· ·	· 07 - 11 (1)				
1	へのコメント)) III	(****)		
非常によ	こくやられている	と思います。	(IV)		
1					

同炫者	国立大学法人・教授		
	電波応用工学	~ === (.)	
∐ − 1	門領域に関する本センターー	〜の評価 (A)	
π_9 i	- - - 門領域に関して特に評	エベキス占	
果北ノン	ジア地域における地下電	数計測と七の技術開発。	
Ⅱ − 3 車	門領域に関して改善する	べき占	
特になし			
1寸(こ/よし	′ 0		
センター全体	Ⅲ-1 設置理念·性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	A	С
Ⅲへの補足	^L コメント / IVそのf	<u>.</u> 也	
	へのコメント)		
•	へのコメント)		
•	へのコメント)		
•	(V) - / V F		
• (IV)			

回答者	韓国	大学・教授		_
専門領域	物理排	深査		
Ⅱ-1 専	門領地	域に関する本センターー	〜 の評価〔A〕	
		·		•••••
	·	the party and the state of		
 		域に関して特に評価	西できる点 	
地中レー	-ダ			
Ⅱ — 3	 ፤門領J	域に関して改善す~	 ベ シ 占	
	1 112/	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
センター全体	Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価		В	В	С
		ント / IVその他	也 	
· (III – 1 -				
· (III – 2 ·				
• (III – 3 -	へのコ	(メント)		
• (IV)				

回答者 中国 大学・教授

専門領域 地球探測科学・技術

II - 1 専門領域に関する本センターへの評価〔〕

The Center for Northeast Asian Studies Tohoku University has well researched the economy, culture, history and other aspects of northeast Asia in Asia area, and has obtained relatively notable fruits. He has held lots of active academic activities and then provided a good research platform for the scholars in northeast Asia area. All shows the academic position of this institution at home and abroad.

Ⅱ-2 専門領域に関して特に評価できる点

II-3 専門領域に関して改善すべき点

Being a researcher of natural science, I have made several suggestions to the institution as follows:

- 1. Please strengthen the characteristic study of the representative economy, culture and environment in northeast Asia area, and serve world peace.
- 2. From the provided materials, the international research fruits of the institution are not very prominent, so it is very important to upgrade the international universality and quality of fruits.
- 3. In the institution, nature science is paid equal attention to soft science, it is well done. But at the same time, nature science only refers to environment and engineering geophysics. The research range should be further broadened. Thus it can show the area characteristic of northeast Asia.
- 4. Please further strengthen the theory study of forward and inversion in electromagnetic wave, e.g. geological radar and the Processing study of electromagnetic signal. Improve the resolution and SNR of image, and if condition is allowed, please research the unite application of seismic wave field and electromagnetic wave field.

Whether you can establish the center for northeast Asian economy, culture and history study and the center for northeast Asian environment (volcano geochemistry) and engineering? It may be more reasonable that soft science and natural science are divided.

への評価	センター全体 Ⅲ-1	1 設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
	への評価			

回答者 国立	大学法人・教	授			
専門領域 火成	岩岩石学、火	:山学			
Ⅱ-1 専門領	域に関する本	さとターへの評価	(A)		
Ⅱ-2 専門領	域に関して特	に評価できる。	 点		
谷口教授を中心				きるものである	 5.
			отта (— разывать на сторожения и		3 0
II - 3 専門領		ますべき占			
特にないが、他			+改姜の全地:	 があるかもしす	h tal
44になるが、原	カギ こり励力	/ 天 水(こ)(・)(は以音り示地/	9-00/07/3-8 CA	0,7 A .º
センター全体 Ⅲ-1	設置理念・	 	クティビティ・	一 Ⅲ-3 知名	· E
への評価		1生俗 III-2 / 3		Ⅲ-3 和名	1/交
	B	120H	В		
Ⅲ への補足コメ ・(Ⅲ-1への=		で V 71世			
`	. ,				
· (III – 2 ~ 0) =)ァエ四 4刀 1 マン、	7.25 [20 4 0	生しょ 証 何 べ もって
			に理解してい	るか、「知名」	度」を評価できる
立場にはない。			-) == / (-) ×	σ Λ / // ~ = 1/4 Ε	□ . 7. 168 (-1)
	一の活性化の	ための努力は高	らく評価される	る。今後の発用	展を期待しており
ます。					

回 答 者 独立法人研究所・研究員	
専門領域 火山学	
II-1 専門領域に関する本センターへの評価 $[A]$	
Ⅱ-2 専門領域に関して特に評価できる点	
国内外における火山研究分野の中で、特に爆発をターゲッ	トとした研究は、世界一組
の水準にある。ロボット開発や各種実験研究等により、世界	
ている。	
Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点	
特になし。	
137 - 60 - 50	
tンター全体 Ⅲ-1 設置理念・性格 Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
	III-3 和石及 C
への評価 A	C
■ ・	

- ・東北アジア地域における他分野連携研究の視点から地域が抱える問題や課題にピンポ イントで取り組んでおり、貢献やプレゼンスが期待できる。(Ⅲ−1へのコメント)
- (Ⅲ-2へのコメント)
- ・すばらしい研究成果がありつつも、もっと華々しく広報を行ってもよいのではないかと思われ、またそれだけの価値が感じられる。($\mathbf{III}-3$ へのコメント)
- ・教授、助教授、助手の定数が逆ピラミッドになっているが、若手育成も考慮し、将来を見据えた組織として発展していただきたく思います。(IV)

回答者・フィリピン 大学・助教授

専門領域 Volcanology and Geohazards

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

Field explosion experiments in an attempt simulate actual volcanic eruptions, have been conducted by the Geochemistry group to understand the relationship of explosion parameters (such as explosion energy and depth) to the formation of blast wave and crater. Application of the study in disaster mitigation establishes the link of science to society, particularly on how science can improve the peoples' way of life and ensure human survival. If successful, the development of new research methods for studying surface processes related to volcanic explosions will significantly improve monitoring and prediction capabilities of countries threatened by volcanic eruptions. This purpose is geared towards the global objective of hazard and risk reduction.

In the joint project on the 10^a century eruption of Changbasishan volcano, led by Prof. Taniguchi, the researchers aim to get a detailed understanding of mode and scale of the eruption using scientific methods, including application of the results of explosion experiments. The project is focused on the impact of the eruption to the culture and society. This approach makes the study unique and demonstrates the relevance of science to society. We have a similar experience during the large Pinatubo eruption in 1991. Scientists were initially focused of the scientific aspect of the eruption event but sooner we have realized that the social, political and cultural dimension of the eruption was more complex and deserve special attention. In the Pinatubo book entitled, *Fire and Mud*, both scientific and social dimensions were tackled.

I commend the multi- and cross-disciplinary approach of CNEAS in conducting research. I believe the approach used by the Geochemistry group is appropriate and timely, and fulfills the objectives of the Center.

Ⅱ-2 専門領域に関して特に評価できる点

The following are the significant studies related to my field:

1) Understanding volcanic processes using state-of-the-art technology

The development of new research methods for studying surface volcanic processes helps in the understanding of volcanic hazards and upgrade volcano monitoring and prediction capabilities. This will translate to risk mitigation. In the Philippines, casualties and property damage in the 20° century were significant due limited knowledge on volcanic processes and the impact to the people and environment. If new research method is developed, it has important application in the field of volcano monitoring, specifically in my country that is prone to volcanic hazards.

2) cross-disciplinary approach in studying volcanic eruptions.

Intergration of pure science and social science helps alleviate the effects of the natural hazards. This study approach will be helpful in reducing regional conflicts in the northeast Asian countries but other areas as well, most especially the developing countries. Conflicts can arise not only due to diverse cultural and religious background but also because of resource competition.

3) study of the Lake Chany using NOAA

The remote sensing technology has been a very useful tool in many fields. It is especially useful in areas which are physically inaccessible and where ethnic and ideological conflicts present. The Island of Mindanao is the richest area in the Philippines in terms of natural resources (not to mention the more than 150 volcanoes clustered in the island). Many communities in the island suffer from poverty, partly due to the limited

exploitation of the resources. Significant baseline data on the geology of island can be extracted using NOAA data.

4) groundwater characterization using GPR

Water is predicted to be the next most sought commodity after oil in the next decade. Water shortage will induce pressure and conflicts especially in regions of fragile economies like my country where demand is increasing due to unabated population rise. The study of groundwater in Mongolia is significant in determining current and future water resources, thus reducing the impact of this future problem.

II-3 専門領域に関して改善すべき点

- 1) Dissemination of information, such as public lectures, seminars and training should not be limited within Japan but also in the areas identified as "regions" of conflict. The people in these areas are the primary stakeholders.
- 2) The number of Research Associate positions to support the research and other activities of the Center is insufficient. With only 5 Research Associates supporting 6 sections and 18 divisions is a very demanding job. Additional of 2-3 more positions for research associates would allow them to become more focused on their primary task as researchers.
- 3) Most of the research activities of the Center will end by 2006 but judging from the recent publication list, the results of researches are still compartmentalized or focused on specific disciplines. In order to achieve the objectives of the Center, the result of interdisciplinary studies should be published.

センター全体	Ⅲ-1 設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度		
への評価	A	A	A		
W 0440) / W7 0/k					

- I rate the foundation and ideals of the Center as "very high" because it's activities are "people" centered and at the same time committed to the advancement of science. The research level is "state-of-the-art" which makes the Center world class. Ability to acquire funding has been consistently strong for the last 4 years, indicating the high quality of proposals and relevance of researches by the Center. ($\Pi 1 \sim \mathcal{O} \rightrightarrows \mathcal{I} \searrow \mathcal{I}$)
- The noble social mission of CNEAS makes the Center relevant and thus deserves continuing support. If no other institution with similar mission and objectives exist in Japan and in northeast Asia, CNEAS deserves full credit exist. With the present objectives and set up of the Center, it has achieved the "individuality" or uniqueness criteria. (III $-3 \sim \mathcal{O} \Rightarrow \Rightarrow \Rightarrow \Rightarrow$)
- Currently, all 20 positions of full professors and associate professors of the Center are occupied by male. In case of vacancy, the Center is encouraged to provide equal opportunities to male and female applicants. It is recommended that female applicants will be given consideration when their level of qualification, competence, professional achievements, and level of commitment equals that of male candidates. This is to increase gender distribution in the upper ranks and contributes to diversification of ideas. (IV)

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 地球科学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

火山爆発に関する地表現象の研究は独創的で火山研究において最先端をいくものであると評価する。北朝鮮・中国国境の白頭山火山の噴火事象の再検討は、文明への影響も考慮した学際的な研究で、さらに東北アジアに足場をおいており、センターの研究として重要な位置を占める。ノボシビルスクのロシア科学アカデミーとの交流も活発で地球化学部門の共同研究は着実に実を結んでいる。

II-3 専門領域に関して改善すべき点

(シベリア連絡事務所を) 宿泊施設として利用させていただき, 大変お世話になった 経験がありますが, 広く PR をされてはどうでしょうか?

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	A	С

- (Ⅲ-1へのコメント)
- ・研究資金の獲得状況,業績では非常に高いアクティビティーがあると思える.しかし,研究部門間においてかなりの出来不出来があるように思える。(Ⅲ-2へのコメント)
- ・全国各大学にいろんなセンターができている現状では、よほどの差別化、国際的名声を得ないと、知名度を得るのは難しいのではないか。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・東北アジアをキーワードとして研究活動をするならば、例えば極端な例ですが、それこそ浪人中の佐藤優氏を客員教授として迎えるなど、思い切った情報発信を試みるべきではないか? (IV)

回答者 国立大学法人・教授

専門領域 火山地質学

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

火山・噴火現象に関する研究では高い水準にあると思います。

II - 2 専門領域に関して特に評価できる点

白頭山の 10 世紀巨大噴火についての研究は、センターの理念とも合致していると思われる。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

大きなプロジェクトでは共同研究を全国公募するなりして、より広い視野で研究が進められるようにできないだろうか?

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	В	В	В

- ・理念は高く評価するが、理系-文系などが融合した場合、その成果を広く普及する、 一般に広く認知してもらうのは、大きな努力が必要であろう。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・地球化学研究分野に限れば、アクティビティーは非常に高いと思われる。しかしその 半分は東北アジアではなく、より基礎のサイエンスに向いている。その評価は難しいが、 全員が一丸になって活動しているという印象は受けない。(Ⅲ-2へのコメント)
- どちらかというと高いと感じられる。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・理・工融合では、すぐ金になる研究にシフトしがちである。その点、理・文融合では、より本質的な学問へと進む可能性が高いと考えているが、現実はなかなか難しいかもしれないと感じています。(IV)

回答者・財団法人研究所・理事長

専門領域 東北アジア経済、ロシア経済

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [A]

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

シベリア連絡事務所-日本館-を中心とした活動、特に「シベリア通信」と新技術開発記事ダイジェストは、学者の眼からみたロシアの科学技術の動き、ノウォシビルスクの「学者の城」の学者及びその家族たちの生活、国際・国内政治への反応を適時に分析を加えており、高く評価します。送っていただき、大変参考になっている。

Ⅱ-3 専門領域に関して改善すべき点

センター全体 Ⅲ-1	設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	В	В

- ・とくに「東北アジア地域の文化、社会、経済、歴史、資源、環境等の諸問題を学術的に総合的に研究する」を評価します。また、「その成果を積極的に社会に還元する」を実行されている。立派です。(Ⅲ-1へのコメント)
- ・ノア衛星の受信をロシア科学アカデミーと共同で行い、VSATを利用して毎日送信する 一このようなアイデアを生み、しかも実行されたことに敬意を示します。(Ⅲ-2への コメント)
- ・科学技術と文化系双方をまとめて研究するセンターとしては抜群。(Ⅲ-3へのコメント)
- ・東アジア共同体と並行して北東アジア経済圏の重要性が月日とともに高まっています。センターの重要性も増します。貴センター主催で、日本における東北アジア関係機関の集いがありましたが(東北アジア・アラカルト第10号)、今後これを継承し、発展させていく必要があるのではないでしょうか。(IV)

回答者 ロシア 研究所・顧問

専門領域 Materials science

II-1 専門領域に関する本センターへの評価 [D]

There is no significant research in my field (material science) in the Center itself; however, the Center has organized a number of very useful contacts for myself and other specialists in materials science with strong groups in Tohoku University

II-2 専門領域に関して特に評価できる点

Previously we have had useful cooperation with Prof. Masanori Tokuda. Lately interesting work is being discussed with Prof. Jun Ichi Kudoh in modeling and image processing in connection with high-resolution electron microscopy.

II - 3 専門領域に関して改善すべき点

I would be interested if the center will involve more specialists in modern material science. Also the Center has to continue providing possibility to contact specialists in material science in other institutes of Tohoku University.

センター全体 Ⅲ-	1 設置理念・性格	Ⅲ-2 アクティビティー	Ⅲ-3 知名度
への評価	A	_	_

Ⅲへの補足コメント / IVその他

One of tasks formulated at the establishing of the Center was to help in establishing contacts in different fields with Russian research institutes and community in general. Since establishing of the Center many things were done: meetings, visits, contacts with Industry. Activity was significantly increased after opening of Liaison office in Novosibirsk. The office became a prototype for representatives from other countries, which have their centers now in Siberian branch of RAS. However, at the moment activity of the office is not to my mind sufficient. Recently following example of Tohoku University many foreign organizations have established their representations in Akademgorodok. This tendency was especially intensified when decision was made to organize special economic zone - techno park near Novosibirsk to use to full extent science and technical potential of the city and Academy. So, my feeling as a person, who has participated in establishment of Tohoku-SB RAS cooperation, is that activity of Novosibirsk office and in he Center for North East Asia in total in activity related to development of technology has to be increased.

In your last brochure it is written that the Center is aiming at establishment of better understanding in North East Asia. I am sure that this goal can be achieved only if cultural, historic, economic and legal activity is supported by cooperation in modern technologies. Some events in past have show that the Center successfully acted as an initiator of cooperation in technology. Would be good if the Center will continue in this direction and can use significant potential of institutes and departments of Tohoku University and involve other organization of Japan for promoting technology exchange.

The same can be done by SB RAS. $(III - 1 \sim \emptyset \exists \cancel{\times} \cancel{\times} \cancel{\wedge})$

アンケート回答者一覧

赤祖父 俊一 アラスカ大学国際北極圏研究センター・所長

阿部 宏 東北大学大学院文学研究科仏語仏文学専攻·教授

磯部 祐子 富山大学文学部・教授

岩井 茂樹 京都大学人文科学研究所・教授

占部 城太郎 東北大学大学院生命科学研究科·教授

大津 定美 大阪産業大学経済学部・教授 片岡 直樹 東京経済大学現代法学部教授

菊池 勇夫 宮城学院女子大学・教授

金 喜俊 釜慶大学・教授

小島 毅 東京大学人文社会系研究科・助教授

Kuznetsov F.A. ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所・顧問

佐竹 保子 東北大学大学院文学研究科・助教授

佐藤 亨 京都大学・教授

Sandra G. Catane National Institute of Geological Sciences, University of the Philippines

Associate Professor

高橋 邦秀 北海道大学大学院農学研究科・教授

富田 武 成蹊大学法学部・教授 橋本 勝 大阪外国語大学・教授

長谷中 利昭 熊本大学理学部 理学科·教授

藤田 英輔 (独) 防災科学技術研究所・固体地球研究部門主任研究員

牧陽之助岩手大学人文社会科学部・教授

山口 芳雄 新潟大学・教授

横手 慎二 慶應義塾大学法学部・教授

吉田 進 (財)環日本海経済研究所理事長

吉田 武義 東北大学大学院理学研究科地学専攻・教授 劉 財 吉林大学技術学院地球探測科学與技術学院

和田 恵次奈良女子大学理学部・教授匿 名国立大学法人・名誉教授匿 名国立大学法人・助教授

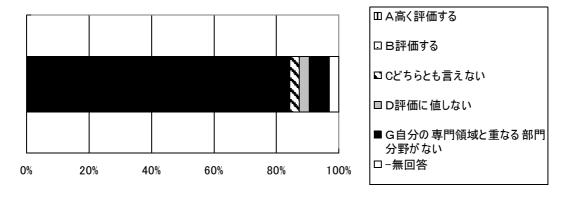
匿名
大学共同利用機関法人・教授

匿 名 私立大学・教授

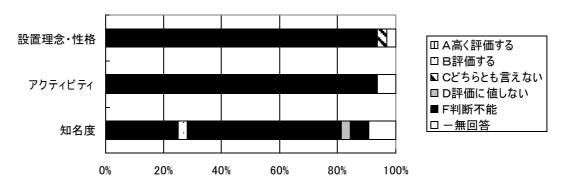
匿名国立大学法人・専任講師匿名国立大学法人・教授

外部評価アンケート集計結果

Ⅱ-1専門領域に関するセンターへの評価



Ⅲセンター全体への評価



共同研究成果モニターからの報告

本センターでは、共同研究の成果を外部の専門家に評価してもらい、その学術的価値や問題点を客観的に捉えることによって、今後の深化や改善に資することを目的として、2002年度より「共同研究成果モニター」を制度化した。モニターは、本センターの研究内容に深い見識をもつ研究者数名を2年単位で委嘱し、各年度末に当該年度内に公開された共同研究成果を送付した後、所定の用紙によりその評価報告を受けることとなっている。

共同研究成果モニター委嘱状

東北大学東北アジア研究センター共同研究成果モニターの委嘱こついて

平成 年 月 日 東北大学東北アジア研究センター長

殿

貴殿を本研究センター共同研究成果モニターに委嘱いたします。

本センターは、東北アジア地域に関する総合的・学際的研究を遂行することを目的として 1996 年に設置されて以来 同目的に沿って数々の共同研究を企画・実行して参りますと同時に、その研究成果を報告書として順次世に問うて参りました。本センターでは、こうした共同研究の成果を、外部の方々に評価検討していただき、その学術的価値ならびに問題点を指摘していただくことによって、今後のセンターの共同研究の指針に役立てようとする趣旨で、共同研究成果モニターを設けました。同モニターとしての委嘱の詳細は以下の通りです。

- ・委嘱の期間は2年間とし、延長が必要の場合には再度委嘱するものとする。
- ・モニターは、本センター共同研究成果が刊行される都度 その一式の送付を受けるもの とする。
- ・モニターは、年度ごとに、所定の様式により、共同研究成果の評価を行い、本センター に提出するものとする。

以上の趣旨を御理解いただいた上、本センター共同研究モニターとして忌憚のない 御意見を頂戴いたしますよう、宜しくお願い申し上げます。

東北アジア 研究センター 共同研究成果モニター 報告用紙

(1) 平成 14 年度 提出期日 平成15年 12月 3 1 日 京都大学生態学研究センター・教 氏 名 川端 善郎

本年度の共同研究成果全体についての概評

評価年度!

所属・職位 授

評価者

1)日本ことって、世界ことって、地球の生い立ちと将来ことって、東北アジア研究の重要性は国際 的に増々高まる一方という時代背景にあって、東北アジア研究センターが東北アジアの人間・環境 に着目した学際的研究を開始したことには先見性があり、努力を惜しまず研究成果を着実こあげて いる開拓精神に満ち溢れた研究者と事務をはじめとする研究支援の方々に敬意を表します。

2) 東北アジア研究センター共通経費で行われている「東北アジア世界の形成と地域構造」(H1416) で、学際的研究課題の発見と東北アジア研究に関連する研究者のネットワーク作りや、東北アジア の概念整理と研究手法の開拓の試みが精力的に開始され、東北アジア地域研究に共有しうる 5 視座 を明らかにしている。さらに『東北アジア アラカルト』6号、7号で統合研究の方向性が示され ている。 しかし、 これらの視座や方向性にそって、 平成 14 年度の研究成果をどのように統合する のか、あるいは次に何を明らかにすべきかという研究全体の目標と到達点が分かりにくい。全体目 標を設定せず、個別研究の進展や学際研究によって、これからのあらゆる課題に対して対処可能に するために研究基盤形成を行うという立場もあり得るのでの、もしそうであるならば、センター全 体の活動をまとめた資料の中でこの立場を主張する何らかの記述をした方がよい思う。

3) 東北アジア研究センターの研究課題は、歴史、言語学、経済、社会、民族、文化、自然生態、地 球環境、人類学、研究方法論、地質、教育、宗教、資源解析、環境経済学、政治、生活文化、地球 物理 その他と実に多岐こわたる。これらの研究活動は東北アジアの現状を時間軸、空間軸から認 識し、将来の人間・環境問題を総合的に考察するための基盤研究としても、また知的財産の蓄積こ 貢献するという観点からも高く評価できる。 ならば、 すでに FAO への研究協力の例に見られるよ うに いくつかの研究成果が国際的に共有され出していることを踏まえ、世界の中の東北アジア研 究センターとしての地位ををたて、その目標に到達して欲しい。

「ノア・データ利用こよる東北アジアの環境変動解析とデータベース作成こ関する学際的研究」、 「前近代における日露交流資料の研究」、「中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史的効果」 「東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備」やその他の研究例に見られるように、東北 アジア地域の解析こ留まらず、日本の自然環境、社会環境が東北アジア地域のそれらに与えた影響 とその反作用、または東北アジア地域から日本への作用と反作用の視点からの解析が行われつつあ る点は、東北アジア地域と日本の有機的関連を理解する上で極めて意義がある。

4) 東北アジア研究センターの出版活動は質、量とも満足できる。将来こわたり引用資料として価値 を有するであろう。

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

- 1)専門分野からの研究成果の正確な評価はできないが、高麗語の変遷研究、チャニ?湖水面積変化の研究、噴火こよる被災地の再現、社会主義国における民族史や文化政策の解析、高麗人の生態史の研究こ見られるように、個別研究の中で多くの発見や考え方が示された。
- 2)韓国 ロシア、中国 モンゴル等の国際プロジェクト、国際学術交流活発に行われた。人的繋が りを形成しつつあることは、相互理解のための大きな財産になる。
- 3)火山噴火の再現こ見られるように地史と歴史などの異分野の研究の統合がなされた。
- 4)地史の翻訳等地道で重要は研究成果があがっている。このような研究は東北アジアの変遷と将来像を理解する時に、確固にる基礎となる。
- 5) GIS の構築こ見られるように、共同利用を推進するための基盤研究が進んだ。これは異分野の有機的統合研究を展開する場合の強力な手段こなることが期待できる。
- 6)画像データベースの活用、安定同位体測定、C14を用いた年代測定、GIS情報の活用、数値実検、 地中レーダの活用などによる先端科学技術を駆使した研究を展開した。
- 7)地下水資源の腑存量評価や利用技術に研究協力を行った点。このような研究協力体制は双方向の研究発展に不可欠である。

本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

- 1)自然環境と社会環境の有機的なつながりの分析、検証例がやや少ない。
- 2)東北アジアの政治経済の動向が世界各国と直接的間接的に密接こ関係していることから、欧米諸国との学術交流も促進した方がよい。
- 3)東北アジア地域は国際社会とのダイナミズムの中に位置付けられる。したがって、世界共通語としての英文出版物を増やす努力が必要である。
- 4)シベリア森林火災検出の成果や東アジアの出版文化が新聞やテレビで報道されたように、新書版程度の一般向けの研究成果還元やマスコミを利用したさらなる宣伝が必要である。

その他/備考		
特になし。	 	

平価年度	平成 1 4	年度	提出期日	平)	成 1 7	年	5	月	30日
評価者所属	一橋大学大学	学院社会学	 	1					
• 職位	・助教授		氏	名	若	尾	政	希	
本年度の共同	司研究成果全	体につい	ての概評						
本年度に最	終年度を迎え	こる研究に	は少なく、ほ	とんどれ	が初年	度或	いは	中間	没階であ
と。東北アジ	ア研究センタ	一叢書に	も、その中間	月段階で	の成果	見を収	載し	たも	のが多く
は年度は5号	も刊行された	き。という	うわけで本年	は、研	究成果	を「	評価	」す	るのは差
空えたい。									
	門分野から特								
	化の研究」、								-
	ジェクトがレ	いかなる原	 くりまた しょう はまま は ままれる こうしょ は まま は	すのか、	、とい	うこ	とで	ある。	研究の
展に期待した	() _o								

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点
白頭山の10世紀巨大噴火のプロジェクトは、渤海だけでなく、東北アジアの広範な地域に被害をもたらした白頭山の噴火を取り上げ、センター研究員及び学外の研究者に協力を求めた一大共同研究であり、まさに東北アジア研究センターならではの企画であり、進展に期待したい。
本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点
特にありません。
その他/備考
特にありません。

評価年度	平成 14 年度	提出期日	平成 15 年 12 月 31 日
評価者所属	国際日本文化研究センタ・	_	やすだ よしのり
• 職位	研究部・教授	氏。	名 安田 喜憲

本年度の共同研究成果個々についての概評

東北アジア研究7号:全体的に研究水準は高い。特に宮本まか「白頭山の爆発的噴火史の再検討」 の論文は個人的に興味があり、白頭山の噴火と渤海国の滅亡の関係を論じる視点は文理融合的研究 の代表的なものとみなされ興味がひかれる。

CNEAS 東北アジア研究センター叢書8号瀬川昌久編「文化のデイスプレイ」は、中国長江流域の苗族やヤオ族などの少数民族の文化を克明に調査研究しており、個人的には興味があり、おもしろく拝読した。

CNEAS 東北アジア研究センター叢書1 1号 成署勝編「古ツングース諸族墳墓の比較研究」は情報の少ないツングースの墳墓の実態が報告されており、こうした成果を日本語で刊行していただけることの意味は十分にあると思う。

東北アジアアラカルト 第8号 平川新 AA. キリチェンコ「日本とロシア」は公開講演会の記録をまとめたものであるが、専門外の人にもカラーの写真入りでわかりやすく、おもしろく拝読した。

東北アジア研究ンリーズ4 岡洋樹・高倉浩樹「東北アジア地域論の可能性」は地域概念としての東北アジアとは可かを真正面からとりあげており、興味深く拝読した。

本年度の共同研究成果全体としての感想

感想程度のことしかかけないが、全体を拝読していずれも内容が濃くかつ興味をひかれるものばかりであった。個人的には実におもしろく拝読させて頂きました。同時に文理融合型の研究はなかなか困難であることも感じました。さらに内容が多岐こわたり、東北アジア研究センターのイメージがつかみにくいところもある。またLitasov, K and Taniguchi, H. Mantle Evolution beneath the Baikal Rift CNEAS Monograph Series No.5 のように、レベルも高く国際誌の特集号として刊行されたほうがよかったのではないかと思うものもありました。おそらく Appendix をつけるための措置とはおもわれますが、もったいない気がした。海外の出版社から単行本として刊行されたらどうかと思いました。

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

東北アジア地域こついて自然科学から人文・社会科学にわたるまで、多岐こわったて様々な方面から多様な研究の取り組みが可能であることを実証的に示し、未来への展望を開拓したこと。 それぞれの共同研究の内容が濃く、学際的であること。

一般や専門外の人にもわかりやすい形で出版物が刊行されていること。

「シベリア抑留死亡者名簿」や「豊後佐伯藩「似呂波分書目」の研究」のように後世に残すべき 貴重な資料集の刊行されたことも高く評価できると思います。

平成1 4年度に減大な刑行物が刊行され、その量と質の高さ、内容の多様性は他機関ではまねのできないものであり、東北アジア研究センターの活力の盛り上がりと思われます。

本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

あまりありませんが、強いて言えば、それぞれの刊行物のシリーズごとに活字のフォーマットや体裁をある程度統一していただいたほうが、読む物としては読み安い気がしました。 また国際誌に投稿できる内容のものをこうした紀要に掲載するのはもったいないと思いました。 日文研もそうですが、表紙のデザインはもうすこし工夫したいものですね。

その他/備考

報告がおくれましたことお詫びもうしあげます。

評価年度	平成 1 5	年度	提出期	月日	平成	年	月	日
評価者所属	 				 			
• 職位	東北学院大学	文学部・教	受	氏名	細谷	良夫		
本年度の共[司研究成果自	全体につい	ての概認	平				

固定的なスタッフが併せて3 0名に満たないメンバーで、多彩が活動を展開されていること、及 び積極的に外部資金を導入されていること、以上の点ではきわめて優れた活動を展開していると考 えられます。

ただし、理念上にある東北アジア研究の地域研究を人文社会科学と自然科学が連携して学際的・総合的に展開するということは、また理念上の課題ことどまり現実的展開にいたってはいないと考えられます。人文・社会・自然科学それぞれで、さらには三つの領域でも個別ケーマによって地域概念がそれぞれ相違することを考えれば、文系と理系が融合する必要のある個別ケーマ以外に、理念上の課題は現実的展開に至り得ないと考えます。すなわちこの理念上の課題に強いて拘泥する必要はないのではないでしょうか。

「共同研究成果報告書」から見る限り 1 2プロジェクトが実施され、スタッフはかなり重複して 共同研究に参加していると見受けられます。多数のプロジェクトが実施された結果でしょうが、多 数の報告書(出版物)が刊行されています。研究が活発であることを示と同時に、共同研究の実施 と成果の刊行に追われて、共同研究を支える、あるいはその基礎となるべき個々人の個別課題の研 究がどこまで可能なのか、いささか心配こなります。また文系と理系が連携して学際的・総合的研 究を展開するという理念を実現していることを示すために、プロジェクトが乱立しているのでなけ ればよいのですが。この点にも危惧の念があります。

出版物の種類と点数が多すぎはしないでしょうか。種類が『研究』、『あらかると』、『シリーズ』、『叢書』と4種類 2003~2004年分で15冊(送付された分)を刊行する費用はともあれ、スタッフの支払う時間と労力を考えれば、ここまで成果を誇る必要があるのでしょうか。

また『叢書』のなかには、研究と題うちながらもほとんどが複写して公開したにとどまるものもあり、刊行物の種類とれぞれの基準が統一されるべきではないでしょうか。

成果と共に問題点も併記しました。ご寛容ください。

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点
一つを取り上げて高く評価できると云うことは出来かねます。
個人的には『文化のディスプレイ』が大変に参考になりました。また『東北アジア地域論の可能
性』は今後の展開を期待したい成果です。
本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点
『以呂波書目』などは、『華夷訳語』と同様こ、画像こ索引を付したデータベース資料として公開
すべきかと思います。
上記2点と『抑留死亡者名簿』は、出版物にとどまらずデータベース資料として利用できるならば便利ではないでしょうか。
その他/備考

東北アジア研究センター共同研究成果モニター報告用紙

 評価年度
 平成 16 年度
 提出期日
 平成17年 5月 31日

 評価者所属
 総合地球環境学研究所
 氏名

 ・職位
 教授
 川端 善一郎

(1)

本年度の共同研究成果全体についての概評

センター全体が関わる共同研究(センター長裁量経費重点共同研究)が開始されたことは、センターの研究目標が具体的に明確になり、よい企画だと思う。

東北アジアの現在的諸問題の基底こある問題を明確こし、研究課題を立てられていることは、センターの研究活動の方向を内外に示すためにも、評価できる。

東北アジアの諸問題に国際的にもかつてないほど関心が高まっている中で、センターの重点共同研究は政治的、経済的、文化的軋轢の根本的理解に大いに貢献できるものと思う。東北アジア研究センター・共同研究企画書「東北アジア世界と地域構造」の中に述べられている《研究代表者として考える今後の研究課題》につなげる研究の基盤研究が行われていることは、東北アジアにおいて問題となっている、あるいは問題となるであろう問題解決に貢献できるものと期待できる。

研究経費も多岐センター長裁量経費、科研基盤研究(A)および(B)、科研特定領域研究、総長裁量経費、財団助成金)にわたり、センター全体として研究活力を維持していることは評価できる。また経済界や実務者など様々な分野の人たちに共同研究やシンポジウムに参画してもらっている点は評価できる。

全体研究を構成する、あるいはその基盤となる個別研究の研究課題はユニークであり、その研究レベルの高さがうかがえる。これらの研究を基礎学問として是非発展させて欲しい。これらの基礎研究があってはじめて全体共同研究と現代的課題の解決こ資する研究ができると考えられるので、個別研究が全体研究とどのようなつながりがあるかの説明があると、センターで行なう個別研究の評価が高くなるであろう。

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

東北アジアの環境・文化・歴史を統合的に理解しようとする共同研究(東北アジア世界の形成と地域構造、北アジアの環境・文化・歴史など)がいくつ行なわれていることは、センターの目的を達成しようとする姿勢であり、これらの研究課題から出て来た成果が統合の核となる可能性が強い点が特に評価できる。

ノア・データの利用こよる東北アジア環境変動解析、モンゴル語資料研究、前近代における日露 交流資料の研究など研究成果が国際的な共有財産になっていることは研究の高さと、地域研究の重要さを示すもので、高く評価できる。

本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

一般市民向けの講演会を開くと東北アジア研究センターの存在価値が社会的にも認知され、研究の活力があがると思う。一般市民が最も関心を持つ現代的課題、例えば、東北アジアの人はなぜ日本を憎むのか、戦争が起きるとすれば何が原因こなる可能性があるのか、何が国境を越えた環境問題になるのか、と言った課題こ、各個別研究の観点から意見を述べる講演会などが考えられる。

その他/備考

共同研究および個別研究にいついて、論文審査委員の立場としての評価はできませんでした。

東北アジア研究センター共同研究成果モニター報告用紙

評価年度	平成16 年度	提出期日	平成17年 5 月	30日
評価者所属	一橋大学大学院社会		若 尾 政 希	
• 職位	助教授			

(1)

本年度の共同研究成果全体についての概評

共同研究10本のうち、本年度をもって終了した研究が3本、残り1年を残す(あるいは研究成果をあげるために1年間延長した)研究3本、なお2年間の期間がありいわば中間段階のものが3本ある。特筆すべきは、この10本のうち7本が科学研究費、1本が民間の助成金の交付を得ていることである。外部資金を積極的に獲得していることは、高く評価することができる。また、センターの研究員を中核としながらも、学外に人材を求め、共同研究を行っている点も、評価できる。特に、「白頭山東部における10世紀巨大噴火と遼・高麗王朝への歴史的影響(白頭山の大規模噴火と噴火が歴史に与えた影響に関する日朝中共同研究)」のプロジェクトは、北朝鮮の研究者も交え、日朝中の共同研究を行おうとしており、困難を一つひとつ解決しながらプロジェクトを推進しようとする姿勢には、感銘を受けた。

東北アジア研究センター叢書は本年度は3号刊行している。例年のように部厚くはないが、いずれも貴重な研究成果を収載している。特に第14号『明治・大正期における根岸町子規庵の風景』は、図書館の研究員と共同で執筆したものであるが、「成果の社会への還元」を意識した叢書であり、この点で高く評価できる。

本年度の共同研究は総体として言えば、限られた時間のなかで、精一杯取り組まれたものであり、高評価を与えることができるのではと考える。

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

前述の白頭山プロジェクトは、まさに東北アジア研究センターにしかできない共同研究であり、叢書第16号『中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史的効果』は貴重な中間報告といえよう。2005年度も9月末まで調査が行われるとのことで、その成果が期待される。

なお、文科省特定領域研究「東アジア出版文化の研究」プロジェクトも、(評価者は そのメンバーの一人でありその評価については立場上差し控えねばならないが)当該 研究分野の進展を推進した画期的なプロジェクトであったことだけ述べておきたい。

本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

共同研究の組織をみると、センター所属の研究者が5名以上名を連ねるプロジェクトと、センター所属教員が一、二名で、あとは外部の人材に依存しているプロジェクトにはっきりと二分されている。たとえば、「東アジア出版文化の研究」プロジェクトでは、センター所属研究者は一人だけ、「前近代における日露交流資料の研究」(重点研究)プロジェクトでは、二人である。そして、このような傾向は、文・理系でいえば、文系の研究に特に見られる。参加者が一人、二人では、その成果をセンターの研究者で共有することは難しく、本当の意味でセンター主催の共同研究となっているのか、疑問が残る。センターの研究者が連携しあうような仕組みが必要だと思う。

その他/備考

特にありません。

東北アジアで	研究セン	ターキ	共同研3	究成果モ	ニター	- 報告	用紙		(1
評価年度	平成	1 6	年度	提出其	月日	平成	17年	4月	12日
評価者所属	国際日本	本文化研	究センタ	_	!				
・職位	教授				氏名	安田	喜憲		
本年度の共	同研究局		はについ	ヽての概	評				
4月11日に	開催された	共同研究	会の発	長会に参力	させて V	ただい	た。全体的	な概評とし	て、
①東北アジアと	こいうフィ	ールドに	焦虑	ってた共同	研究が	5発こな	されている	こと。	
②文理融合型)研究 i多	くなって	こきたこと	上。					
③研究成果が	国際ノンボ	ジウムや	国際誌	こ発表され	、国際	ケな取り	組みの成果	が刊行され	いているこ
と。									
④共同研究費/	がならす	でしも十分	分でない	なか、外音	資金を	導入して	積極的に共	同研究が	遂行されて
いる									
全体として高く	がなべき	· Z							
主体として同い	のと	\mathcal{O}°							

本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点
東北アジア世界の環境変動と地域構造の研究、日露交流史の研究、白頭山の巨大噴火が歴史と文
明に与えた影響の研究なと私にはたいへん関心のある興味深い課題であった。 それ以外の共同研究
の研究水準も高く、研究成果はいいれのものも高く評価できる。東アジア出版文化のように、多く
の研究成果がえられたものもあった。
特に高く評価できる点はいがれの共同研究も文理融合を重視していることである。いくつかの国
際的成果も刊行されている。
本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点
ると思う。
その仏 / 供表
その他/備考

東北アジア研究センター共同研究成果モニター報告用紙

(1) 評価年度 平成 16 年度 提出期日 平成 17年 月 日 評価者所属東北大学大学院理学研究科 ・教授 氏名 吉田 武義 職位

本年度の共同研究成果全体についての概評

「東北アジア」に関わる多数の共同研究が実施されていることを知り、大変感銘を受けた。 東北 アジア研究センターのミッションが「東北アジア地域 についての学術的研究を通して、地域の文 化、社会、自然環境の特質を理解・解明し、将来の東北アジアを予見することにあるという視座は、 非常に重要度の高いターゲットであると感じた。

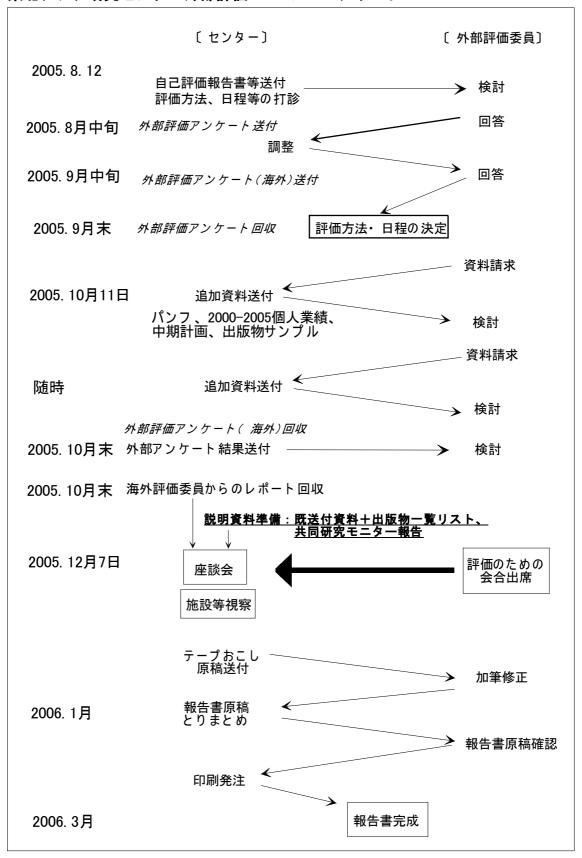
個々の共同研究については、専門外のものがほとんどであり、正確は評価をできる立場こないが、 その多くは海外の研究者や若手研究者を多く包含した意欲的なものであり、十分評価に値するもの ではないかと思われた。全体的には「東北アジア」内の特定地域研究と呼べるものが多いようであ るが、これが今後世界の中での「東北アジア」地域の位置づけ、その特質が明確こされた暁には グローバンな諸懸案への「東北アジア」研究と則った新たな政策提案、解決アプローチを提言でき る可能性もあり、将来が楽しみである。

そのような将来へ向けての「東北アジア」研究の更なる発展を目指す場合には、現在の研究への グローバンとは視点より包括的な解析手法の導入が望まれよう。

- 139 -

	,
本年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点	
個人的には山田勝芳氏を中心としてセンター全教員が参加して実施されている「東北アジの形成と地域構造」の研究で強い興味をもった。本研究はセンターの中心的課題であると思この研究の正否は極めて重要であると思われる。地域研究の重要な目標のひとつは、科学的果に則った政策提言の発信にあると考えるが、本研究には政治的経済的変動をも含む、「東北ケの変容プロセスの解明が含まれており、大いに評価できる。但し、更なる展開には、より広特に現在の経済活動のダイナミズムの解明や、地域全体を包含した環境モニタリングに必要研究者の導入が必要かもしれない。	われ、 研究成 アジア」 範な、
本年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点	
既に述べたとおり、東北アジア研究センターの更なる発展こは、具体的な政策提言の発信な研究体系の構築が望まれるが、これには各研究グループ間の有機的な協働とともに、国内部研究者とのより広範で活発は共同研究が不可欠であると思われる。それを通して、よりグルな視座こ立って明確な学問的基礎に則った解析手法を身につけた多くの研究者を輩出する期待しています。	外の外
その他/備考	

東北アジア研究センター外部評価2005 フローチャート



あとがき

東北アジア研究センターが発足したのは平成8年(1996年)5月11日でしたから、 今年度で、ちょうど10年を経ることになります。今回の外部評価は、このような大き な区切りの年にあたりますので、来し方を省みるだけではなく、この評価をもとに本 センターの将来を展望できればと考えております。

創設以来、私たちは、東北アジア地域の文化・社会・経済・資源・環境等の問題について、歴史的・現代的視点から分析し、また自然科学と人文社会科学の手法を駆使した文理連携の研究を推進してきました。その結果、この10年間に多くの共同研究の成果をとりまとめることができました。

本センターの共同研究の成果は、それぞれの性格に応じて、数種類の刊行物として 社会に還元されています。『東北アジア研究』『東北アジア研究叢書』『東北アジア研究シリーズ』『東北アジア アラカルト』などですが、2004年度までの9年間に53冊が 刊行されました。年平均6冊になりますが、共同研究の成果が出始めるのはセンター を設置して数年目からですので、ここ数年の成果刊行の密度はかなり高いということ ができます。もちろん、本センターのメンバーが実施する研究には、こうした共同研究だけではなく、個人的な学術関心とそれぞれの専門に立脚して進める分野研究も存在していますので、毎年の研究成果にはかなりのものがあるといえます。

また外部資金についても、2004年度科学研究費の1人当たりの獲得金額は、学内33 部局のなかで上から2番目に位置しています。大型プロジェクトをいくつか抱えていましたので、1人当たりの平均値を引き上げているということもありますが、採択率も全学平均を大きく上回っていますので、センター全体の研究アクティビティの高さを示すものと自負しております。

とはいえ研究には、甘くなりがちな自己評価だけではなく、客観的な目による外部評価が必要です。そこで本年度は、国内委員として4人の先生、海外委員として2人の先生に外部評価をお願いしました。委員の先生方にはお忙しいなかにも関わらず、センターの刊行物や多くの資料に目を通していただき、またセンターの執行委員との質疑をふまえて、報告書を作成していただきました。このなかで、東北アジア研究センターならではの共同研究が多いと評価されたことは、私たちの大きな励みにしたいと思います。またご指摘をいただいた問題点については、今後の活動や改革の方向付けに活かしていく所存です。

創設以来、東北アジア研究センターは、東北アジア地域を総合的に研究する国内唯一の地域研究機関として大きく成長してきました。東北大学の5つの附置研究所はすべて理系ですので、文系をベースとして文理連携をはかるユニークな研究機関として、

本センターは10年の節目を機に、さらなる飛躍をめざしています。皆様のご支援を心よりお願い申し上げる次第です。

平成17年3月2日 東北大学 東北アジア研究センター長 平 川 新

東北大学東北アジア研究センター

〒 980-8576 仙台市青葉区川内 TEL/022-795-6009 FAX/022-795-6010

> センター長・平川 新 編集担当・瀬川 昌久 2006年3月20日発行 無断転載を禁ずる